

# 参 考 資 料

## 目 次

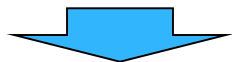
1 事務を広域で補完する官民出資会社設立（秋田県）	1	・岩手町	24
2 水道事業における脱炭素化の取組	3	・矢巾町	25
3 水道事業経営比較分析表（令和4年度決算）		・西和賀町	26
・盛岡市	8	・金ヶ崎町	27
・宮古市	9	・平泉町	28
・大船渡市（簡水）	10	・住田町（簡水）	29
・大船渡市（上水）	11	・大槌町	30
・久慈市	12	・山田町	31
・遠野市	13	・岩泉町	32
・一関市	14	・田野畑村（簡水）	33
・陸前高田市	15	・普代村（簡水）	34
・釜石市	16	・軽米町	35
・二戸市（簡水）	17	・野田村（簡水）	36
・二戸市（上水）	18	・九戸村	37
・八幡平市	19	・洋野町	38
・奥州市	20	・一戸町	39
・滝沢市	21	・奥州金ヶ崎行政事務組合（用水供給）	40
・雫石町	22	・岩手中部水道企業団	41
・葛巻町	23		

# <参考1>

## 事務を広域で補完する官民出資会社設立(秋田県)

### 【現状・課題】

- ・人口減少による収入減・施設の老朽化進行⇒経営視点が重要
- ・職員数は現状維持又は縮減傾向⇒事業の効率化が急務



### 【対応】

令和5年11月20日に(株)ONE・AQITA(ワン・アキタ)設立

※ 令和6年4月から本格的に事業開始予定

➤出資者：秋田県、秋田県内全25市町村、(株)日水コン、(株)秋田銀行、  
(株)友愛ビルサービス

➤出資金：1億円

【主な支援業務】 ※ 政策判断等の役割は各自治体に残しつつ、事務作業を補完

- ① 計画策定支援・・・経営戦略やストックマネジメント計画の策定を支援
- ② 事業運営支援・・・積算や工事監督を支援するほか、経営分析により経営課題に対応
- ③ 技術継承支援・・・研修等の企画運営を担い、技術の継承を支援

# <参考1>

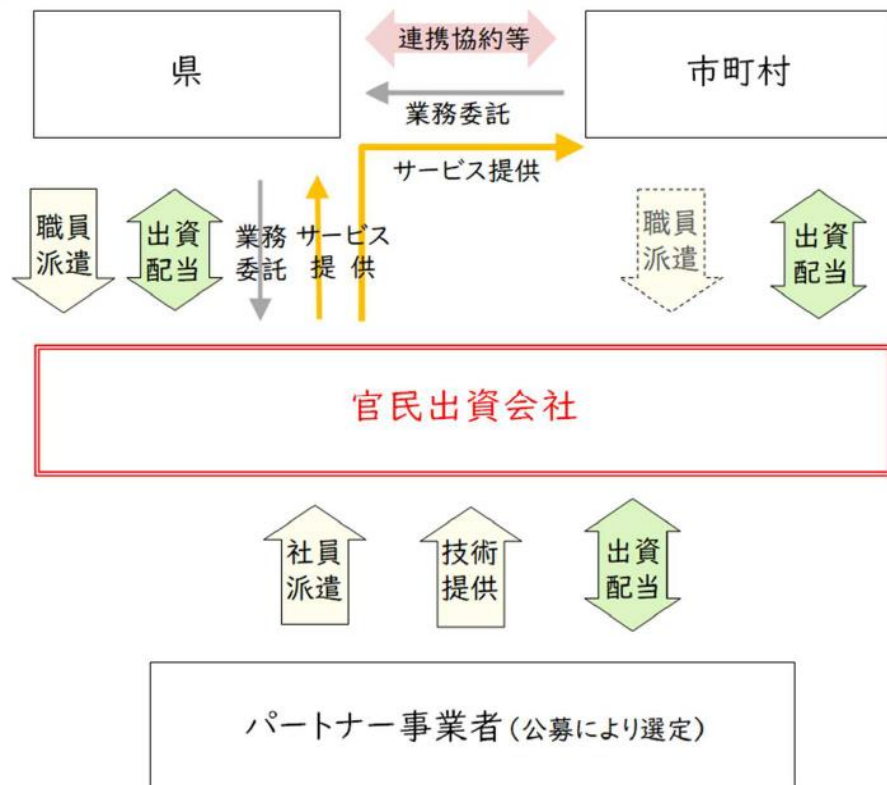
## 事務を広域で補完する官民出資会社設立(秋田県)

### 官民出資会社の業務領域

(凡例) □ 自治体の役割    [ ] 地元企業等に発注    ■ 補完組織が支援可能な業務



### 官民出資会社の形態



# <参考2>

## 水道事業における脱炭素化の取組（概要）

### 【地球温暖化対策計画 改定】

（令和3年10月22日閣議決定）

水道事業における省エネルギー※1・再生可能エネルギー※2対策の推進等

➤ **2030年度目標：21.6万トン-CO2削減**  
（2013年度比）

※ **2020年度実績は2013年度比0.2万トン増**  
であり、目標達成は厳しい状況

### 【新水道ビジョン】

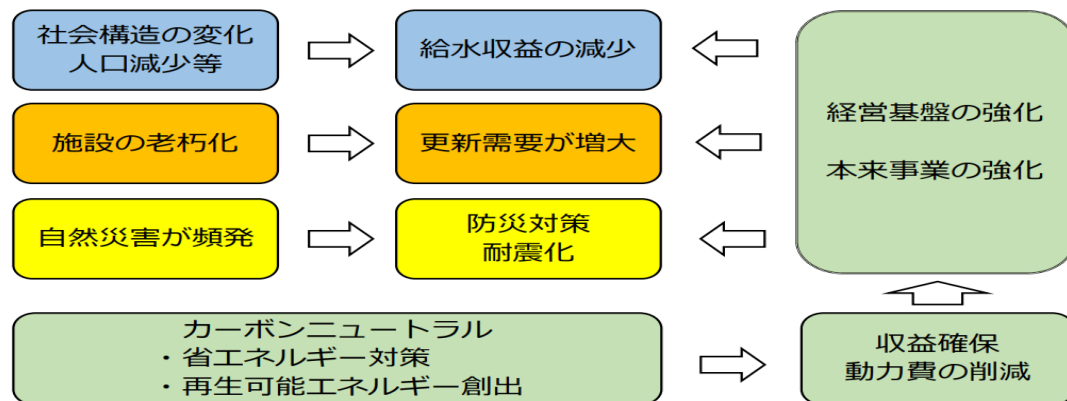
（平成25年3月厚生労働省）

重点的な実現方策－再生可能エネルギー※2・省エネルギー対策※1等の導入促進

➤ **全国の電力消費の約1%が水道事業のエネルギー消費**

※ 浄水設備の稼働や高所へのポンプ揚水のため多大な電力が必要

### 水道事業になぜ？カーボンニュートラル



※1 省エネルギー対策  
高効率機器、ポンプのインバータ制御、蓄電池等の導入

※2 再生可能エネルギー対策  
小水力発電、太陽光発電等の導入

左図出典：水道分野における脱炭素（補助事業等）に関する説明会（R5.4厚生労働省）資料

# <参考2>

## 水道事業における脱炭素化の取組（財政措置）

### 公営企業の脱炭素化の推進

○ GX実現に向けた基本方針（令和5年2月10日閣議決定）において、地域脱炭素の基盤となる重点対策を率先して実施することとされるなど、地方公共団体の役割が拡大したことを踏まえ、公営企業の脱炭素化の取組に対して、以下のとおり地方財政措置を講じる。

#### 1. 対象事業

○ 地方公共団体実行計画に基づいて行う公共施設等の脱炭素化のための地方単独事業

（太陽光発電、公共施設等のZEB化、省エネルギー、電動車等の導入）

※この他、小水力発電（水道事業・工業用水道事業）やバイオガス発電、リン回収施設等（下水道事業）、電動バス（EV、FCV、PHEV）等の導入（交通事業（バス事業））についても対象

※売電を主たる目的とする発電施設・設備については対象外

#### 2. 事業期間

○ 令和5年度～令和7年度

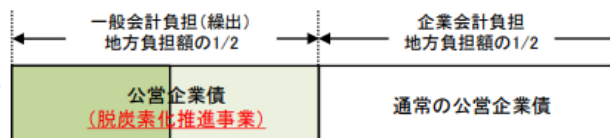
#### 3. 地方財政措置

○ 地方負担額の1/2に「公営企業債（脱炭素化推進事業）」を充当した上で、元利償還金の全額を一般会計からの繰出の対象とし、その元利償還金に上表のとおり普通交付税措置（残余（地方負担額の1/2）については、通常の公営企業債を充当）

対象事業	交付税措置率
太陽光発電 公共施設等のZEB化※1	50%
省エネルギー （省エネ改修※2、LED照明の導入）	財政力に応じて 30～50%
公用車における電動車等の導入 （EV、FCV、PHEV）	30%

※1 太陽光発電・ZEB化は、新築・改築も対象

※2 省エネ・高効率機器の導入、ポンプのインバータ制御化等の省エネ設備の導入等を含む



元利償還金の **30～50%** を普通交付税措置

※水道事業、工業用水道事業、電気事業、ガス事業は一般会計出資債

※専門アドバイザーの派遣（総務省・地方公共団体金融機構の共同事業）により、公営企業の脱炭素化の取組を支援

# <参考2>

## 水道事業における脱炭素化の取組(財政措置)

### 水道・工業用水道事業における脱炭素化の推進

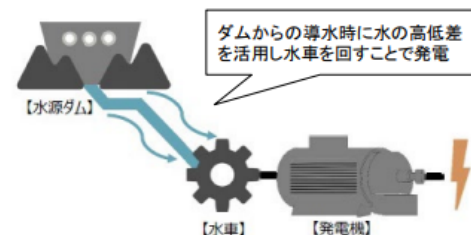
- GX実現に向けた基本方針(令和5年2月10日閣議決定)において、地域脱炭素の基盤となる重点対策を率先して実施することとされるなど、地方公共団体の役割が拡大したことを踏まえ、**小水力発電の導入**の取組に対して地方財政措置を講じ、水道・工業用水道事業における脱炭素化を推進。

#### 対象事業

- 小水力発電の導入

※地方公共団体実行計画に基づいて行う地方単独事業を対象  
※売電を主たる目的とする発電施設・設備については対象外

#### イメージ図

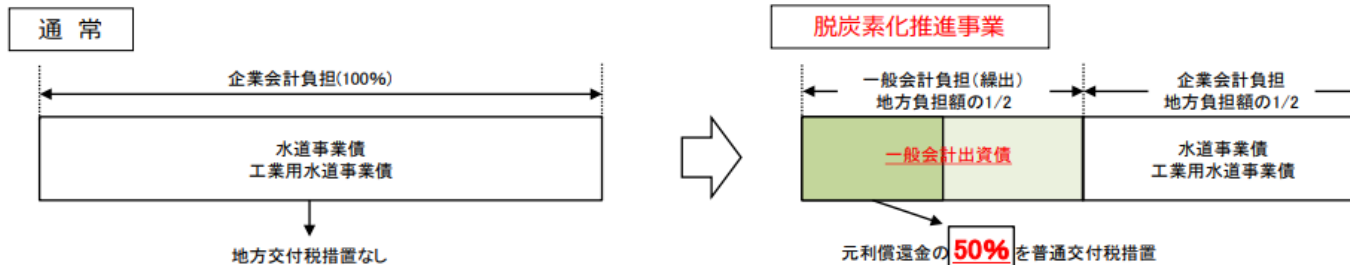


#### 事業期間

- 令和5年度～令和7年度

#### 地方財政措置

- 地方負担額の1/2に一般会計から出資(一般会計出資債)し、その元利償還金の**50%**を**普通交付税措置**(残余(地方負担額の1/2)については、通常の公営企業債を充当)





# <参考2>

## 水道事業における脱炭素化の取組（再エネ事例）

### 【山形県山形市】

#### 民間活力を活用した小水力発電の導入

##### ● 取組の概要

再生可能エネルギーの有効活用と、収入の増加を図るため、豊富な経験と高い専門知識を有する民間事業者と連携して小水力発電を導入した。

◆総事業費 事業用地造成費 18,000千円（小水力発電施設は民間資金により整備）

##### ◆背景

- 山形県山形市では、太陽光や小水力といった再生可能エネルギーを活用した発電施設の導入を推進しており、CO2排出量削減による環境負荷の低減や、使用電力量の低減による事業経費の削減、発電電力の売電による収入増加を図っている。

##### ◆具体的内容

- ダムから取水している水道用水を、市上下水道部が管理する導水管路から、民間事業者が建設した小水力発電施設に取り込み、水道用水の位置エネルギーを利用し、水車による発電を行った。
- 民間事業者が発電施設の運転管理と売電を行い、売電収入の一部を、水道施設の利用料及び事業用地の賃借料として上下水道部に納入することとした。
- 発電期間は20年とし、年間発電量は、一般家庭約480世帯分に相当する年間約140万kwhを見込んでいる。

##### ◆効果

- 小水力発電を導入することで、CO2排出削減効果が見込まれる（約660t/年）。
- 水道施設の利用料及び事業用地の賃借料として、新たな収益を確保できた（約12,000千円/年）。

##### ● 取組のポイント

- 水道施設を流れる水道用水を活用した小水力発電であるため、周辺環境への影響が無く、常に一定水量の水道用水が流れていることから、安定した発電と収益の確保が見込まれる。
- プロポーザル方式による入札制度を活用することで、民間事業者が持つ知識と経験を取り入れ、より効果的な取り組みが可能となる。
- 民間事業者が発電施設の建設と運転管理を行うため、設備投資の縮減を図りながら、民間活力の活用や環境負荷の低減を推進する取り組みが可能となる。
- 小水力発電施設や事業用地の維持管理を、山形市内の事業者より担っていただくことで、20年間の安定した雇用を生み出している。

GX

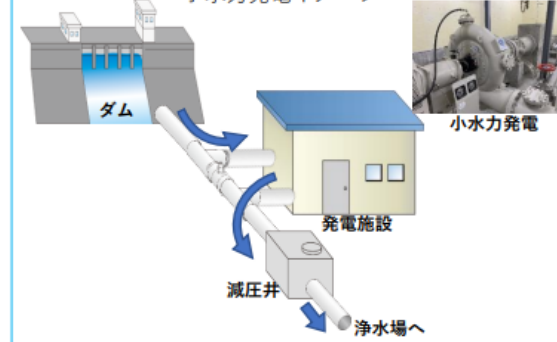
水道事業

山形県山形市上下水道部経営企画課

##### ● 公営企業情報

- 行政区域内人口 242,284人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積 381.58km<sup>2</sup>（令和4年1月1日時点）
- 給水人口 236,922人（令和3年度決算）

小水力発電イメージ



##### ● 取組のスケジュール

- 平成25年に検討を開始。
- 平成30年に事業用地の造成。
- 令和3年4月から施設建設開始。
- 令和3年12月から運用開始。

##### ● 今後の展望

- カーボンニュートラルの実現に向けて、再生可能エネルギーの活用を推進する。
- 小水力発電事業は、適切な水量や位置エネルギーを事業期間中は常に確保することが必要である。

# <参考2>

## 水道事業における脱炭素化の取組(省エネ事例)

### 【滋賀県大津市】

#### 配水施設統廃合による省エネ・省コスト化

##### ● 取組の概要

非常に多い配水施設のエネルギー費等の維持費用、施設の老朽化による更新需要の増大などの課題に対応するため、**配水施設統廃合による省エネ化**を行った。

◆**総事業費** 改良工事費(3施設総額) 276,288千円

##### ◆ 背景

- 本市は山々に挟まれた急峻な地形であり、水源を標高の低い琵琶湖に求めていることから、**加圧ポンプ場、配水池施設の数が非常に多く、揚水のための電力を多く必要**とするとともに、**設備更新費用も増大しやすい環境**にある。
- これらの課題を解決するため、**未利用エネルギーを有効活用し、施設の統廃合や配水フローの見直しによる効率化**を行った。

##### ◆ 具体的内容

- 桐生加圧ポンプは流入圧力を活用し、**インバータ制御によるインラインポンプを導入し、受水槽及び配水池を廃止**した(平成28年度)。
- 一里山加圧ポンプ場は送水系統の見直しにより、**揚水に必要な水圧削減を行い、必要動力を低減**するとともに、**電動弁設備を廃止**した(平成30年度)。
- 曾束加圧ポンプ場は流入圧力を活用し、**インラインポンプを導入、受水槽を廃止**した(令和3年度)。

##### ◆ 効果

- 未利用エネルギーの活用により、**施設のCO2排出量(電力使用料)が削減**された(桐生:▲約74%/年)(一里山:▲39%/年)(曾束:▲約60%/年)。
- 施設の廃止により、**対象施設の更新費用が削減**された(▲約1億円/1回)。

##### ● 取組のポイント

- 統廃合の計画にあたり、**直近の給水状況、今後の水需要、施設周辺の配管や水圧の条件を確認**しながら慎重に検討し、施設の仕様を決定した。
- 財源確保のため、**環境省補助金「上下水道施設の省CO2改修支援事業」を活用**した。
- 施設廃止により、更新整備費用のほか、**保守、維持に係る人的負担も軽減**した。
- 前例にとらわれず、施設更新時には現在の状況に合わせ、施設統廃合の余地が無い  
か検討し、安全性と経済性のバランスを見極めた勇断を行うことが、結果的に将来の安全に繋がる。

GX

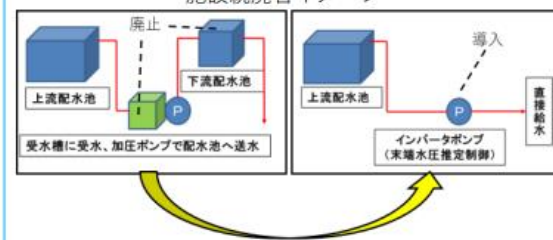
水道事業

滋賀県大津市企業局施設部浄水施設課

##### ● 公営企業情報

- 行政区域内人口 344,247人(令和4年1月1日時点)
- 行政区域内面積 464.51km<sup>2</sup>(令和4年1月1日時点)
- 給水人口 342,689人(令和3年度決算)

##### 施設統廃合イメージ



例: 桐生加圧ポンプ場 更新前後

##### ● 取組のスケジュール

- 桐生加圧ポンプ場は平成28年度、一里山加圧ポンプ場は平成30年度、曾束加圧ポンプ場は令和2年度に完成。
- 各施設、検討開始から完成まで2~3年程度。

##### ● 今後の展望

- 今後は2施設で受水槽廃止事業を予定している。
- 引き続き、本市の急峻な地形に内在する未利用エネルギーを活用した施設統廃合事業を計画、実行し、財政軽減のみならず、省エネルギーにも寄与していく。



# 経営比較分析表（令和4年度決算）

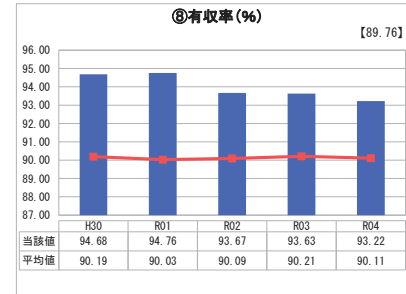
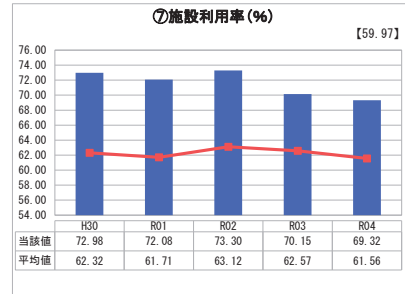
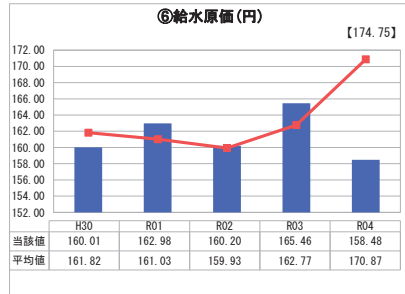
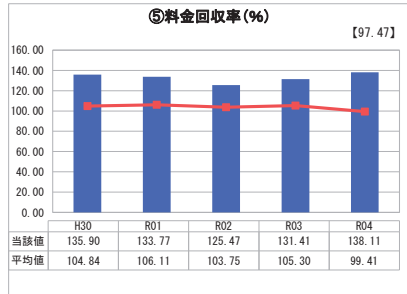
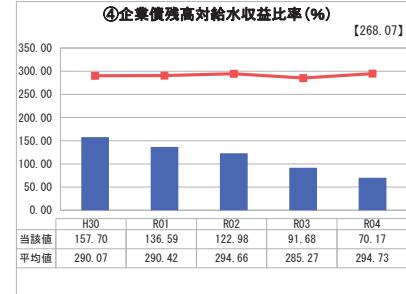
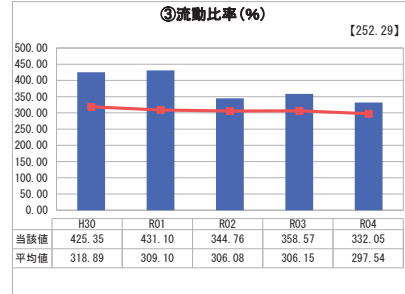
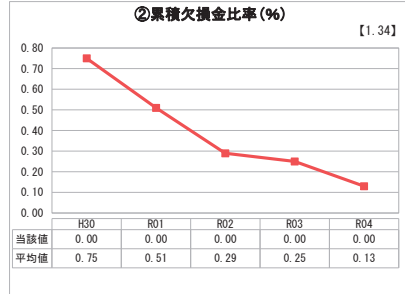
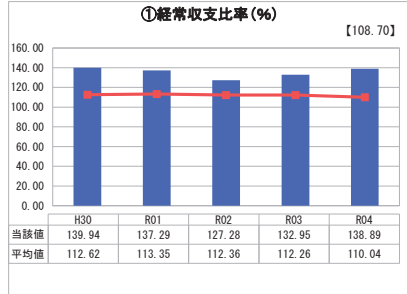
岩手県 盛岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)	
-	85.70	98.30	2,890	

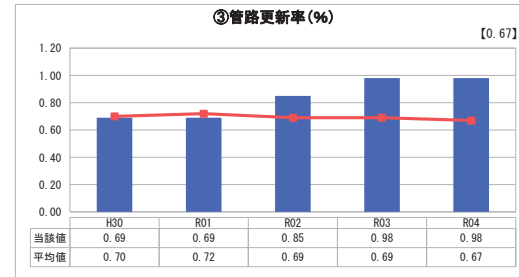
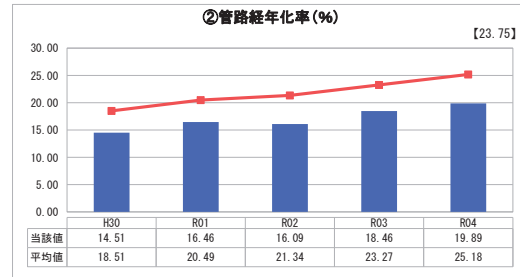
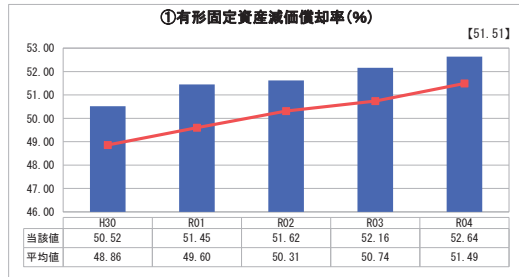
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
282,960	886.47	319.20
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
276,831	139.38	1,986.16

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率(①)は100%以上で推移し、水道料金を主とする収益で維持管理等の費用を賄っており、単年度の収支黒字を確保した健全経営を維持している。

累積欠損金(②)は発生していないが、給水人口の減少等により、水道料金収入の減少傾向が続くことが見込まれることから、経営の健全性を維持できる料金収入の確保と一層の経営効率化が必要である。

企業債による借入の抑制(平成27年度以降は借入なし)に伴う利息償還の負担減少により、企業債残高対給水収益比率(④)は年々減少しており、給水量の減少等による厳しい経営環境下においても継続的に純利益を確保できている。

料金回収率(⑤)は100%以上で推移し、適切な料金収入を確保しているが、水需要の減少に対応した料金水準による安定した経営の継続が必要である。

有収率(⑧)は、令和2年度から低下傾向が見られるが、類似団体と比較すると良好な水準にあることから、今後とも経年老朽管及び硬質ポリ塩化ビニル管の更新を推進する。

今後、水需要の減少が見込まれることから、将来の水需要に対応した施設の更新や再構築、効率的な水運用を推進し、持続可能な水道事業の健全経営の実現に向け、一層の効率的な事業運営に努める。

### 2. 老朽化の状況について

高度経済成長期の急激な水需要の増加に対応するため、多くの管路や浄水場は昭和30年代以降に拡張整備を行っており、その施設が順次、法定耐用年数を超過するため、有形固定資産減価償却率(①)や管路経年化率(②)が年々増加傾向にある。特に、有形固定資産減価償却率は、全国平均値や類似団体平均値を上回っており、施設の老朽化への早急な対応が求められている。

管路更新率(③)は、近年の入札不調の影響等に伴う更新工事の減少により低迷していたが、発注時期及び工事規模等の工夫により改善傾向が見られ、令和2年度以降は、類似団体及び全国平均を上回っている。

老朽施設を短期間で集中更新することは困難であるため、今後ともアセットマネジメントによる老朽度及び重要度等を考慮し、耐震化工事と併せて、計画的かつ着実に施設更新を進める。

### 全体総括

水道事業は、将来にわたり、給水人口の減少等による水需要の減少が見込まれることから、給水収益の大幅な増加が見込めない一方、施設の計画的な更新や災害対応の強化など多くの課題を抱えている。

このような情勢を踏まえ、事業収入の実情に即した料金体系の適正化に向けた見直しを行い、平成29年4月には料金改定を行った。

今後、水道料金に関する定期的な検証を行い、経営効率化を図りながら、適時適正に料金の見直しに取組み、安定経営の持続に努める。また、安定供給、水質確保及び災害対策等にも適切に対応するため、老朽施設の計画的な更新や耐震化を進めるとともに、適切な修繕による機能維持を着実に進める。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

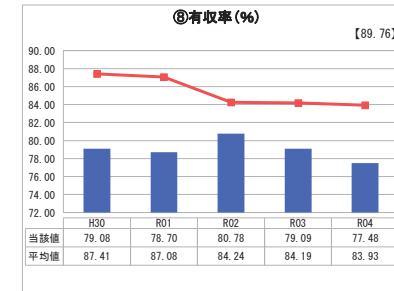
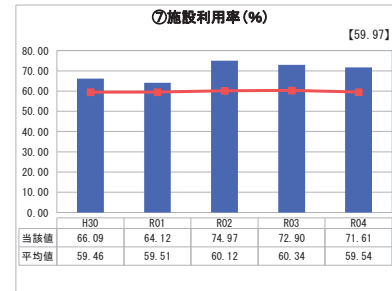
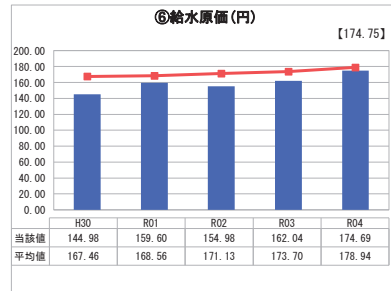
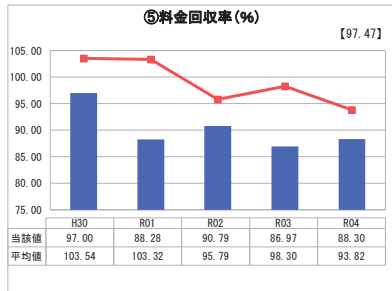
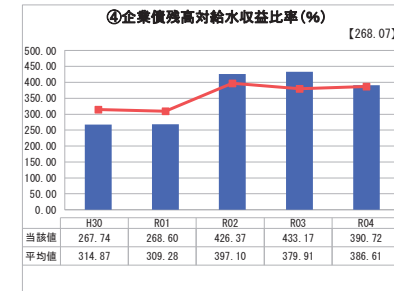
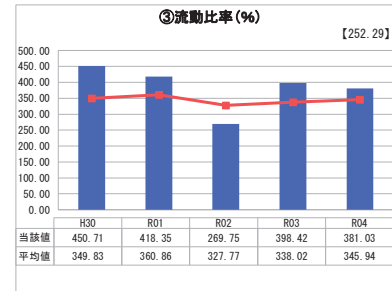
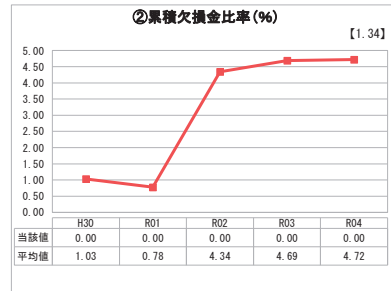
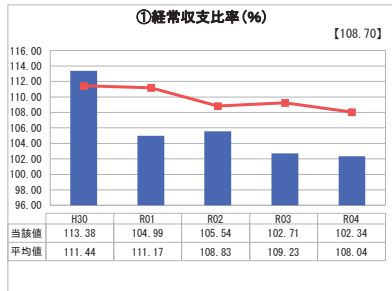
岩手県 宮古市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>2</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	78.40	99.01	2,717	

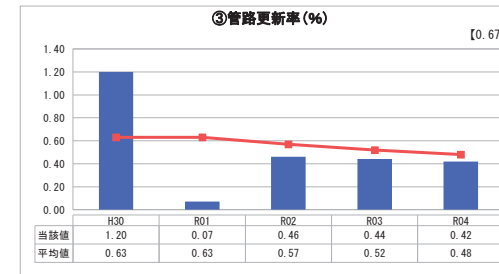
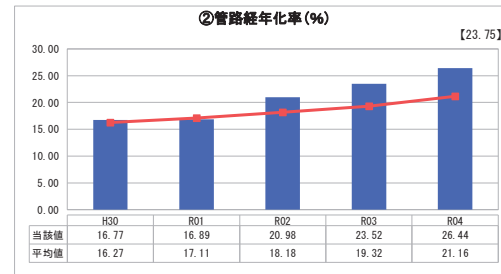
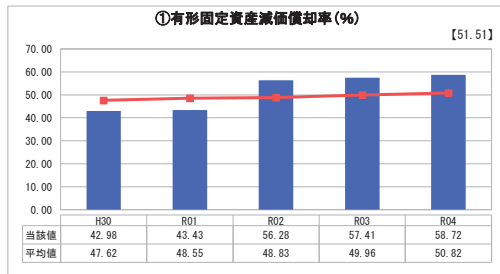
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
48,038	1,259.15	38.15
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
47,022	94.36	498.33

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率  
経常費用に対する経常収益の割合を表す指標です。各年度でも黒字を示す100%を超えています。

② 累積欠損金比率  
複数年度にわたって累積した欠損金の割合を表す指標です。累積欠損金はありません。

③ 流動比率  
短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。類似団体より高い割合で、必要とされる基準100%を超えており、支払能力は備わっています。

④ 企業債残高対給水収益比率  
給水収益に対する企業債残高の割合を表す指標です。R02に簡易水道及び一部の飲料水供給施設の上水道への経営統合による一般会計からの企業債の移管に伴い、企業債残高が大幅に増加しました。R04は料金値上げによる給水収益の増加と企業債残高の減少により、当該比率は低下しました。

⑤ 料金回収率  
費用をどの程度料金収入で賄えているかを表した指標です。100%を下回っており、適切な料金収入の確保が求められます。

⑥ 給水原価  
水道水1m<sup>3</sup>をつくるのにどのくらいの費用がかかっているかを表す指標です。類似団体より低く推移しています。

⑦ 施設利用率  
施設の配水能力に対する配水量を表す指標で、施設の利用状況等を表す指標です。類似団体より高い割合で施設を利用しています。

⑧ 有収率  
施設の稼働が収益にどのくらいつながっているかを判断する指標です。水道管路等の老朽化により類似団体よりも低い割合となっています。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率  
資産の老朽化度合を表す指標です。類似団体と比較すると高い割合となっており、計画的に施設の更新を行う必要があります。

② 管路経年率  
水道管の老朽化度合を表す指標です。類似団体と比較しても高い割合で推移しています。

③ 管路更新率  
水道管を更新した割合を表す指標です。類似団体と比較して低い割合となっており、計画的に老朽管更新を進める必要があります。

### 全体総括

給水人口の減少等により経営は厳しさを増しています。水道施設や水道管の老朽化が進み、有収率を低下させる要因となっていることから、これらの更新を計画的に進めています。今後も料金収入の減少が見込まれ、財源確保が課題となっていることから、計画的に経費削減を行い、料金の見直しを検討する必要があります。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

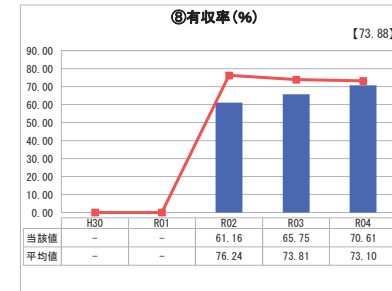
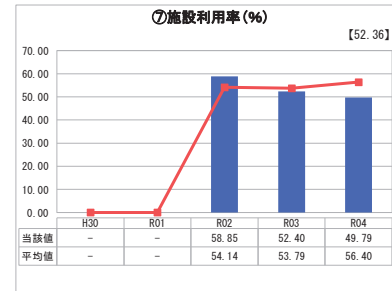
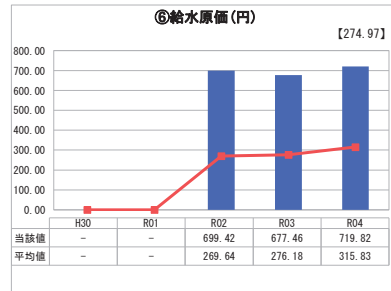
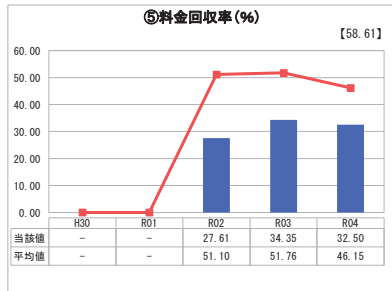
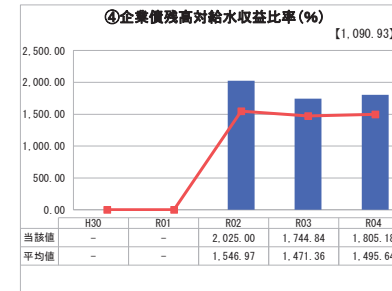
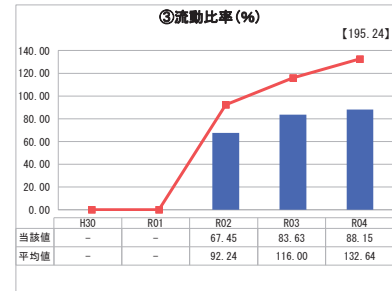
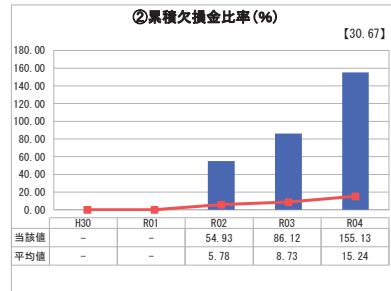
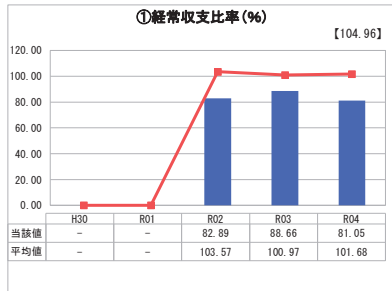
岩手県 大船渡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)	
-	42.56	97.50	4,180	

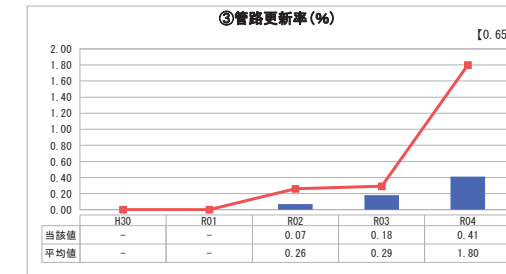
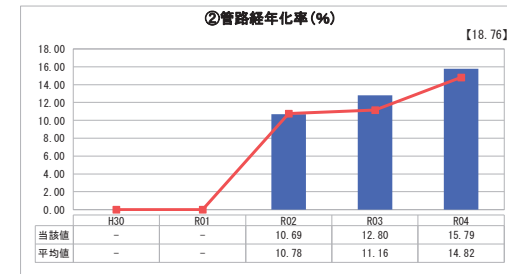
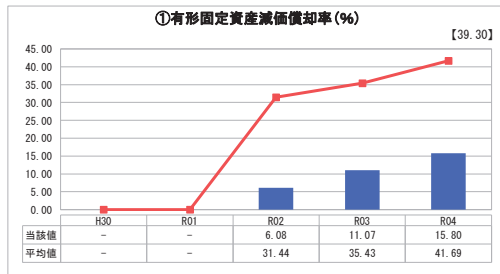
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
33,540	322.51	104.00
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,223	10.45	499.81

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率、② 累積欠損比率、③ 流動比率、④ 企業債残高対給水収益比率

令和4年度と比較して、給水人口の減速に伴い給水収益は減少（税抜△2,488千円）した。一方で、廃止施設の解体工事により、固定資産除却費が増加（税抜14,970千円）するなどし、費用は令和3年度を上回った。純損失は、令和3年度と比較して28,915千円増加し68,027千円となり、令和4年度末の累積欠損金は156,917千円に達した。給水原価は、費用が増加したことに伴い、令和3年度と比較して42.36円増加し、料金回収率は1.85ポイント悪化した。

当市の簡易水道事業は、地理的な事情等に起因する乏しい収益性に変化がないことから、各指標は依然として不健全な状況を示している。

⑤ 流動比率  
令和4年度も100%未満となったが、現金預金180,771千円（流動資産）は未払金114,224千円（流動負債）を上回っており、かつ、令和5年度に償還する企業債元金113,365千円（流動負債）は当該年度に一般会計から全額繰り込まれるため、短期的な債務に対する支払能力は確保されている。

⑥ 企業債残高対給水収益比率  
給水収益の減少や企業債残高の増加（16,512千円）に伴い、令和3年度より上昇した。今後も人口減少や更新需要の増大により上昇傾向で推移すると見込まれる。

⑦ 施設利用率  
一日平均配水量の減少（△176m<sup>3</sup>）に伴い令和3年度より低下したが、今後も水需要の増加は見込めないことから下降傾向で推移すると思われる。なお、地理的な事情により施設の統廃合は困難である。

⑧ 有収率  
漏水調査に基づき7件の水道管修繕を実施し、推定17.52㎡/hの漏水を改善した。結果、当該率は令和3年度より上昇して収益維持の一助となった。

今後も漏水防止対策や管路更新に努めることから、当該率は年々改善する見込みである。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率、② 管路経年率

令和2年度に公営企業へ移行した際、これまでの減耗分を考慮して償却資産の帳簿原価を算出したため、有形固定資産減価償却率は低水準となっている。しかし、管路経年率が示すとおり実際の資産は全般的に劣化しており、設備更新も需要に追い付いていないため、類似団体よりも早い速度で資産の老朽化が進行している。

③ 管路更新率  
配水管を約450m更新して当該率は令和3年度より上昇したが、類似団体と比較して依然低水準となっている。7つの簡易水道を合わせた管路総延長は約111kmにも及び、財源に限られた中で更新ペースを上げることは困難なため、今後も当該率の急速な改善は望めない状況である。

### 全体総括

令和3年度と比較して、給水人口の減速に伴い年間総有収水量が減少（△12,916m<sup>3</sup>）し、それに伴い給水収益も減少した。総収益から総費用を差し引いた結果、68,027千円の純損失を計上した。当市の簡易水道事業は、地理的な事情等により給水効率が悪く、給水収益のみでの経営は困難であることから、持続的な事業運営と経営基盤の強化を図るため、令和6年4月に水道事業と経営統合する方針を定めた。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

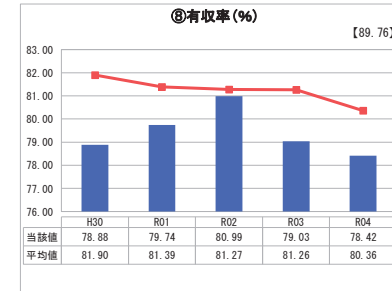
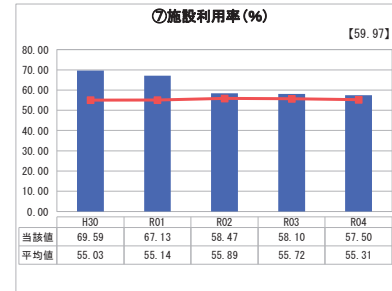
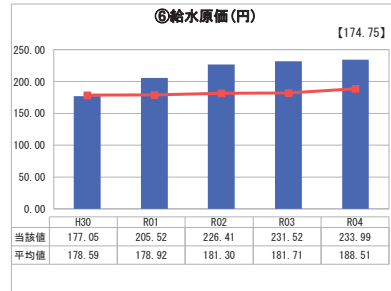
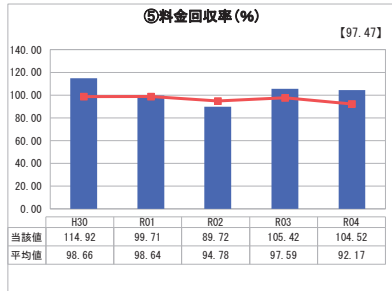
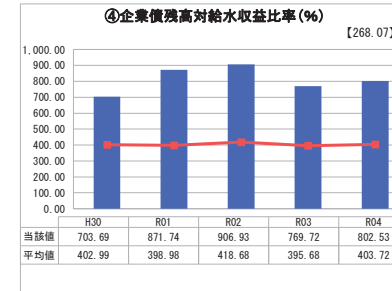
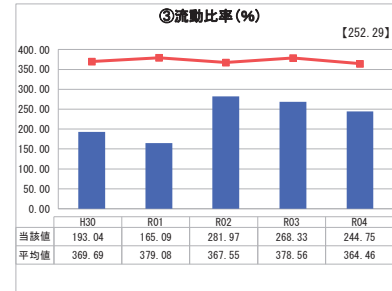
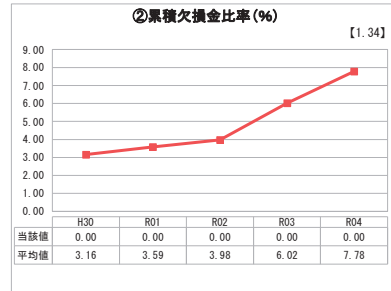
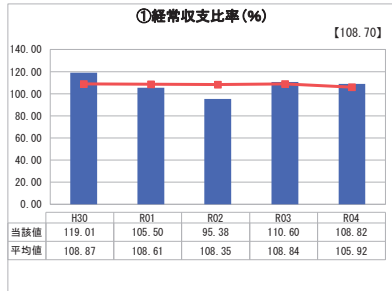
岩手県 大船渡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>2</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	52.99	80.53	4,180	

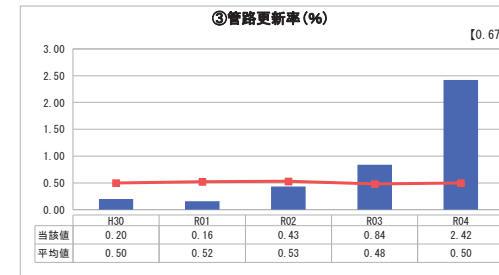
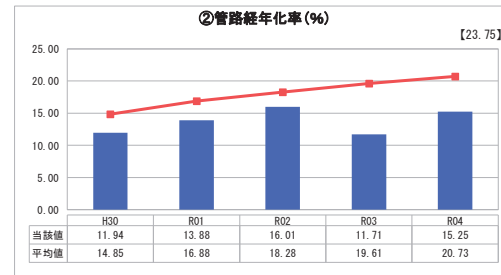
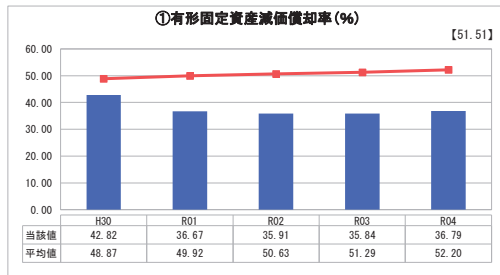
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
33,540	322.51	104.00
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
26,768	20.50	1,305.76

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率  
令和3年4月の料金改定に伴い、収支が黒字となっているが、今後の給水需要は、確実に減少するものと予想されていることから、費用節減（施設等の維持管理費）に努める必要がある。
- ② 累積欠損金比率  
現時点においては累積欠損金はないが、給水人口減少傾向に伴い、給水収益も減少傾向である。施設等の維持管理費が増加傾向にあることから、注視が必要となる。
- ③ 流動比率  
短期的な債務に対する支払能力は、100%を上回る水準を維持しており、現時点では支払能力に問題はない。
- ④ 企業債務高対給水収益比率  
未給水区域の解消を図るため、施設整備を重点的に実施しており、増加傾向にある。
- ⑤ 料金回収率  
令和3年4月の料金改定に伴い、給水収益が増加したが、経常費用が増加していることから、注視が必要となる。
- ⑥ 給水原価  
類似団体と比較して高い水準となっており、施設整備により、減価償却費等が増加することから、今後も当該原価が高まることが見込まれる。
- ⑦ 施設利用率  
類似団体と比較して概ね同水準となっており、配水施設のより効率的な運営が求められる。
- ⑧ 有収率  
減少傾向にあり、配水管の更新など更なる漏水防止対策が必要となる。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率  
類似団体よりも低い水準にあるが、今後、第4浄水場、復興事業等で整備した施設に係る減価償却費の計上により、上昇傾向になることが見込まれる。
- ② 管路経年率  
復興事業の実施等に伴い老朽管の更新が進んだことから、類似団体よりも低い水準となっているが、アセットマネジメントに基づく計画的な更新が必要となる。
- ③ 管路更新率  
類似団体と比較して高い水準であるが、今後更新時期を迎える老朽管も多数あることから、アセットマネジメントに基づく計画的な更新が必要となる。

### 全体総括

人口減少社会への移行に伴い給水人口の減少が顕著に現れ始め、今後の給水需要は確実に減少するものと予想される。  
この様な厳しい状況の中、市内最後の未給水区域の解消に向けて給水基盤の拡充を図っているが、事業展開する区域は、多くの収益が見込まれない地域での整備となることから、適切な整備が必要であること、さらには、耐用年数を迎え老朽化した配水管等の布設替えや、施設の機械、電気設備等のアセットマネジメントに基づいた更新が必要となる。  
令和6年4月の簡易水道事業（旧三陸町）との統合に伴い、新たに策定する経営戦略に基づき、経営改善の取組や重要度に応じた施設設備の更新を実施し、持続的な事業運営と経営基盤の強化に努める。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

岩手県 久慈市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20㎡当たり家庭料金 (円)	
-	57.78	95.26	4,170	

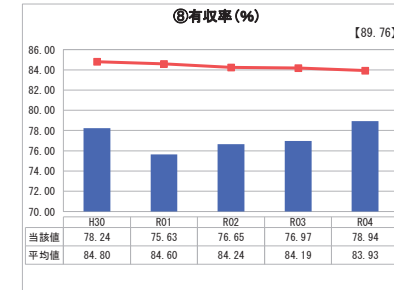
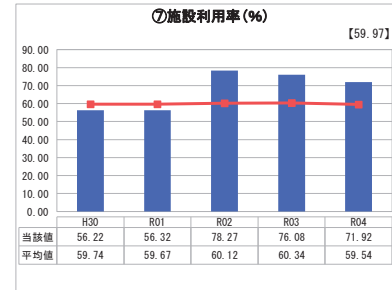
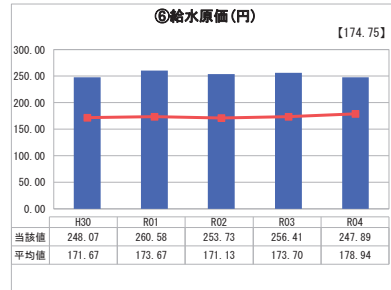
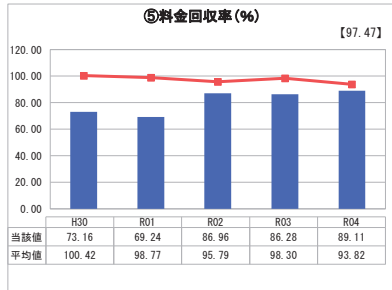
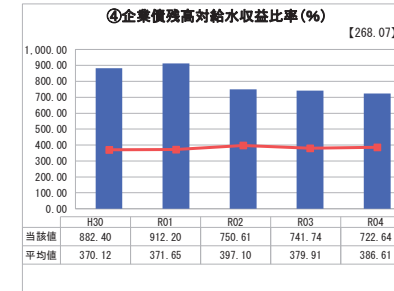
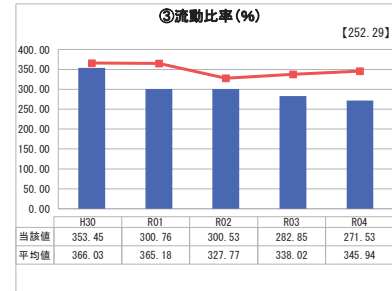
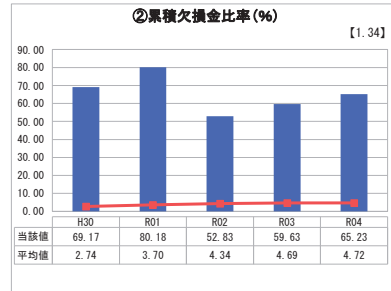
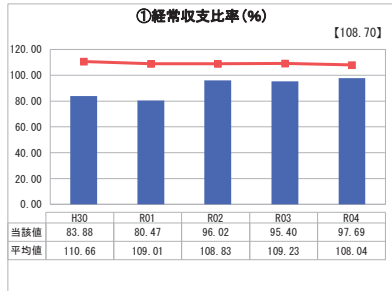
人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
32,645	623.50	52.36
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
30,830	111.56	276.35

**グラフ凡例**

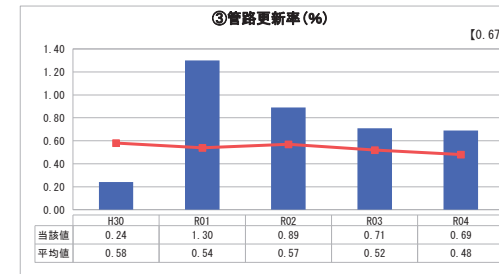
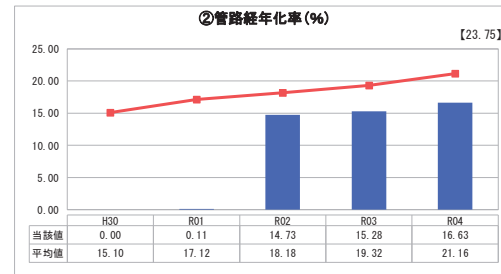
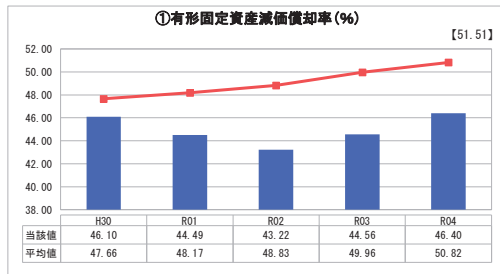
- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ・①経常収支比率は、令和元年に実施した料金改定により改善傾向ですが、電気料金や物価高騰等の影響により、100%を下回っている状況です。
- ・②累積欠損金比率は、東日本大震災や台風災害復旧等の影響による損失を長期間にわたり累積している状況であり、抜本的な経営改善が必要です。
- ・③流動比率は、類似団体と比較して低いです。支払能力に支障がない範囲です。ただし、近年は減少傾向にあり情勢を見据えた対応が必要です。
- ・④企業債残高対給水収益比率は、類似団体と比較して大幅に高く、施設の更新費用を借入れに頼っている状況です。
- ・⑤料金回収率は、100%を下回っている状況が継続しており、⑥給水原価を下げる必要があります。
- ・⑥給水原価は、類似団体と比較して高い水準で推移しており、減価償却費が費用の約半分を占めていることから、給水の必要量に合わせた施設への転換等の取り組みが必要です。
- ・⑦施設利用率は、人口減少等により有収水量が減少傾向であるにも関わらず、類似団体と比較して高い水準で推移しています。
- ・⑧有収率は、類似団体と比較して低い傾向にあることから、漏水の改善が必要です。

### 2. 老朽化の状況について

- ・①有形固定資産減価償却率は、アセットマネジメント計画に沿った管路更新を行っているため、類似団体と比較して低くなっています。将来的には、集中的に整備した管路が一齐に耐用年数を経過することにより上昇傾向で推移していきます。
- ・②管路経年率は、類似団体と比較して低くなっています。物価高騰等の影響により、更新工事が計画より遅れていますが、水の供給には支障がない範囲です。
- ・③管路更新率は、類似団体と比較して高くなっています。将来訪れる更新時期に備え、継続して管路更新を行う必要があります。

### 全体総括

- ・引き続き漏水対策を実施し、有収率を上げる必要があります。
- ・物価高騰等、現状を反映したアセットマネジメント計画の見直しを行い、施設の統廃合及び効果的な管路更新に向けて取り組みます。また、料金体系の見直しを含めた経営戦略の見直しを行い、経営改善を図ります。



# 経営比較分析表（令和4年度決算）

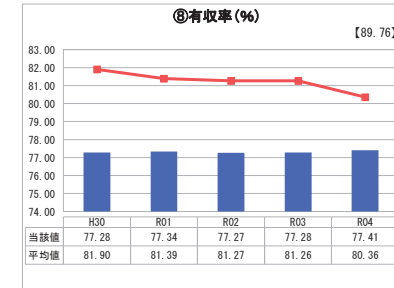
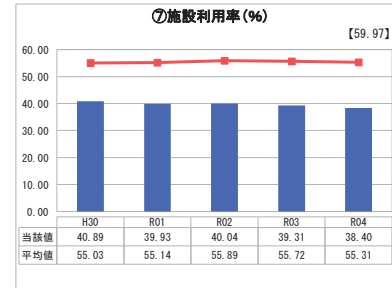
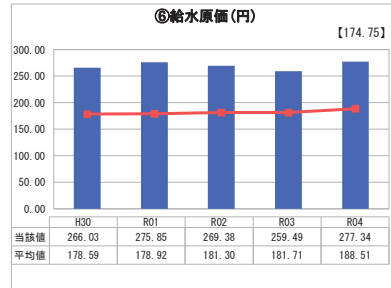
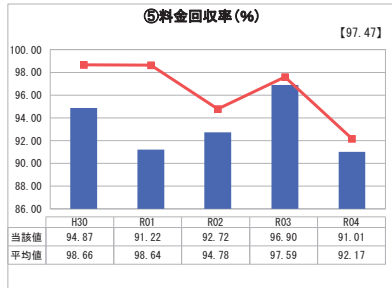
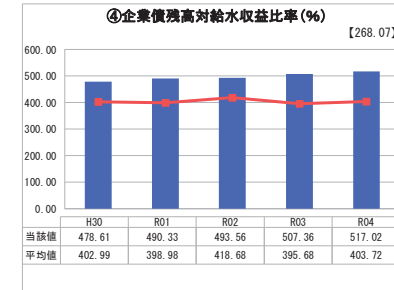
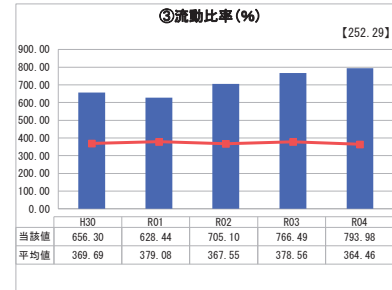
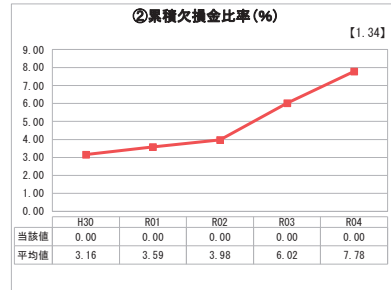
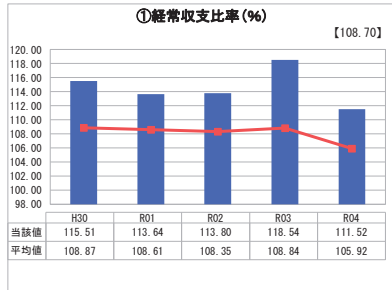
岩手県 遠野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>2</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	74.76	91.24	4,600	

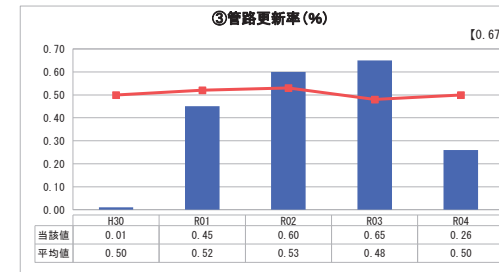
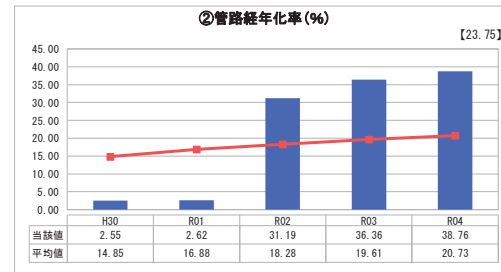
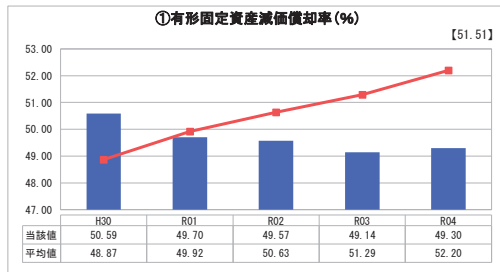
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
25,058	825.97	30.34
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
22,723	115.43	196.86

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均	

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、過去5年間100%以上で黒字経営である。今後は、国庫補助事業等による資本費の増加により、減少することが予想される。  
 ②前年度の補助事業に伴う一般会計からの繰入金の増加により、流動比率は増加している。  
 ③累積欠損金比率は、過去5年間発生していない。  
 ④企業債残高の増加及び給水収益の減少により、企業債残高対給水収益比率は増加している。  
 ⑤委託料等の増加に伴い給水原価が増加したことにより、料金回収率は減少し、100%を下回る状況が続いている。  
 ⑥給水原価は、漏水調査等の委託料が増加したことにより、前年度と比較して増加している。  
 ⑦施設利用率は、一定の水準を保っているものの、類似団体平均値を下回っている。  
 ⑧有収率は、一定の水準を保っているものの、類似団体平均値を下回っている。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、国庫補助事業等により固定資産の更新を行っている一方で、経年化も進んでいることから、ほぼ横ばいである。  
 ②管路経年率は、第1次拡張事業の経年化が始まっていることから、類似団体平均値を大きく上回っている。  
 ③管路更新率は、主に水道施設の機械・電気設備を重点的に行ったことにより、昨年度より減少し、類似団体平均値を下回る数値となった。

## 全体総括

経営の健全性・効率性の各項目を分析すると、経営に関する指標については、給水原価の増加により経常収支比率及び料金回収率がともに減少している。また、施設利用率及び有収率は、依然として類似団体平均値を下回っている。  
 管路の老朽化に更新が追いつけない状況になっていることから、計画的かつ効果的な更新に努めていく。  
 今後も「第2次水道ビジョン」に基づき、経営基盤の強化と計画的な施設及び管路の更新に努めていく。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

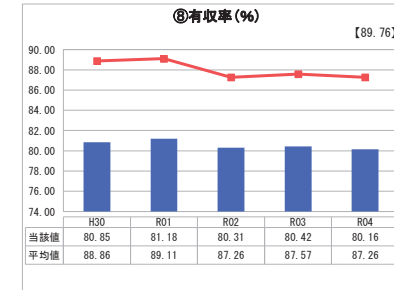
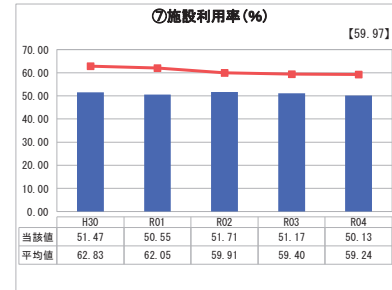
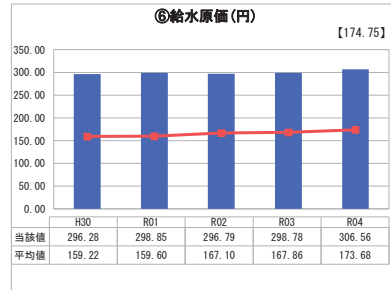
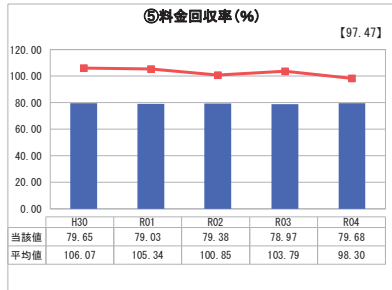
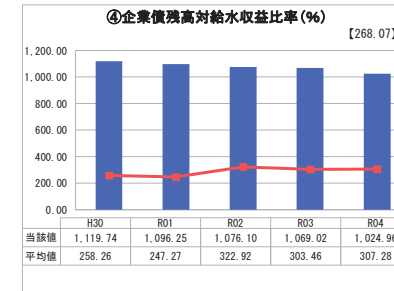
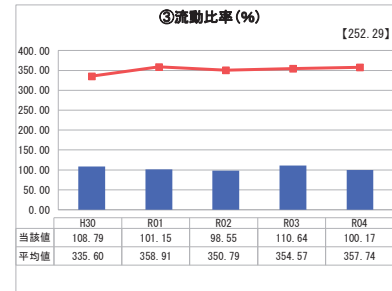
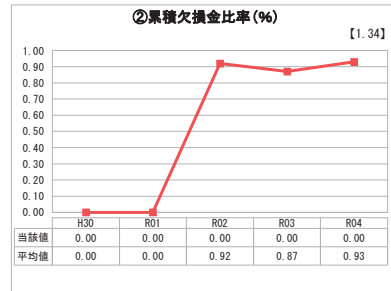
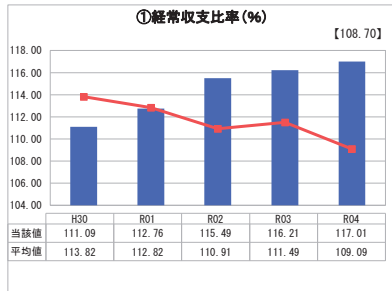
岩手県 一関市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>2</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	47.30	87.74	3,435	

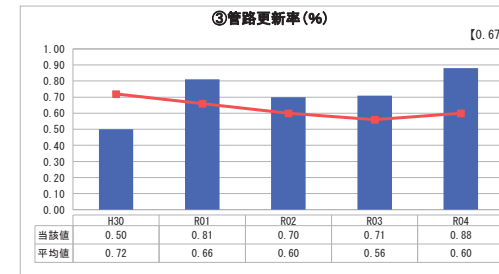
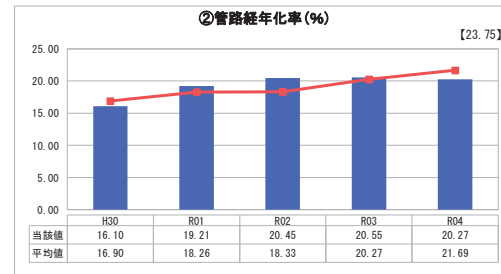
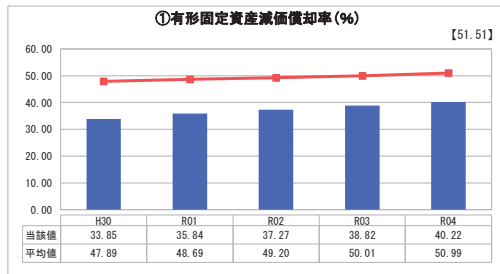
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
109,697	1,256.42	87.31
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
95,279	710.21	134.16

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率  
経常収支比率は117.01%となっており単年度の収支は黒字となっています。令和4年10月使用分から料金改定の実施に伴い、前年度と比較して数値は上昇しています。

②企業債務高対給水収益比率  
流動比率は類似団体平均を大きく下回る数値となっていますが、100%を上回っているため、短期的な債務に対する支払いの能力を有している状態です。現金預金等、流動資産の確保に努めます。

③流動比率  
類似団体と比較して高い数値となっていますが、借入額の抑制により減少傾向にあります。今後とも適切な施設整備計画を踏まえた借入額の検討を行います。

④料金回収率  
上期統合時から原価割れに転じており、高料金対策などの一般会計繰入金（基準内）に依存しています。料金改定により若干の改善は見込まれるものの、100%には満たない見通しとなることから、更なる経営改善に努めます。

⑤給水原価  
地理的な要因から管路延長や施設数が多く、給水原価が高額になっています。施設の統廃合やダウンサイジングにより、固定費の抑制に努めます。

⑥施設利用率  
近年は50%台で推移しており、余剰がある状況です。施設の統廃合やダウンサイジングにより、現状の改善に努めます。

⑦有収率  
類似団体と比較して低い数値となっているため、適切な更新工事を行い有収率の改善に努めます。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率  
現在は類似団体より低い数値を維持していますが、高度経済成長期に拡張整備を行った施設が、順次法定耐用年数を超過することや、旧簡易水道事業で近年整備した施設の減価償却費が累積していくことなどから、今後、数値が上昇していく見込みです。適切なメンテナンスを行い機能保持に努めています。

②管路経年化率  
類似団体平均より低い数値となっていますが、順次耐用年数を迎えることから、管路経年化率は上昇する見込みとなっています。

③管路更新率  
類似団体を上回る数値となっていますが、当市の管路延長から大幅な向上は困難な状況にあります。施設整備計画に基づいて老朽度、重要度を考慮し、耐震化工事と併せ、計画的に管路の更新を進めていきます。

## 全体総括

平成29年の水道事業と簡易水道事業の統合以降、減価償却費と企業債務高が増大し、収益的収支においては、一般会計繰入金（基準内）により純利益を確保している状況です。

資本的収支においては、管路延長や施設数が多いことから多額の更新費用が見込まれるものの、その財源を企業債に依存しており、累積した企業債務の元利償還が経営を圧迫しています。

適切な料金設定を検討しつつ、施設の統廃合、ダウンサイジングを踏まえた建設改良事業など、一層の経営健全化に努める必要があります。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

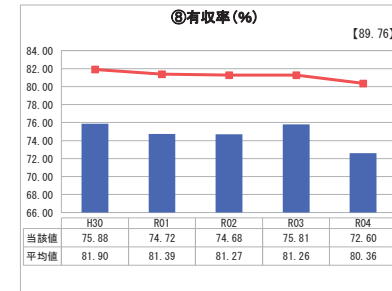
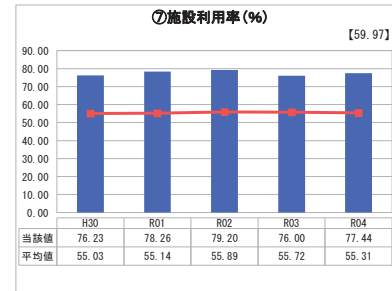
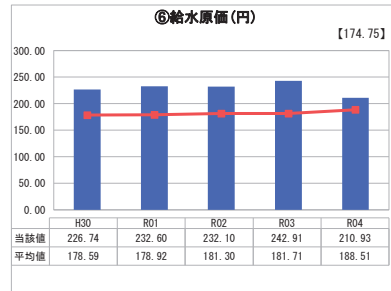
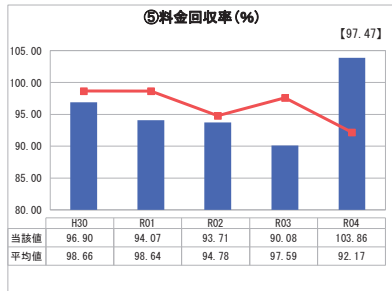
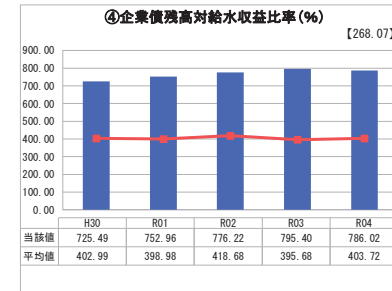
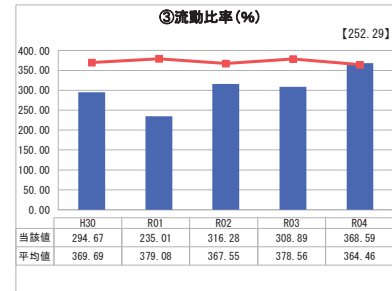
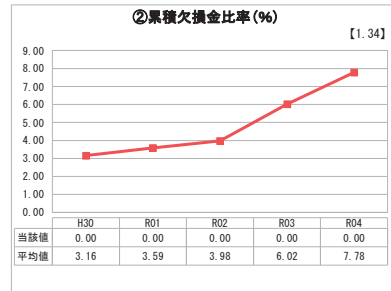
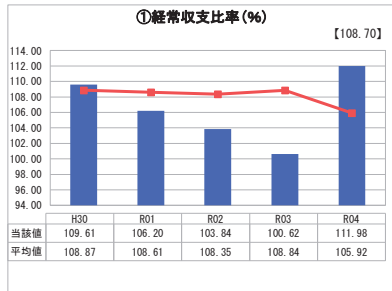
岩手県 陸前高田市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)	
-	65.32	94.07	4,070	

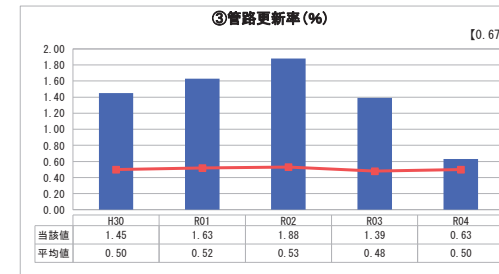
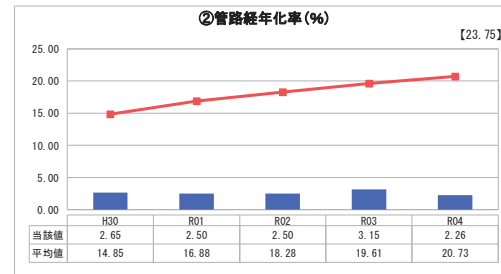
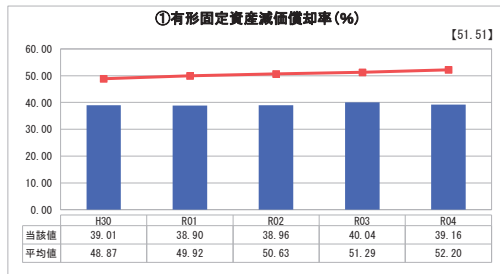
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
17,970	231.94	77.48
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
16,756	56.50	296.57

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均	

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、令和4年度に固定資産の突合を行い、資産情報を整理したことにより、減価償却費や長期前受金戻入が変動したことから、前年を大きく上回った。  
 ②累積欠損金は発生していないため、0%である。  
 ③工事数の減少に伴い未収金及び未払金が減少し、流動資産、流動負債どちらも前年を下回ったが、流動負債の減少率の方が大きかったことから、流動比率は類似団体と同水準まで上昇した。  
 ④企業債残高対給水収益比率は、災害復旧工事の完了等に伴う借入額の減少により、企業債現在高が減少に転じたことから、前年を下回った。  
 ⑤給水原価は、前述した減価償却費の減少等で経常費用が大きく減少したことから、前年より31.98円減少、それに伴い料金回収率も前年より大幅に増加し、100%を上回った。  
 ⑦施設利用率は、1日平均配水量が約231㎡増加したことから、前年を上回った。  
 ⑧有収率は、有収水量が微減であったにも関わらず、配水量が増加したことから、前年より3.21ポイント減少した。

### 2. 老朽化の状況について

①②有形固定資産減価償却率、管路経年率ともに、1の①で前述した資産突合による除却が行われたため、前年より減少した。また、災害復旧工事により布設が進んだため、どちらも類似団体を下回っている。  
 ③令和3年度ですべての災害復旧工事が完了し、工事数が減少したことから前年を下回った。

### 全体総括

・有収率の低下が見られることから、漏水調査を実施し、管路の修繕、更新を進めることで有収率の向上を図っていく。  
 ・管路の老朽化度合は類似団体より低い水準で推移しているが、上記のとおり有収率の低下が見られるほか、今後の経年率の上昇が見込まれることから、アセットマネジメントの実践等により、計画的な施設の維持管理に努める。  
 ・給水収益は前年よりわずかながら減少しており、今後も人口減少等の影響が想定されることから、経営戦略の見直しを進めるなど、経営の効率化、健全化に努める。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

岩手県 釜石市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)	
-	83.59	99.39	3,080	

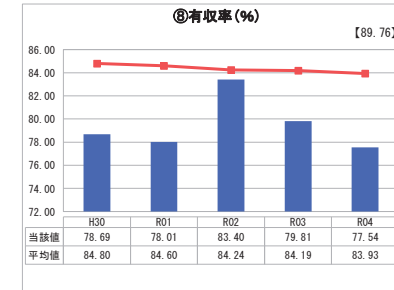
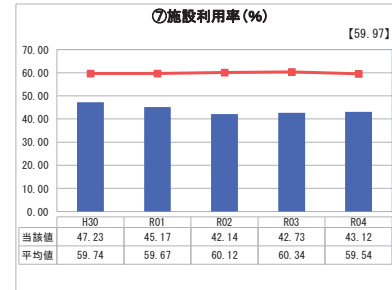
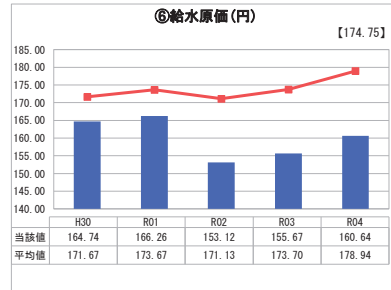
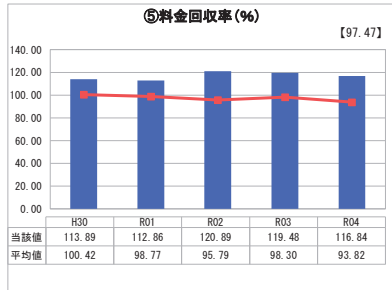
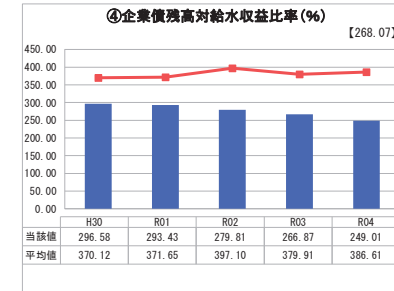
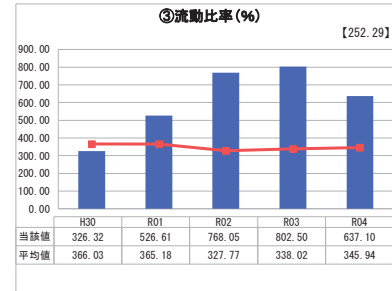
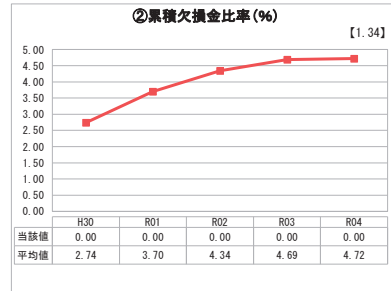
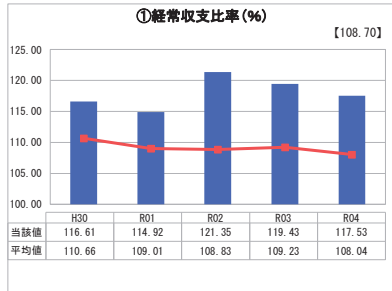
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
30,624	440.35	69.54
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
30,104	20.39	1,476.41

**グラフ凡例**

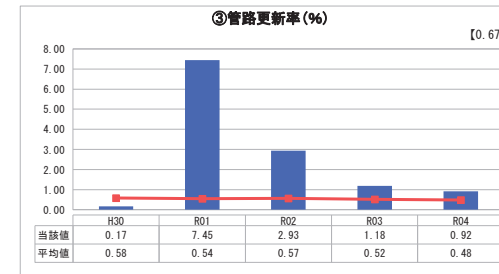
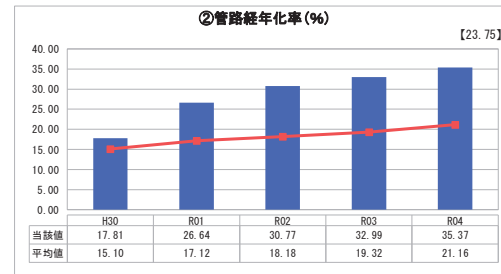
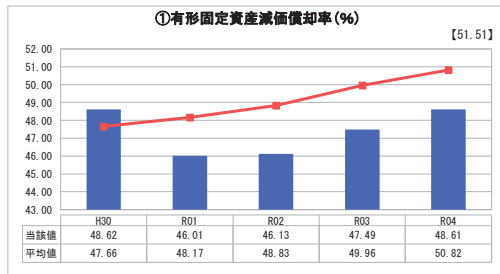
- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%以上で推移し単年度収支の黒字を維持しておりますが、給水収益は減少する一方で維持管理費等の費用は増加していくことが見込まれ、今後この比率は減少することが予想されます。

累積欠損金は発生しておりませんが、今後、将来にわたり、給水人口の減少等による給水収益の減少が見込まれることから、経営の健全性の確保が必要です。

流動比率は、100%を上回る水準を維持しており、短期的な支払能力に問題はなく、当面資金不足に陥る見込みはありません。

企業債残高は新規借入れがなく、年々減少しておりますが、給水収益は減少傾向にあり、今後の施設整備における財源には企業債を予定することから、比率が高まることと予想されます。

料金回収率は、給水収益が減少傾向にあるものの100%以上の水準を維持しており、給水に係る費用は給水収益で賄われている状況です。

給水原価は平均値をやや下回っておりますが、今後は減価償却費や維持管理費の増加等により、高まることと予想されます。

施設利用率は類似団体より低い水準で推移しております。施設能力に余力があるとも言えますが、効率的な利用に努めます。

有収率は東日本大震災前の数値に復調したものの前年度を下回っており、漏水防止対策など今後も経年朽管の適切な維持と更新に努めます。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っていますが、今後も復興事業で整備した施設に係る償却費計上により上昇が見込まれます。

管路経年率は、給水区域拡張期に布設した多くの水道管が、順次法定耐用年数(40年)を迎えており、今後も上昇が続くことから、老朽化する施設への対応を計画的に進める必要があります。

管路更新率は、類似団体平均値より高くなっていますが、有形固定資産減価償却率と管路経年率の状況を踏まえ、計画的な更新とその財源確保に努めてまいります。

### 全体総括

現状では独立採算での事業を継続しており、経営の健全性、効率性は、概ね良好な状態を維持しておりますが、今後は、将来にわたり、給水人口の減少から水需要は減少し、大幅な収益の増加は見込めません。さらに経年施設の更新費用や安定供給に係る維持管理費の増加、災害対策など大きな課題を抱えており、経営環境は厳しさを増すことが予想されます。

今後も安定的な事業運営を継続するため、アセットマネジメントを実践し、水道施設の適正な維持管理に努めます。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

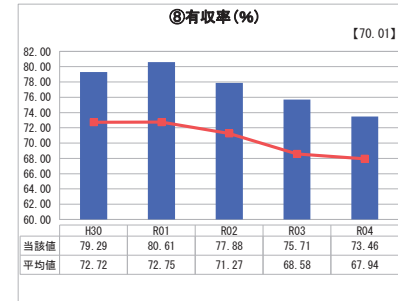
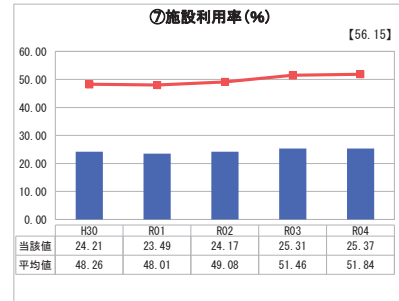
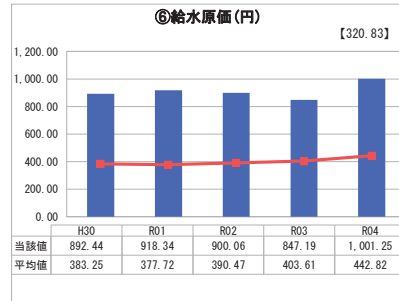
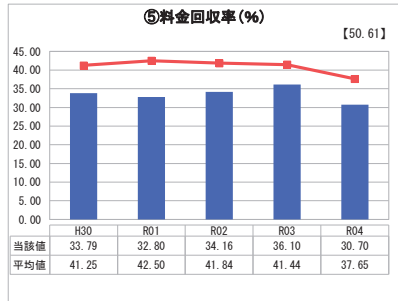
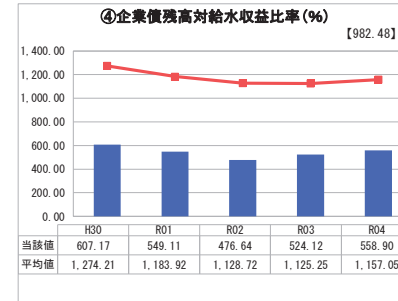
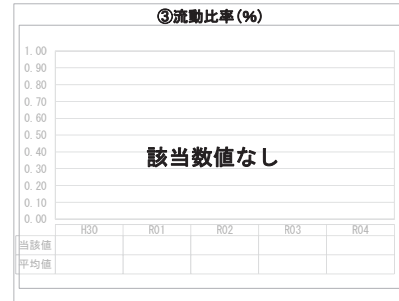
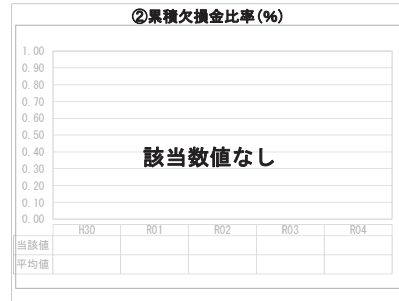
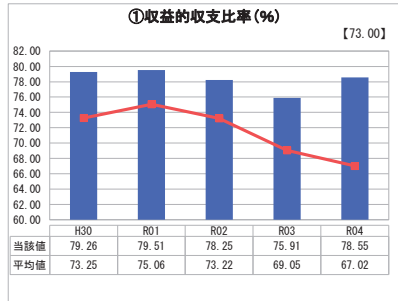
岩手県 二戸市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)	
-	該当数値なし	6.85	5,032	

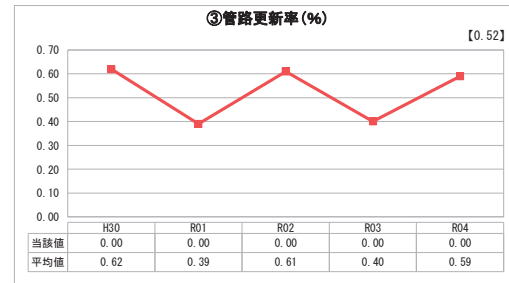
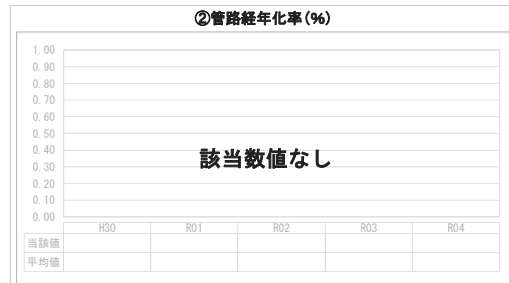
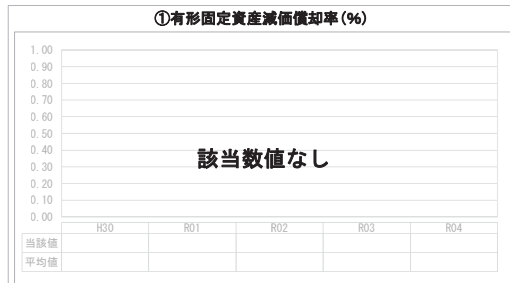
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
25,138	420.42	59.79
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,700	19.72	86.21

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は、昨年度比較で改善され、全国平均・類似団体平均値よりも高くなったが、収益に占める一般会計からの繰入の割合が大きいことが要因であり、経費節減や水道加入率の増加等、継続的な経営改善努力により、低い料金回収率や、高い給水原価の改善にも繋げる必要がある。

企業債残高対給水収益比率は、全国平均・類似団体平均より低い傾向となっている。今後もこの水準を維持するため、水道施設更新計画を整備し、計画的に更新を進める必要がある。

料金回収率は、全国平均・類似団体平均値よりも低く、料金改定を行うことで改善する必要があるものの、県内でも一番の高料金である上水道と同様の料金設定としているため、上水道料金改定と併せて検討する必要がある。

給水原価は、全国平均・類似団体平均より高い傾向にあるが、償還金・施設管理負担金の固定費が約8割を占めており大幅な削減は困難な状況である。引き続き経費削減と収益確保のため加入率の低い斗米地区への加入促進に努めていく。

施設利用率は、全国平均・類似団体平均より低い状況となっており、ダウンサイジング等の検討が必要である。

有収率は、全国平均・類似団体平均より高くなっているものの、減少傾向が続いており、配水管等漏水調査を行いながら有収率向上に繋げる必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

事業着手が早い地区では、施設完成から約30年を経過しているが、管路の法定耐用年数を経過したものはなく、現状で管路更新の実績は無い。

今後は、安全な水道水を供給するために適切な保守点検を行い、耐用年数を経過した機械設備は、水道施設更新計画を整備し、計画的な更新を行うとともに、設備の長寿命化を図るための部品交換を適正に行う必要がある。

### 全体総括

本市の簡易水道は、財務基盤が脆弱なことからの、単独での経営維持は困難であるが、第三者委託の継続等経営の効率化と普及率、有収率の向上等、経営基盤の強化を図りながら簡易水道事業の経営維持に努める。



# 経営比較分析表（令和4年度決算）

岩手県 二戸市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)	
-	33.19	82.60	5,032	

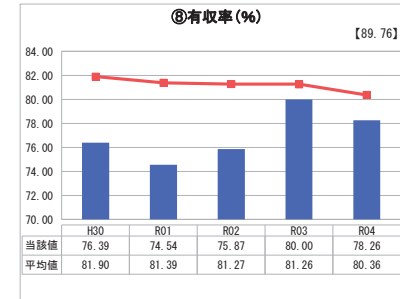
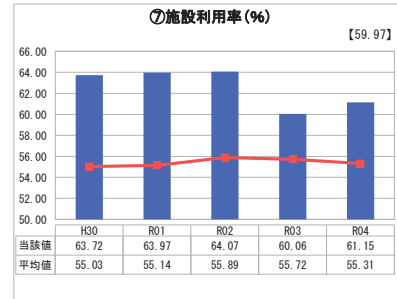
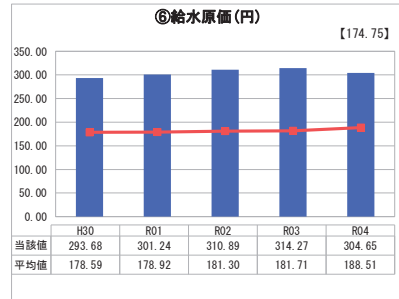
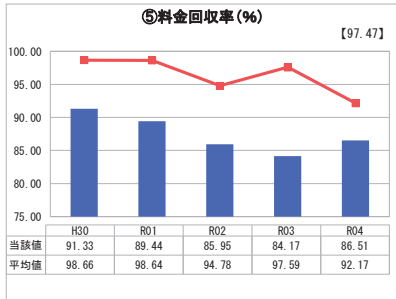
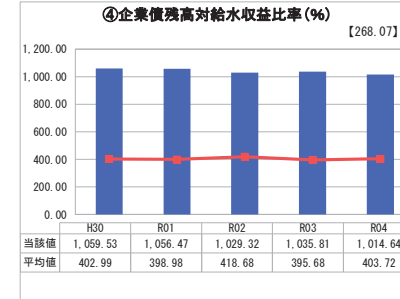
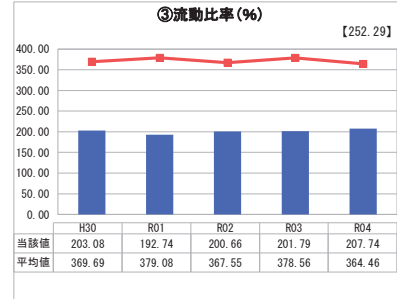
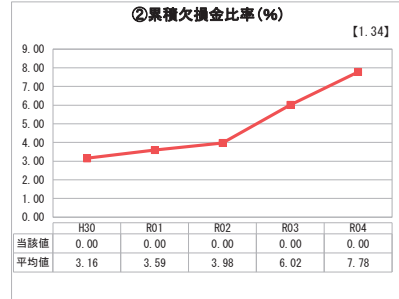
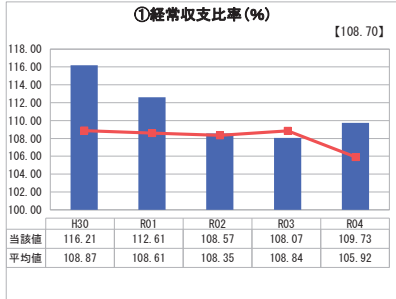
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
25,138	420.42	59.79
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
20,508	87.21	235.16

**グラフ凡例**

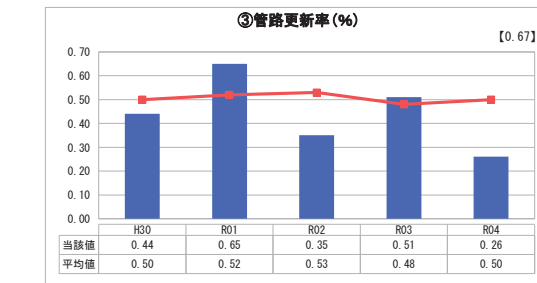
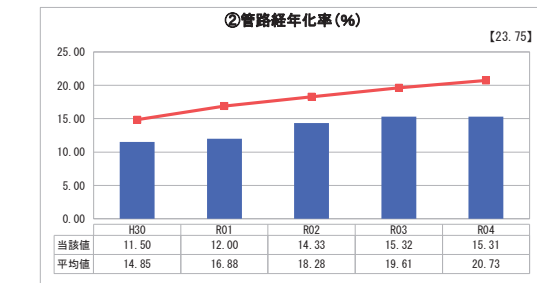
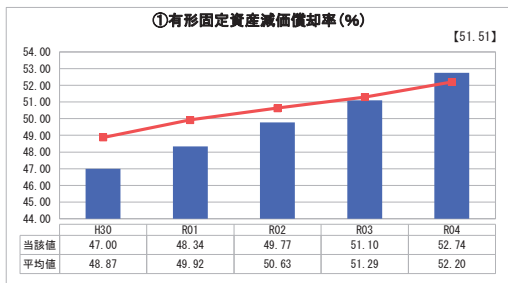
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

(1) **収益性** 経常収支比率(①)は各年度とも100%以上で推移し、単年度の収支黒字を継続した健全経営を維持している。令和4年度決算では、経常収益において2.3%の減少となったが、経常費用で3.8%と大きく減少したことにより、前年度比で1.66ポイント増加となっている。累積欠損金(②)は発生していないが、経常収益が減少傾向にあり収支の悪化が懸念されるため、業務の効率化による支出抑制や新たな収入確保の取り組みなど、更なる改善・充実を図る必要がある。

(2) **資産・財務** 流動比率(③)は200%を超えており短期的な資金の健全性を確保できている。企業価値高対給水収益比率(④)は給水収益が減少傾向にあるが、企業価値も同様に削減しており年々改善されているものの、依然として給水収益の約10年分に相当する額となっており類似団体との比較では約2.5倍と高い水準にある。事業経営の安定化には自己資本の増強が必要であることから、将来の水道需要を見据えた更新投資の抑制や収益性の改善により企業価値高の削減を進め、財務体質の強化を図る必要がある。

(3) **料金** 料金回収率(⑤)は100%を下回っている状態が続いており令和4年度決算においても同様であったが、経営の抑制により給水量は減少したものの1m<sup>3</sup>あたりの給水原価(⑥)が下落し、前年度比で2.34ポイント改善した。今後においても、給水人口の減少等により給水量の減少が見込まれるため、安全な水道を安定して供給できる体制は確保したうえで、業務の見直し・効率化により給水原価を引き下げる、又は適正な水準へ料金を引き上げること検討する必要がある。

(4) **施設の効率性** 施設利用率(⑦)は60%台と類似団体平均と比較しても高い水準を維持している。有収率(⑧)は令和4年度決算では、前年度比で1.74ポイント低下となった。効果的な漏水検知システムを導入するなど、漏水の早期発見並びに修理等、漏水対策に取り組んでいるものの、給水インフラの耐久性が低い付加価値の効果が流動的となっている。有収率の向上は動力費等の経費削減だけでなく、浄水場設備等の延命にもつながることから、漏水の早期発見・修繕に加え、老朽管の更新等を計画的に行うなど、引き続き漏水防止対策を進めていく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

管路経年率(②)は、類似団体平均と比較して低い水準で推移しているが、有形固定資産減価償却率(①)とともに年々増加傾向にあり老朽化が進んでいることから、順次更新を進めながら適切な維持修繕等による長寿命化を図っていく。

管路更新率(③)は5カ年平均で0.44%と類似団体平均を0.07ポイント下回っている。漏水防止と安定給水を図るため、補助事業等必要な財源を確保し、耐久性の低い管路や老朽化した管路を耐震管に布設替えるなど、計画的に整備を進めていく必要がある。

### 全体総括

今後将来、人口減少等により給水収益の大幅な増加が見込めない一方、老朽化施設や老朽管の計画的な更新などといった支出の増加が避けられない状況となっており、水道経営を取り巻く環境はより厳しくなるものと考えられる。

安全で安心な水道事業の持続可能な運営を確保するためにも、収入増加及び支出削減の取り組みの充実を図り、施設の長寿命化、料金水準など、今後の経営環境を取り巻く状況の検討を進め経営戦略を見直すなど、経営基盤の強化に取り組んでいく。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

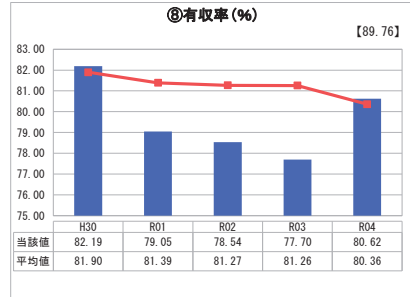
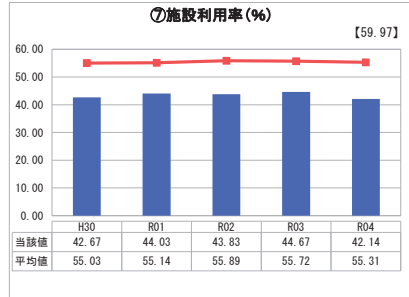
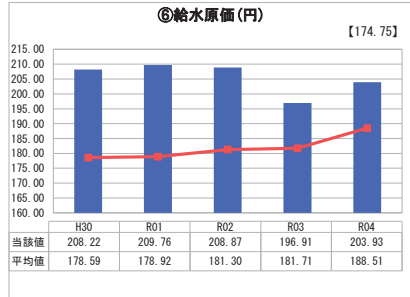
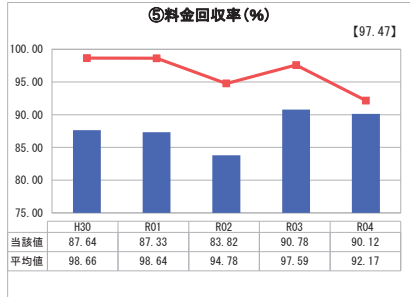
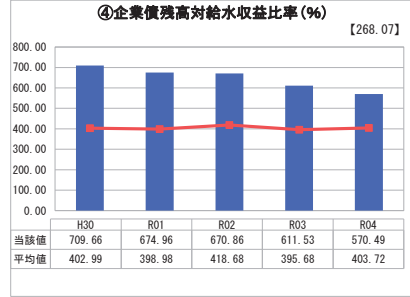
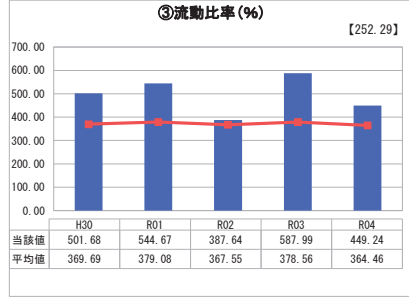
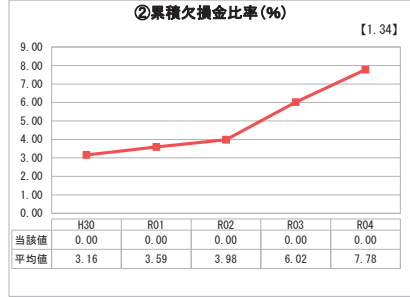
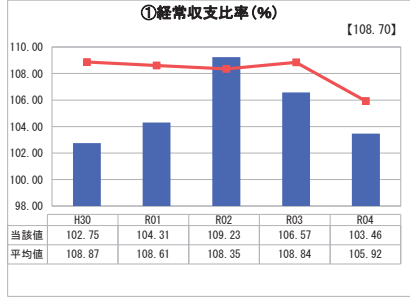
岩手県 八幡平市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	67.84	82.50	3,377	

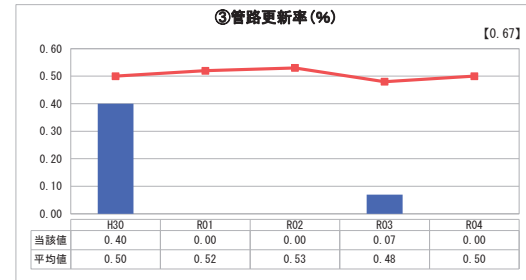
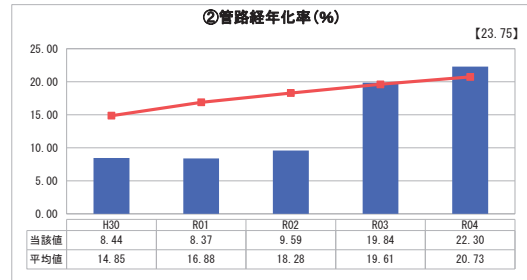
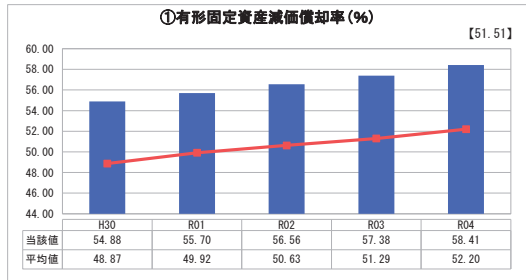
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
23,975	862.30	27.80
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
19,617	205.42	95.50

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止による行動制限が緩和され、宿泊施設等の使用量が増加したことに伴い、給水収益が増加した。また、従来の業務を見直し、令和4年度から施設維持管理業務を複数年契約としたことで、委託料が大幅に減額となった。しかし、電気料金高騰による施設動力費の急増と相まって、⑤料金回収率は前年度並み、①経常収支比率は減少、⑥給水原価が増加した。⑤料金回収率が100%未満であり、料金収入のみでは費用を賅えず、一般会計繰入金に依存した状態が続いている。

近年では配水管漏水の発生件数が増加傾向にあることから、配水管漏水に対し、早期発見と修繕対応に努めており、⑧有収率は4年ぶりに増加へ転じた。その一方で、組合水道及び井戸を使用している世帯が比較的多いことから、⑦施設利用率は50%以下と低水準のままである。今後においては、令和4年度に策定したアセットマネジメント（施設更新計画）を基に、施設更新を計画的かつ着実に実行し、配水管漏水の抑制及び小規模配水池の統合など施設の効率化を進める。

また、平成29年度から実施している企業債の借入れ抑制の成果は、④企業債残高対給水収益比率の減少に示されている。今後においては、計画的な施設更新を進め、類似団体平均値に近づけるよう努める。

安定した事業経営の実現に向けて、今後も経費の更なる抑制に努める。

### 2. 老朽化の状況について

現在、県産業廃棄物最終処分場関連の配水管布設工事を優先していることから、③管路更新率は低い状況にある。当該工事が完了後の令和7年度以降に老朽管更新事業を予定している。また、令和3年度から実施している施設更新事業は、経営状況を考慮して進めていることから、資産全体としては更新が進んでおらず、①有形固定資産減価償却率で示すとおり、年々減価償却が進んでいる。

そして、本市内に整備された配水管が耐用年数である40年を経過してきていることから、②管路経年化率が更に増加した。今後数年は同じ傾向が続き、管路経年化率は更に急増すると見込まれる。

今後においては、令和4年度に策定した水道ビジョン（施設更新計画）に基づき、資金（①の③流動比率）の動向を注視しながら施設更新を進める。

### 全体総括

1及び2で示すとおり、平成29年度からの経営努力により、企業債残高が減少し、資金量を維持（①の③流動比率）しているものの、依然として厳しい経営状況である。固定資産や企業債残高が多く、⑤料金回収率（①の⑤）が100%未満であることが事業経営に影響を及ぼしている。

また、平成29年度に市内全地区を水道事業としたことに伴い、一般会計繰入金は、令和8年度までの10年間で「高料金対策に要する経費」の繰入基準額が段階的に低くなるほか、基準外の一般会計繰入金も企業債償還金（借入返済額）の減少に伴い減少している。

以上の状況を踏まえ、令和5年度には経営戦略（改訂版）を策定する予定としている。策定作業の中で財政シミュレーションを行い、適正水準による料金収入の確保を検討する。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

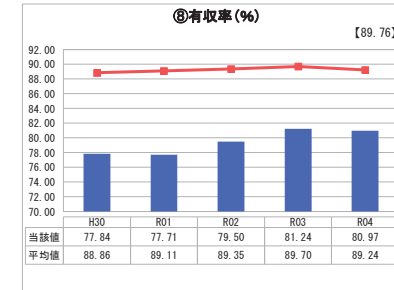
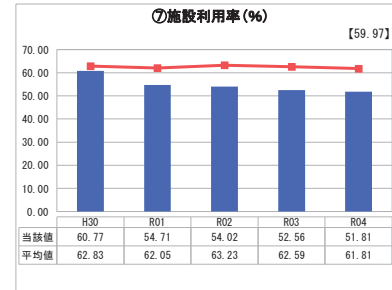
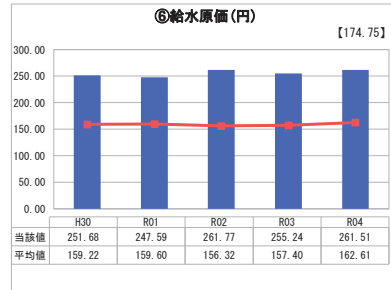
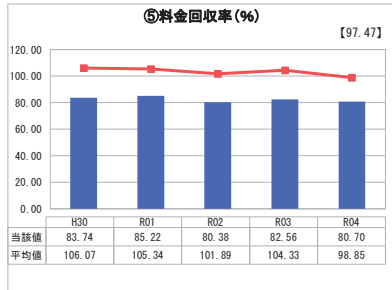
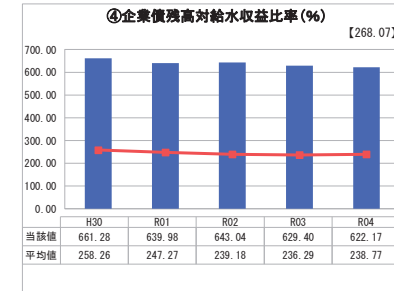
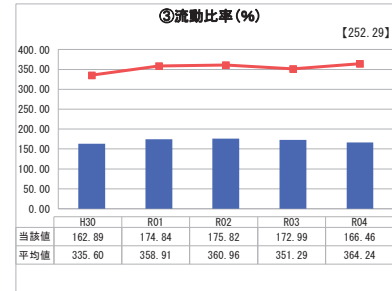
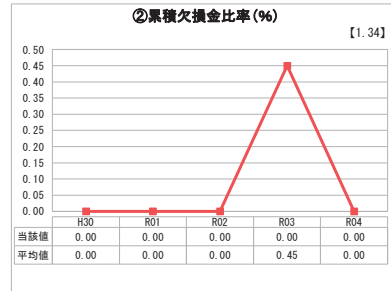
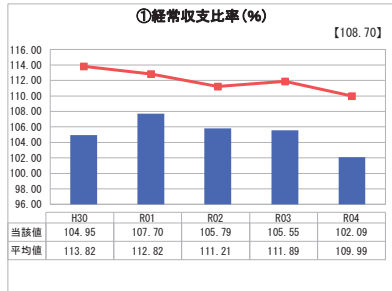
岩手県 奥州市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>2</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	58.59	93.88	3,960	

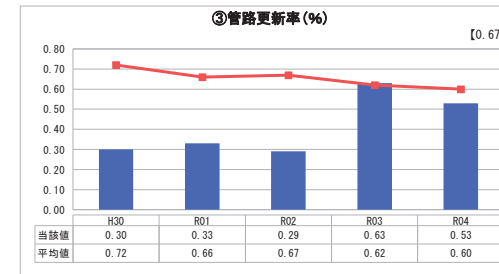
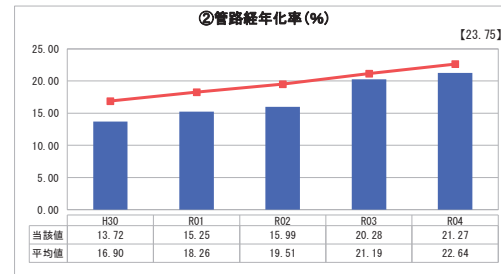
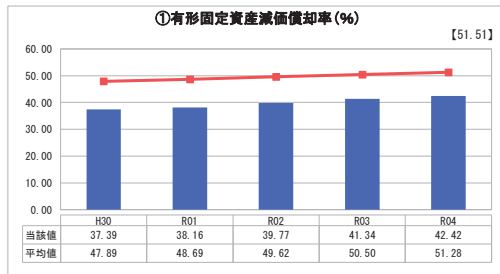
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
111,632	993.30	112.38
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
104,088	633.41	164.33

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均	

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、単年度の収支が黒字である100%以上となっている。  
 ②累積欠損金比率は、累積欠損金が発生していないため0%となっている。  
 ③流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表し100%以上となっているが、類似団体平均値を下回っている。  
 ④企業債残高対給水収益比率は企業債残高規模を表し、類似団体平均値より上回っている。企業債借入の抑制と給水収益の確保が求められる。  
 ⑤料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表し、旧簡易水道統合の影響により平成27年度より100%を下回っている。水道料金以外の収入に依存せざるを得ない状況が今後も続く予想されるため、適正な料金収入の確保が求められる。  
 ⑥給水原価は、有収水量1m<sup>3</sup>あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表し、類似団体平均値より上回っている。今後も経営基盤の安定強化に取り組んでいく必要がある。  
 ⑦施設利用率は、配水能力に対する平均配水量の割合を表し、平成26年度からの胆沢ダム本格受水の影響で平均値を下回っている。今後、計画的に施設の統合等に取り組んでいく必要がある。  
 ⑧有収率は、施設の稼働が収益につながっているか判断するもので、類似団体平均値より下回っており、引き続き水圧適正化、老朽管更新など抜本的な漏水対策に取り組む必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度を示し、類似団体平均値より低い傾向となっている。  
 ②管路経年率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表し、類似団体平均値より低いとは言え年々増加していることから、引き続き計画的に老朽管更新を進めていく必要がある。  
 ③管路更新率は当該年度に更新した管路延長の割合を表し、管路経年率を大きく下回っていることから、引き続き計画的な更新が求められる。

### 全体総括

採算効率の低い旧簡易水道事業を平成26年度から平成30年度まで段階的に上水道事業へ統合したこともあり、経営の健全性・効率性が類似団体平均値よりも低調となっている。  
 平成30年度作成のアセットマネジメント計画に基づき、中長期にわたって投資面と財政面のバランスがとれた水道事業経営を目指すとともに、安全で安心な水道水を安定供給し続けなければならない。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

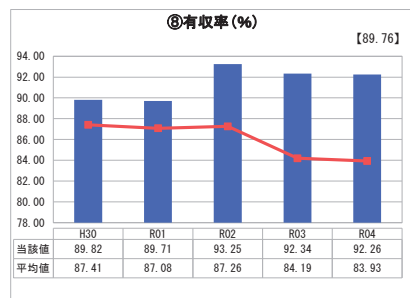
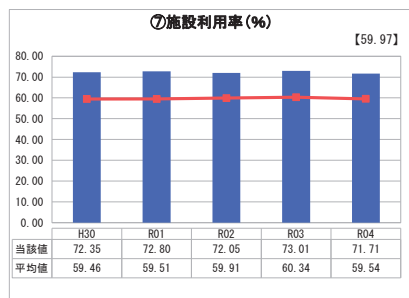
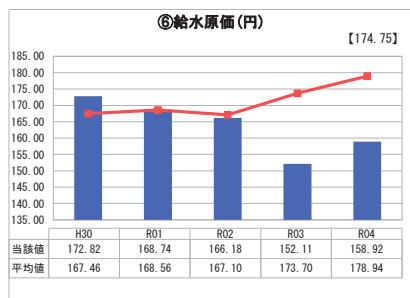
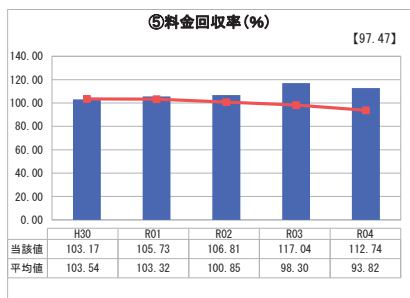
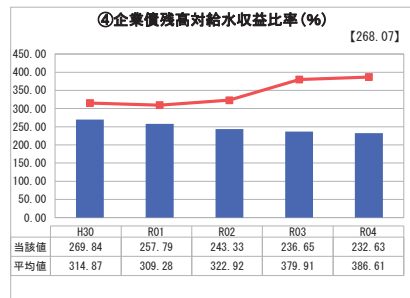
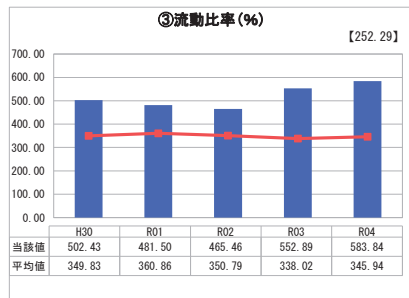
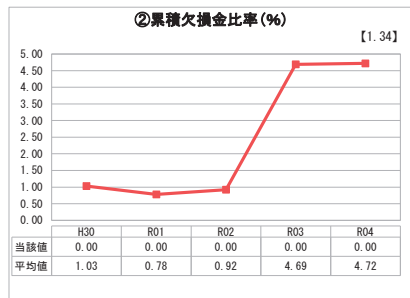
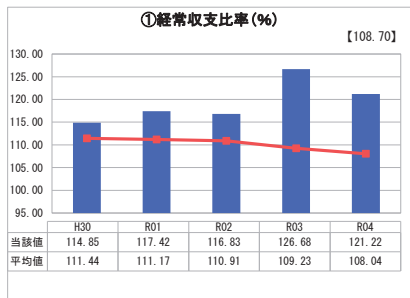
岩手県 滝沢市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	80.52	89.57	3,398	

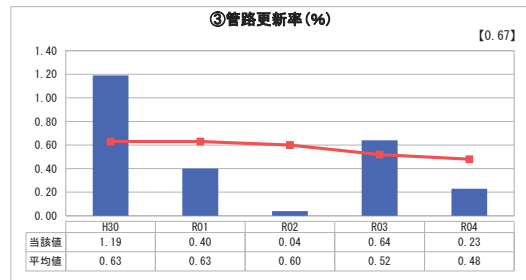
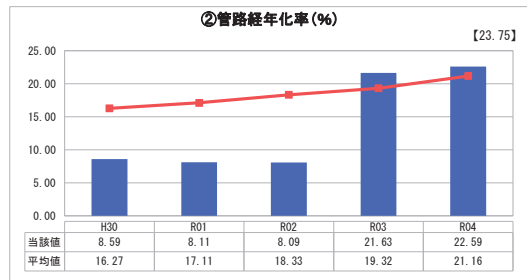
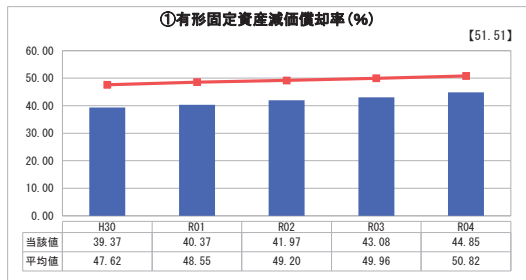
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
55,273	182.46	302.93
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
49,226	67.14	733.18

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経営の健全性・効率性を示す指標について、R04年度は過去4年の本市実績値と同様に、類似団体平均値や全国平均値と比較して、全般的に良好といえます。

①経常収支比率、③流動比率、⑤料金回収率は100%を大きく上回っており、②累積欠損金も無いことから、収益で当年分の費用を賄っており、短期的な債務に対する支払能力も十分にある状況といえます。

④企業債残高対給水収益比率は、H30年度以後毎年着実に減少しています。⑥給水原価は、R02年度まで営業費用として支出していた管路更新等に伴う路面復旧費を、R03年度からは建設改良費として支出するようにしたために一旦減少しましたが、R04年度は再び増加しています。これは電力料金等物価の上昇が一因と考えられます。

⑦施設利用率は類似団体平均値や全国平均値と比較して高い値で推移し、施設が効率的に利用されている状況です。

⑧有収率はR03年度とほぼ同じ水準で、平均値を大きく上回っており良好な状況です。

### 2. 老朽化の状況について

老朽化の状況を示す指標によると、本市においても他団体と同様に施設の老朽化が進行しているといえます。

①有形固定資産減価償却率は類似団体と同様に微増傾向であり、老朽化が進んでいます。

②管路経年率はR03年度に急増しています。これは40年前の拡張事業で設置した管路が一斉に耐用年数を経過したためです。類似団体平均値、全国平均値と近い値であり、他団体同様、更新を着実に進めていく必要があります。

③管路更新率は類似団体平均値を下回っている状況です。

### 全体総括

本市水道事業の経営状況は現時点では良好ですが、給水人口は減少に転じ、今後は施設の更新需要の増大や有収水量の減少など厳しさが増してくるものと考えられます。

このため、より一層厳しいコスト意識をベースに、更新需要の精査・平準化や施設規模の適正化、水道料金見直しの検討などを行いながら、経営の安定化に努めていく必要があります。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

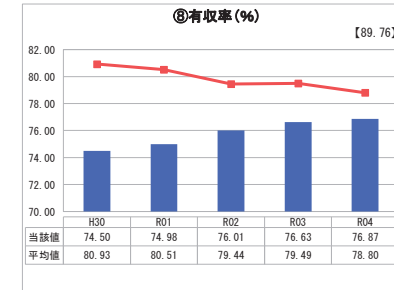
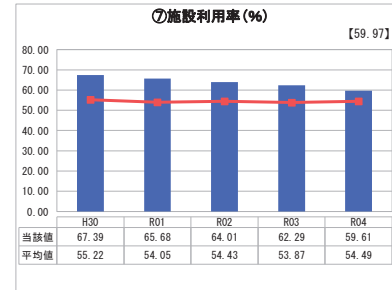
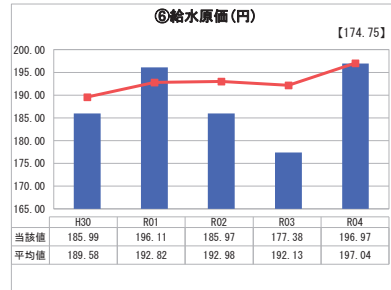
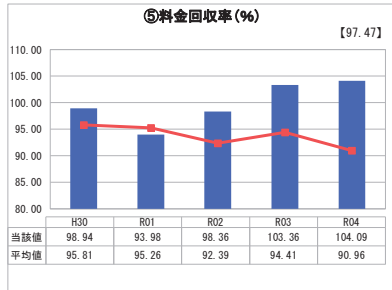
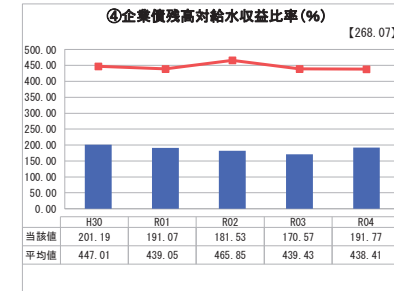
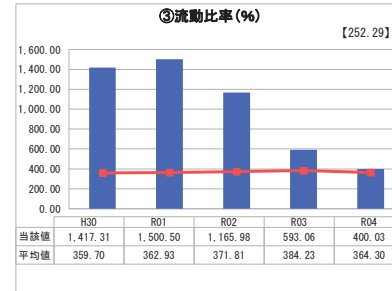
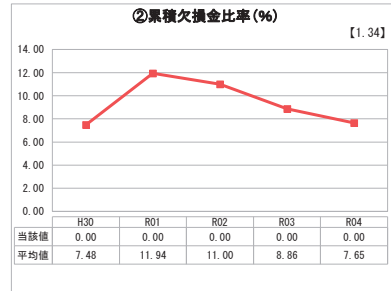
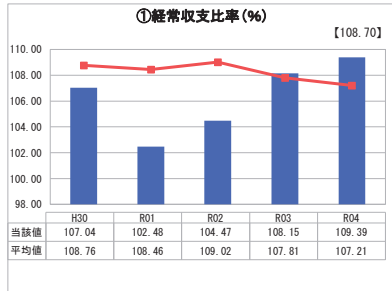
岩手県 磐石町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)	
-	84.76	85.09	4,042	

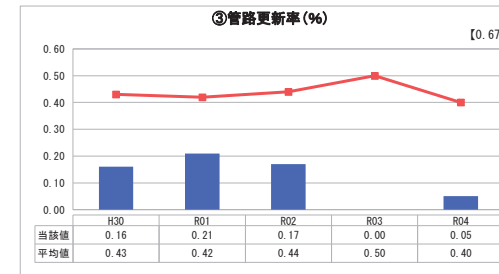
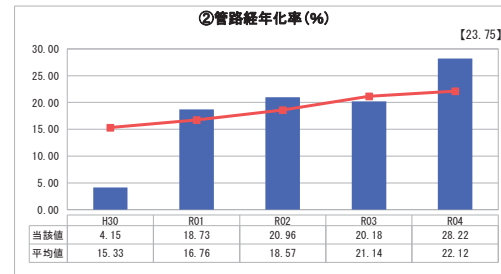
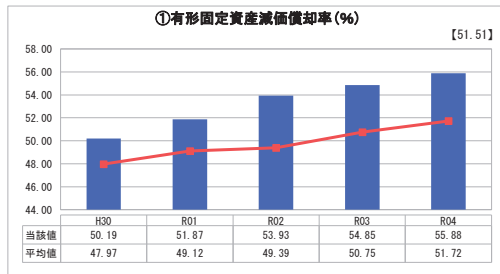
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
15,559	608.82	25.56
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
13,194	91.65	143.96

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①令和4年度の経常収支比率は、令和4年4月からの料金改定に伴い、令和3年度に比べ1.24ポイントの上昇、過去5年間で最も高い数値となりました。継続して経営改善に向けた取組を進めます。  
 ②累積欠損金比率は0%であり、起債の新規発行を抑制しています。  
 ③流動比率は、類似団体と比較して概ね良好な数値で推移しています。  
 ④企業債残高対給水収益比率は低い水準であることから、料金収入に対する債務返済の負担は低いことを示しています。  
 ⑤料金回収率は、令和4年4月の料金改定もあり、令和3年度に比べ0.73ポイント増の104.09%となりました。引き続き維持管理費用の抑制並びに財源確保に向けた取組を進めます。  
 ⑥給水原価は、類似団体より概ね低い数値で推移しています。給水人口の減少などにより有収水量の増加が見込めないことから引き続き維持管理費の抑制に努めてまいります。  
 ⑦施設利用率は、類似団体と比較して概ね高い傾向にあり効率的な施設利用となっています。  
 ⑧有収率は、平成29年度に経営統合した影響により、平成30年度以降は類似団体平均値より大きく減少しましたが、塩化ビニル管で整備された配水管の更新を継続していることで数値が上昇傾向にあります。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値より若干高い数値で推移しており法定耐用年数に近い資産が多いことが読み取れます。  
 ②近年、管路経年率は、類似団体平均値と同程度で推移していますが、今後も上昇傾向が続いていく予定であることから計画的に更新していく必要があります。  
 ③管路更新率は、類似団体平均値と比較して低い状況が続いております。今後は更新費用の確保に努め、計画的に管路更新を進めていく必要があります。

### 全体総括

経営の健全性については、類似団体と比較して概ね良好な数値であり、健全性が保たれていると考えます。  
 しかしながら、固定資産の経年化が進んでいるため、施設や管路等の計画的かつ効率的な更新整備を行っていく必要があります。また、有収率の改善や漏水対策への取組も進める必要があることから、令和3年2月に策定した水道ビジョン及び経営戦略に基づき、安定経営に向けた各種取組を進めます。



# 経営比較分析表（令和4年度決算）

岩手県 葛巻町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)	
-	50.78	94.37	3,432	

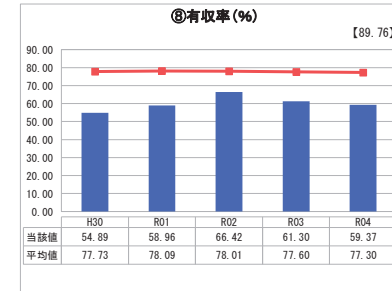
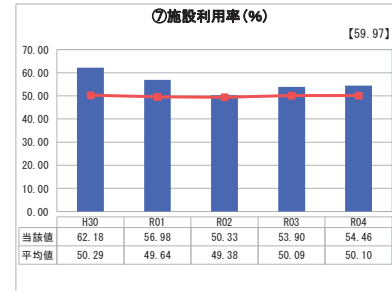
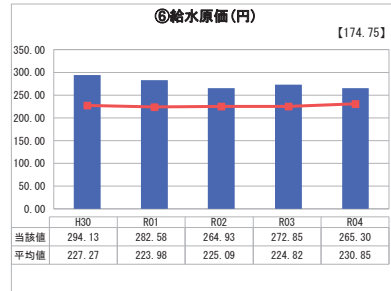
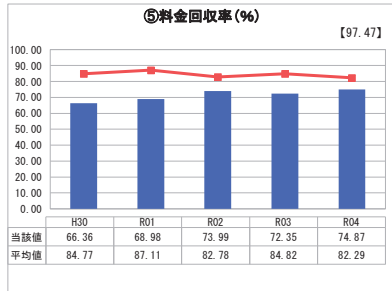
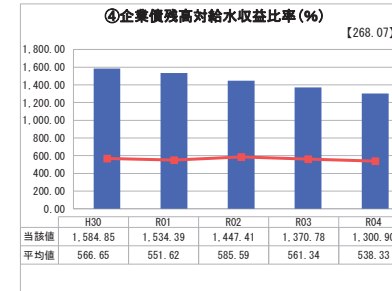
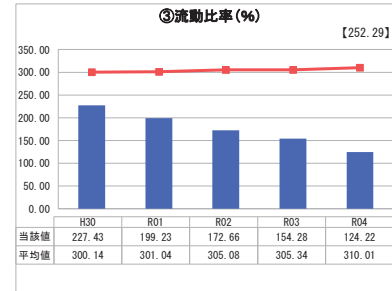
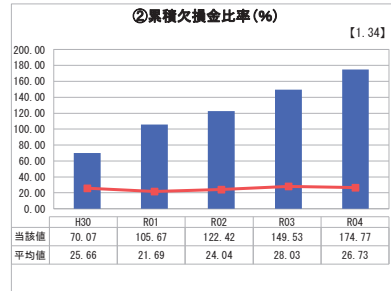
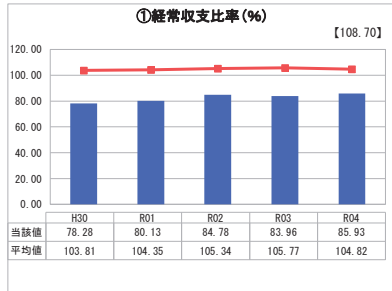
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,607	434.96	12.89
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,226	34.37	152.05

**グラフ凡例**

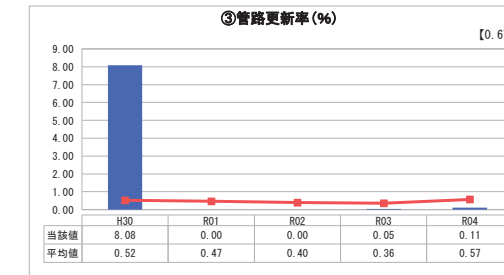
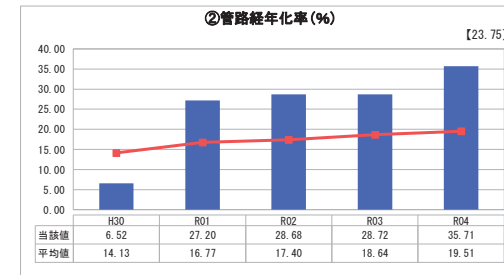
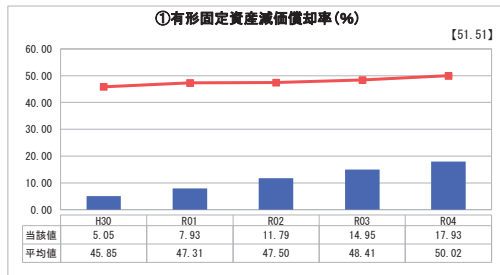
- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

当町の水道事業は集落が広く点在しており、給水区域の範囲も広い。また、人口規模に対する施設数が多く管路延長も長距離であることから施設維持管理費、減価償却費の支出割合が高くなっており、経常収支の圧迫及び累積欠損比率を悪化させる要因となっている。

平成25年度から令和元年度に実施した「江川地区水道整備事業」の企業債の償還に伴い、流動比率が毎年減少傾向となっている。また、給水人口の減少に伴い、給水収益も減少していることから、企業債務高対給水収益比率は平均値より高い数値となっている。

料金回収率は給水収益の減少に伴い100%を下回っており、給水原価は類似団体より経常費用の割合が高く、燃料費、動力費の高騰が主な要因となっている。有収率は慢性的な漏水の影響により前年度より1.93ポイント低い数値となっている。

人口減少に伴う水道利用者の減少により施設利用率も減少傾向であることから、現状に見合った適正な施設規模を検討していく必要がある。

今後、令和2年度に策定した「葛巻町水道ビジョン」を基に経営の健全化を図りながら計画的な管路の更新、適正な料金設定に向けて進めていきたい。

### 2. 老朽化の状況について

当町の水道事業は旧簡易水道が7施設、旧飲料水供給施設が5施設の計12施設で構成されており、平成25年度から令和元年度に整備を行った江川地区を除いた施設、管路、機械設備の老朽化が進行している。また漏水箇所不特定な慢性的な漏水が多くみられており、計画的な施設や管路の更新及び管路耐震化工事に向けた財源の確保が今後の課題となっている。

## 全体総括

令和4年度においては、町道葛巻巻浦子内線道路改良工事に伴う町道葛巻巻浦子内線配水管布設工事及び令和6年度から工事着手予定の馬淵川（北部）地区水道施設整備事業に係る工事財源の精査を行った。今後、人口減少に伴う給水収益の減少、企業債務のピーク、老朽化施設、管路、機械設備の更新といった課題を「葛巻町水道ビジョン」を基に水道事業経営の健全化、計画的な施設整備を図りながら、持続可能な事業経営を推進していきたい。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

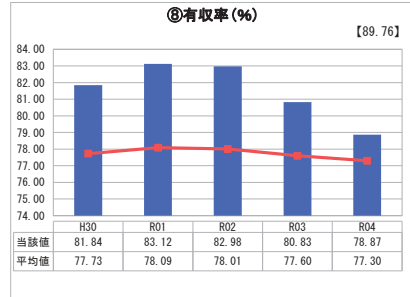
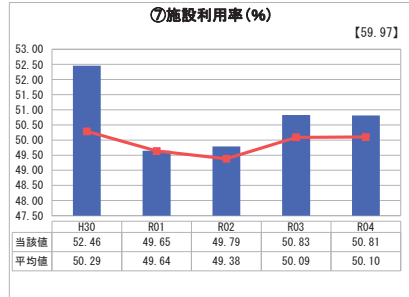
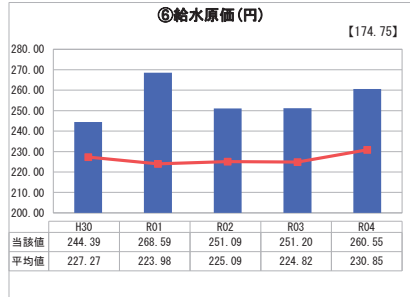
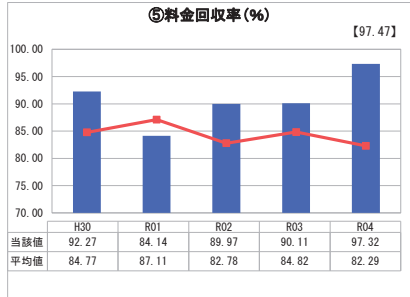
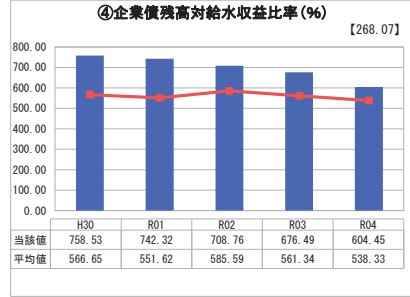
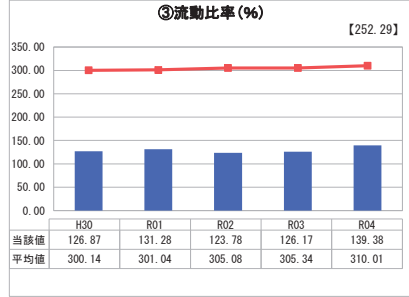
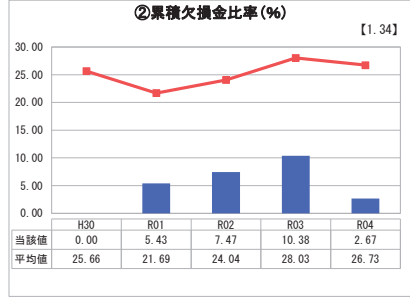
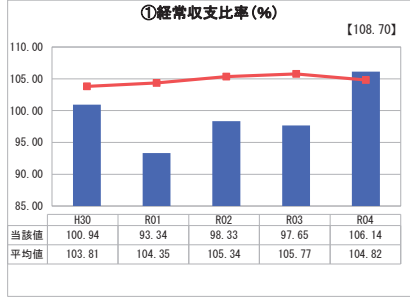
岩手県 岩手町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	53.49	76.30	4,829	

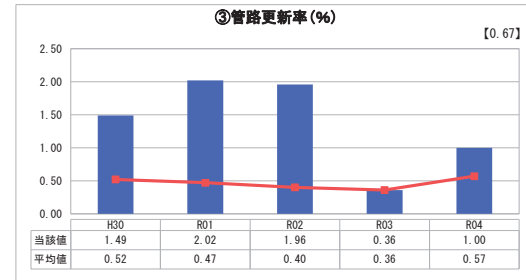
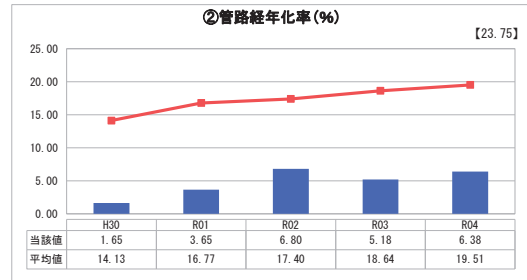
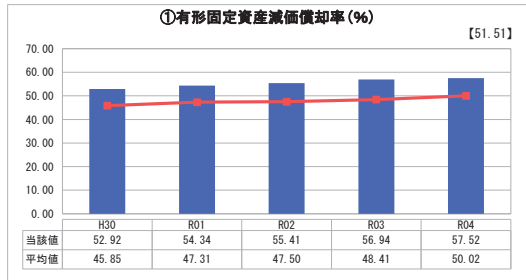
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
12,133	360.46	33.66
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
9,189	38.84	236.59

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、令和4年度から料金改定を実施したことにより黒字化となりました。但し、使用水量の減少から想定した増収より少ない収益の伸びとなっています。

また、物価高騰から動力費や薬品費など費用が増え、かつ経営は厳しい状況となっています。

②累積欠損金比率は令和4年度の黒字により減少しましたがまだ欠損金残高が残る状況でした。料金改定は令和8年度まで段階的に料金値上げを実施予定であり、令和5年度には欠損金が解消される見通しとなっています。

③流動比率は、当町では債務支払高が大きいため、平均に比べ低い比率となっています。

④企業債残高対給水収益比率は、平均より高く、債務返済の負担が大きいことを示しています。

⑤料金回収率は料金改定により改善しましたが、依然100%未満であり、料金収入が十分ではないといえます。今後の料金改定で改善を図ります。

⑥給水原価は、当町では高低差が多い地形のためポンプ施設が多く、また川水を利用しているなどの理由により平均よりコスト高となっています。

⑦施設利用率は全国平均より低い水準にあります。今後更に給水需要の減小が見込まれるため、適正規模の検証、アセットマネジメントに基づく施設更新計画により効率化に努めます。

⑧有収率は、前年に比べ無効水量が増加したことから有収率の低下となりました。漏水調査の継続と修繕を行い有収率の向上に努めます。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、資産全体がどれだけ古くなっているかで、更新の必要性を表しています。当町は約57%となっており平均よりやや老朽化が進んでいる状況です。

②管路経年化率は、耐用年数を超えた管路の割合で、管路の老朽化の度合いを示しています。耐用年数を超えた管路については、アセットマネジメント等の計画に基づきながら老朽管更新を進めます。

③管路更新率は、その年度に更新した管路の延長割合で、管路の更新ペースや更新状況を把握することができます。当町では平成28年度より計画的な更新を行っています。

### 全体総括

当町は地形及びその他の要因等により費用がかさみ、また企業債（債務）の負担が大きいため経営状態が厳しく、資金も徐々に減少している状況です。

また施設等の老朽化は、今後は大幅な更新が必要となることを見込まれます。

現在の人口減少社会において、今後、料金収入の減少により経営状況が厳しくなるなか、更新費用も確保しなければならぬことから、経営の効率化及び適切な更新計画の策定・実行が必要となります。

令和4年度から料金改定を実施しており、経営状況を勘案しながら数年かけて段階的に値上げ改定を予定しています。

収支の黒字化、資金確保に向けた取り組みを進めていきます。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

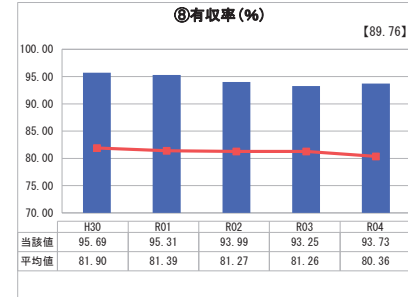
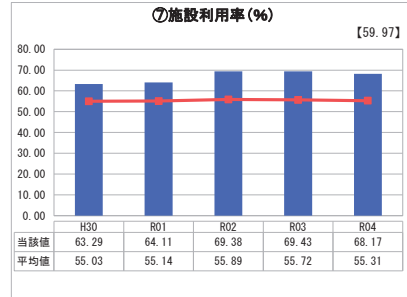
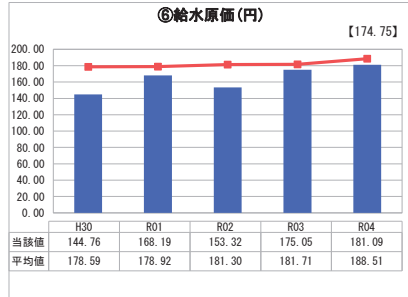
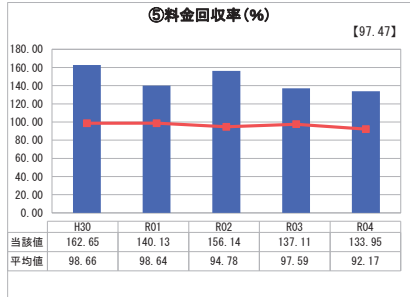
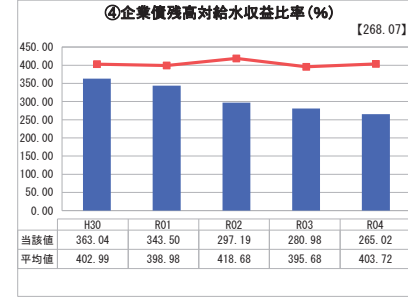
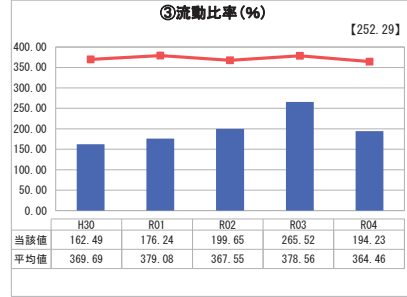
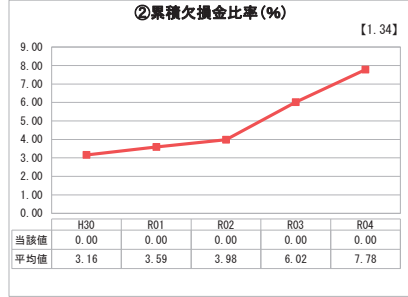
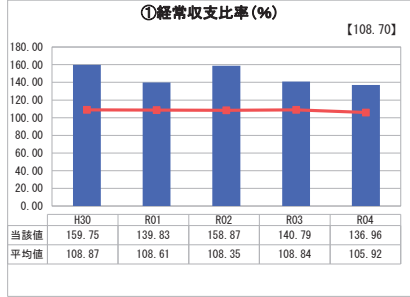
岩手県 矢巾町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金 (円)	
-	73.95	97.34	3,718	

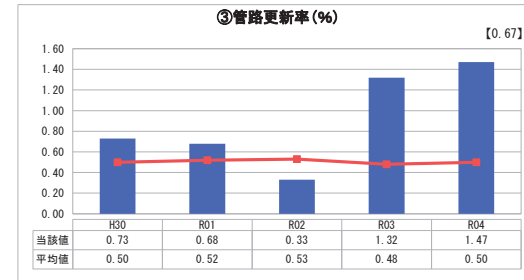
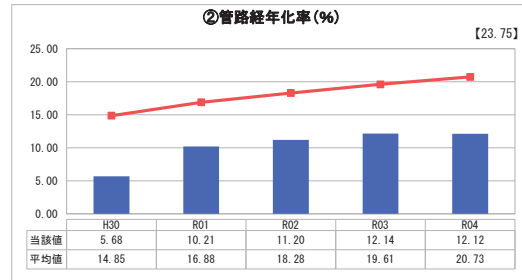
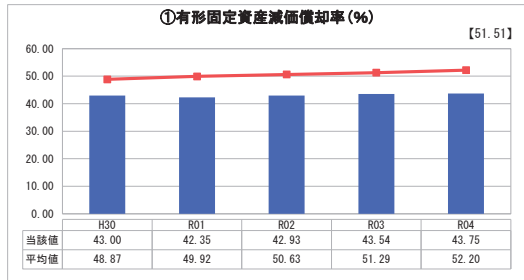
人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
26,570	67.32	394.68
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
25,753	64.23	400.95

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常損益の割合を示す経常収支比率は136.96%となり、類似団体平均を上回り健全経営を維持している。

短期債務の返済能力を示す流動比率は194.23%と前年度に比べ減少した。これは未払金が例年程度に増加したことや、現預金残高が減少したためである。アセットマネジメント計画(R2)に基づき給水収益の1年分にあたる現預金の確保に努める。

企業債残高対給水収益比率は東部配水場の建設に伴いH30に比べて上昇したが、その後新規借入を抑制しているため再び200%台に改善している。

給水費用に対する給水収益の割合を示す料金回収率は133.95%と前年度に比べ減少した。これは動力費の上昇などによるものであるが、類似団体平均と比べて高い水準を保っており、年による維持管理費の増減に対応できるだけの収益が確保できている。同じ理由で、給水原価は、181.09円と前年度に比べて増加している。

施設利用率は68.17%と前年度に比べ減少した。現在町内では宅地等の開発が進行しており、中期的には同水準で推移すると見込まれる。しかし、長期的には人口減少社会を背景に低下すると考えられるため、適正規模の維持に努める必要がある。

有収率は93.73%と高い値であるが、管路経年化率の上昇に伴い低下傾向が見られる。今後も高い有収率を確保するための適切な管路の更新や施設点検を推進する必要がある。

以上の結果から、経営の健全性・効率性については良好な状態である。

### 2. 老朽化の状況について

東部浄水場が建設から約半世紀を経過し、法定耐用年数を迎える。また配水管は法定耐用年数を超過して使用している管路もあり、補修を加えながら延命している状況である。

有形固定資産減価償却率は東部配水場の建設に伴いH30に減少した後ほとんど横ばいとなっている。これは管路経年化率や管路更新率にも表れているように積極的な管路更新を行ってきた成果である。なお、R1に管路経年化率が大きく上昇しているのは、老朽化比率が高い流通センター地区を統合した影響である。

以上の結果から、老朽化の状況については類似団体に比べて健全な状態である。

### 全体総括

本町の水需要は、現在町内で進行している宅地等の開発によって、中期的には横ばいで推移すると見込まれるが、長期的には人口減少社会を背景に減少すると考えられる。一方で施設更新や災害に対する投資は避けられない状況にあり、R6から西部系配水施設整備事業に着手する予定である。これらのことから、財務状況が一層厳しくなることが予想される。

また、近年工事単価が大幅に上昇しており、これまでどおりの積極的な管路更新を維持することは財政的に困難となりつつある。

今後も安定で持続的な水道を供給していくためにも、各種計画を適時適切に見直し、財政状況を見通した事業規模の適正化を検討していかなければならない。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

岩手県 西和賀町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A9	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)	
-	45.03	98.59	3,245	

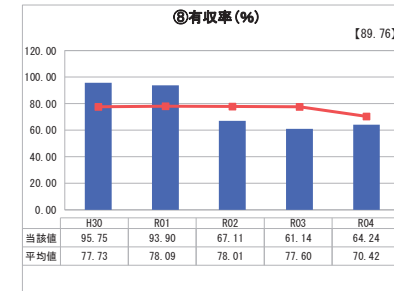
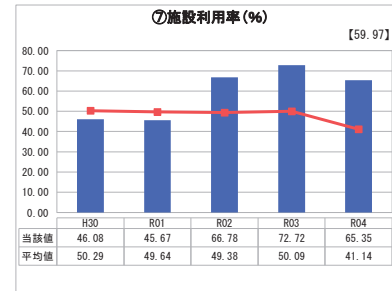
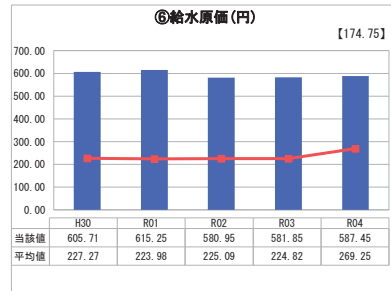
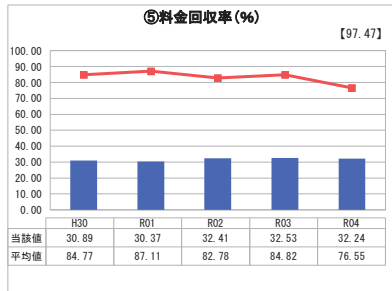
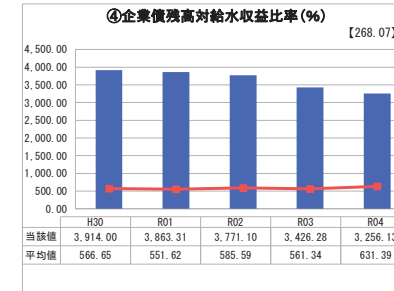
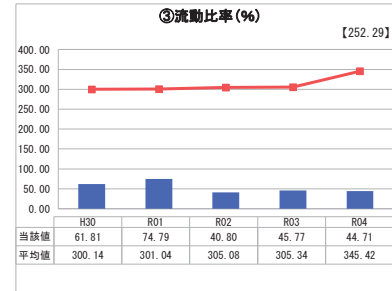
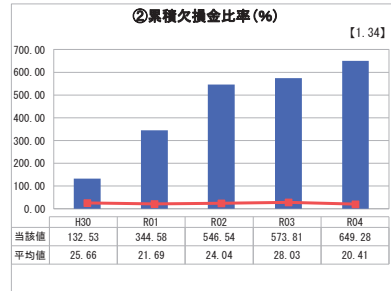
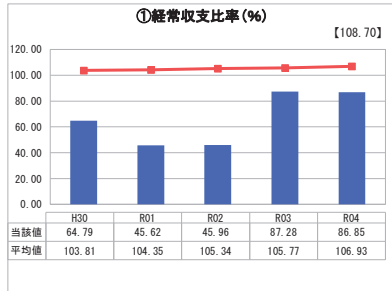
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,022	590.74	8.50
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,891	106.38	45.98

**グラフ凡例**

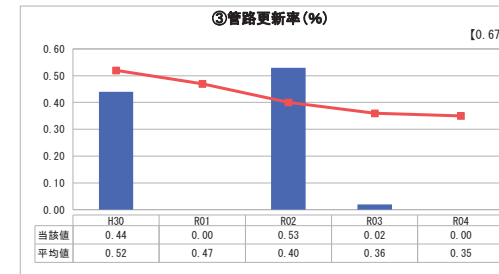
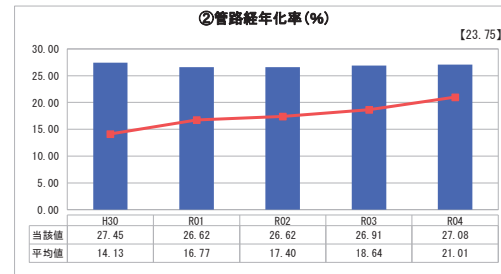
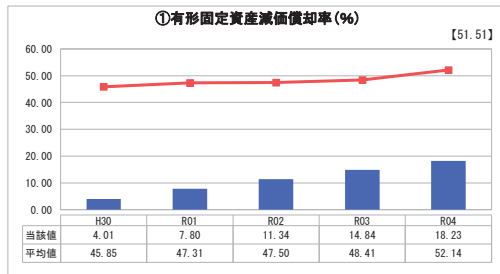
- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本町の水道事業は、平成30年3月に町内にあった二つの簡易水道事業を統合し、同時に上水道事業の認可を取得、併せて、公営企業法に基づく全部適用事業として、公営企業会計への移行などを果たし、現在運営、維持管理にあたっている。

平成30年度決算及び令和元年度決算において純損失額を計上しており、公営企業会計移行後5年目となる令和4年度決算においても50,422千円の純損失額を計上した。当年度未処理欠損金も昨年度から比較して増額し、令和4年度末で717,115千円となった。

要因としては、人口減少に伴い給水人口も減少し、その結果給水収益が昨年度に比較して減少しているにも関わらず、多額の減価償却費を負担しなければならないためである。

本来、水道事業は独立採算での事業推進が求められているが、年々減少していく給水収益だけでは設備投資・維持更新がままならず、一般会計からの繰入金等を充当することで事業運営を行っているところである。

このような状況の中、収支の改善を図るためには、料金改定と併せて、より経費圧縮に向けた取組及び料金滞納の解消が急務の課題であり、料金については令和4年度末に水道料金検討委員会を立ち上げ、適正な料金のあり方の検討を開始したところである。

また、経常経費についても見直しを図り、コストカットを進めていかなければならない。

### 2. 老朽化の状況について

統合前の二つの簡易水道設備のうち、旧湯田地区については、統合整備事業により老朽管と施設設備更新はほぼ終了したところである。しかし、旧沢内地区の更新作業が今後に控えている。

令和4年度においては、水道台帳とアセットマネジメント(3C)を作成し、水道事業の現況と現在の事業を継続した場合の将来予測についての基礎的なデータが出揃ったところである。今後、水道事業を持続可能な事業としていくため、アセットマネジメント(4D)を行う計画とし、その際には、多大な設備投資となることが予想されるが、給水人口の減少を見据え、給水エリアごとの供給コストを的確に把握し、スペックダウンやダウンサイジングを検討しながら、計画的に施設更新していく必要があると考えている。

### 全体総括

安全で安心な水を町民に提供していくのは水道事業の使命であるが、人口減少に伴う収入減、現在施設の老朽化に伴う設備投資、頻発する災害への耐震化対応、民間の知識等の活用など諸課題は多い。当面は、内部資金留保も見据えた料金改定、経費圧縮が最大の課題であると認識している。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

岩手県 金ケ崎町

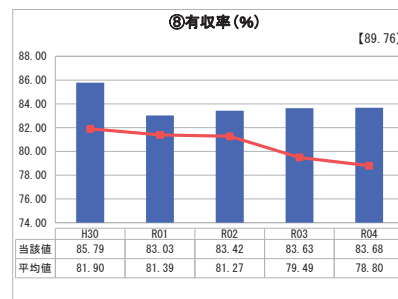
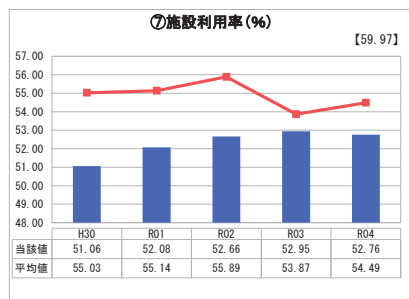
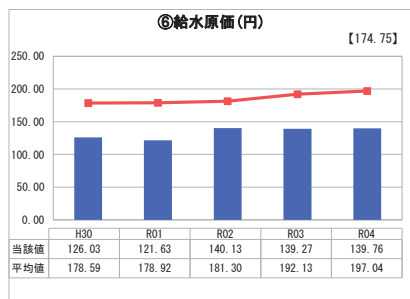
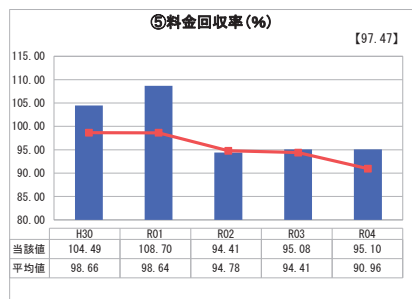
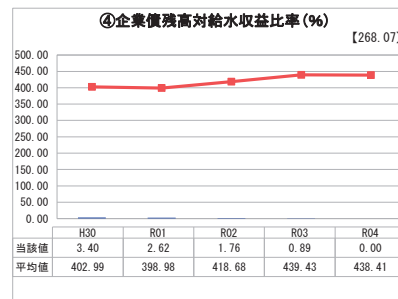
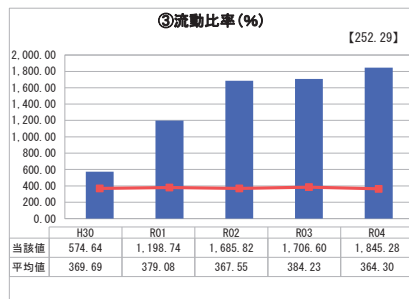
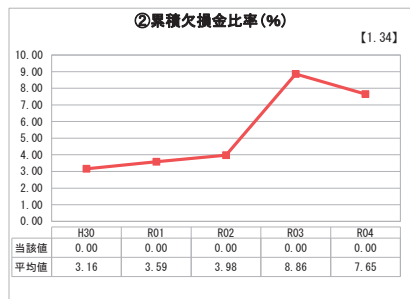
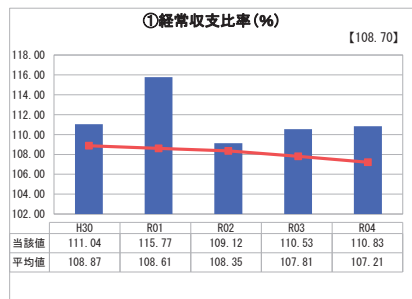
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	98.86	97.86	2,563	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
15,239	179.76	84.77
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
14,805	63.31	233.85

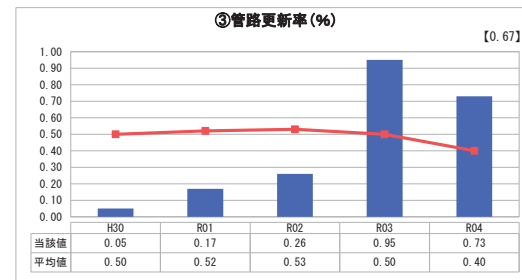
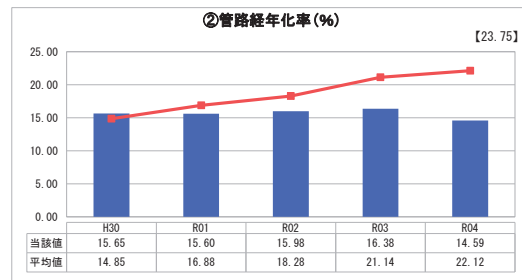
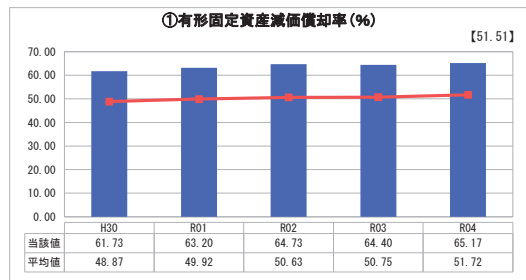
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%を超えており累積欠損金も発生しておらず経常黒字を維持した経営を行っている。

流動比率に関しては、類似団体や全国平均より高い水準となっており、企業債残高対給水収益比率については、令和4年度の償還もって、企業債残高は0円となった。

給水原価は類似団体及び全国平均を下回っているものの、供給単価は令和2年度から受水費の値上げ等により給水原価を下回っている。さらに、料金回収率も100%を下回っており、給水費用を料金収入により賄っていない状況からも、適切な料金収入の確保に努める。

施設利用率については、水需要の減少により休止させている施設がある。休止施設への費用削減及び廃止に向け検討を行っていく必要がある。

有収率については、全国平均を上回っている。引き続き老朽管の更新等により漏水防止を徹底し改善に努める。

### 2. 老朽化の状況について

管路経年化率は、全国平均及び類似団体平均を下回っている。

減価償却率は全国平均及び類似団体を上回っており、更新時期が迫ってきている。

以上のことから計画的な施設の更新に向け検討を行っていく必要がある。

### 全体総括

全国の類似団体と比較して健全な指標を維持できていることから、安定した経営が行われているといえる。

しかし、今後給水人口の減少や節水傾向が進み、水需要は減少していくことが見込まれる一方、施設の老朽化への計画的な対応が必要になってくる。今後は効率的な施設利用と計画的な更新などにより、健全経営を維持していく必要がある。



# 経営比較分析表（令和4年度決算）

岩手県 平泉町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)	
-	46.06	73.56	4,884	

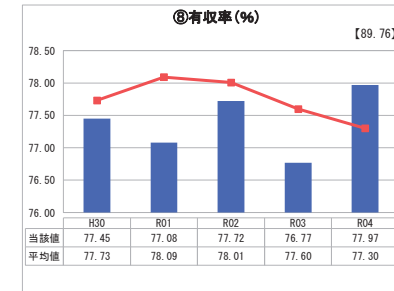
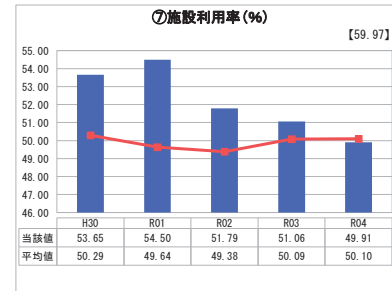
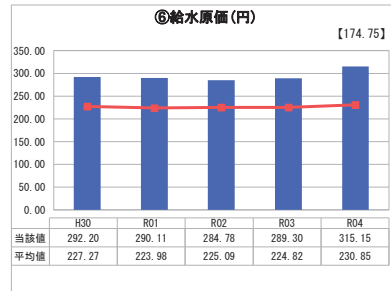
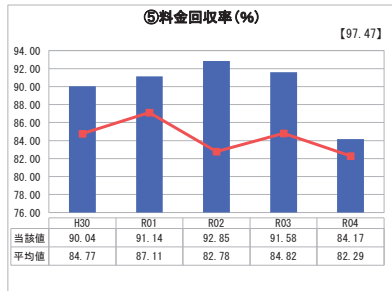
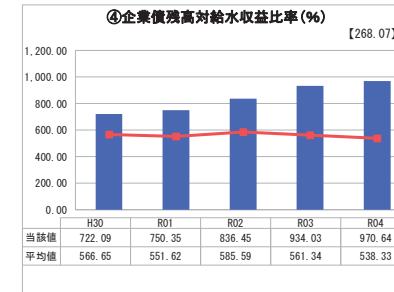
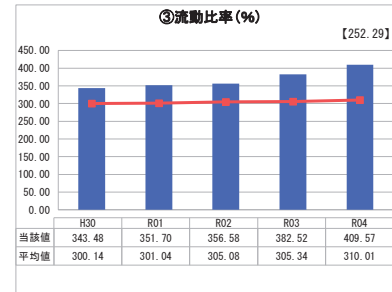
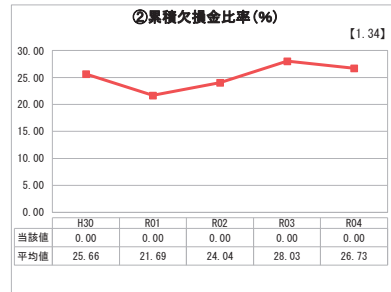
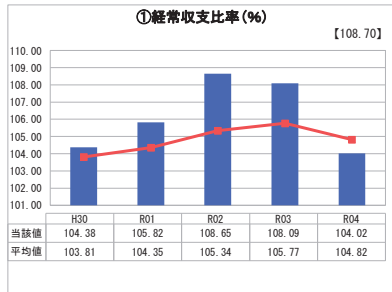
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
7,010	63.39	110.59
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
7,490	27.43	273.06

**グラフ凡例**

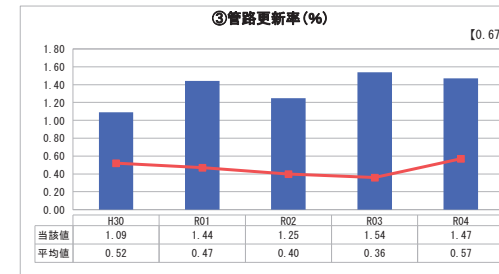
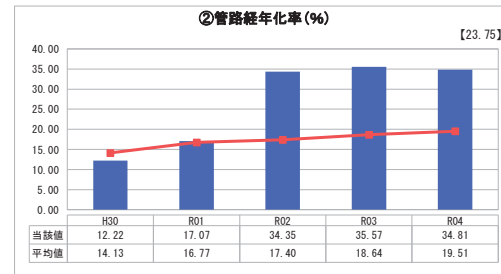
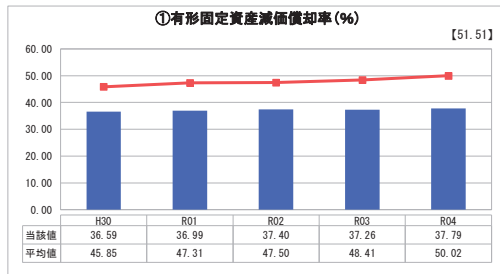
- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

※平成30年度から簡易水道事業特別会計と会計統合しています。

①経常収支比率：給水収益等による収入で水道を営営するために必要な費用は、単年度収支で黒字となっています。

②累積欠損金比率：単年度収支は黒字であり、累積欠損金はありません。

③流動比率：1年以内に支払うべき債務に対して支払に充てるための現金預金は不足していません。

④企業債残高対給水収益比率：建設改良工事費用の財源のほとんどを企業債の借入で賄っているため、類似団体の平均値より高くなっています。企業債の償還計画を立て事業を実施しています。

⑤料金回収率：料金回収率が下落し、給水に係る費用を現在の給水収益では賄えていない状況です。料金改定等を検討しなければならない段階に入りつつあります。

⑥給水原価：給水人口及び観光客等の交流人口の減少により有収水量が減少しているため、給水原価は微増しています。

⑦施設利用率：観光客等の影響を受けやすい上水道区域の使用量がコロナ前の水準まで伸びず、類似団体の平均値を僅かに下回っています。なお、年間の最大配水量での施設利用率は約67.83%です。

⑧有収率：昨年度より微増です。漏水調査や夜間の流量測定及び計画的な管路更新を実施し、有収率の向上に取り組みます。

### 2. 老朽化の状況について

・当町の水道事業における拡張事業は完了しており、今後は老朽化する施設の更新等を計画、実施していきます。

①有形固定資産減価償却率：昨年度とほぼ横ばいですが、簡易水道区域の供用開始が上水道区域より遅いためです。

②管路経年率：昨年度より微減です。上水道区域の経年化した管路が減少しています。

③管路更新率：管路更新は建設計画に基づき実施していますが、老朽管を一度に更新することは財政的に難しいため、布設替えまでは修繕で対応しています。

### 全体総括

・水道は生活に不可欠で重要なライフラインであり、引き続き健全な経営の維持に努めます。

・電気料金を含めた物価上昇の影響により、経営状況の悪化が懸念されることから、より一層の効率経営に努めるとともに、料金改定を含めた収益性向上・財源確保の見直しを検討していきます。

・老朽化する施設の更新や施設の耐震化等の建設事業を計画的に実施していきます。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

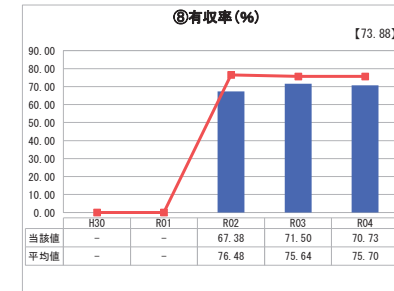
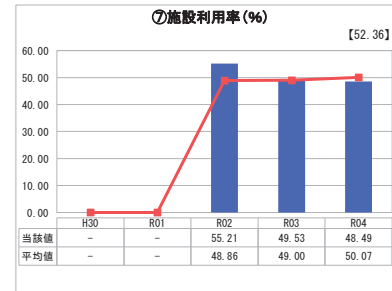
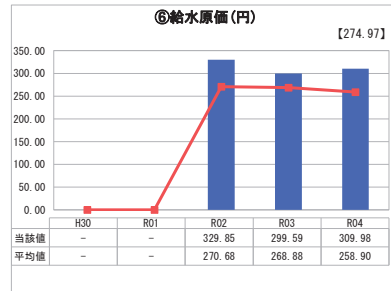
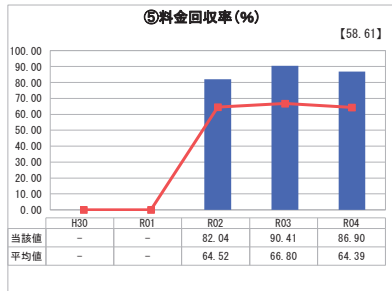
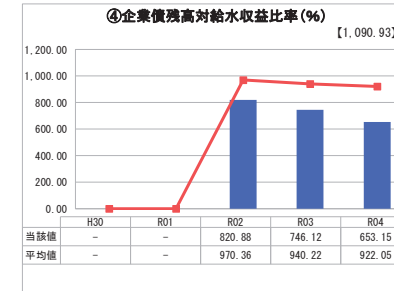
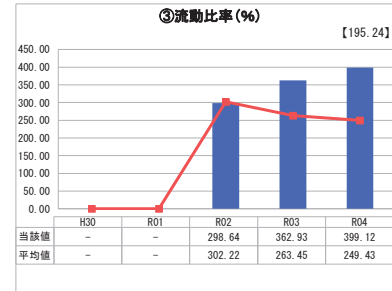
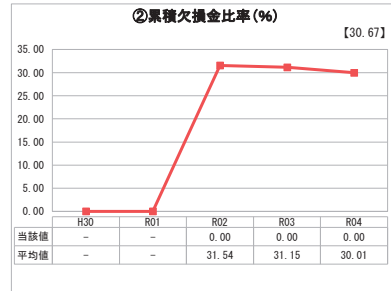
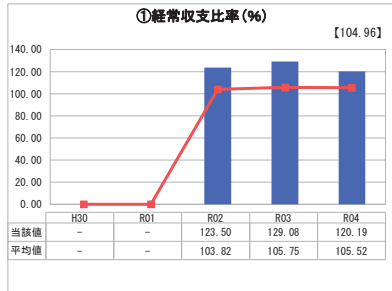
岩手県 住田町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>2</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	77.58	66.17	3,960	

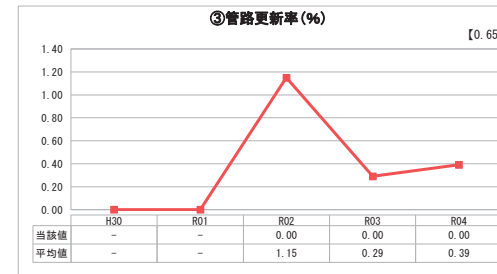
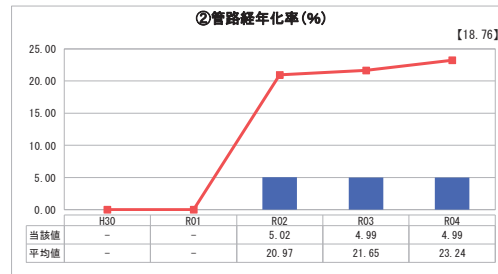
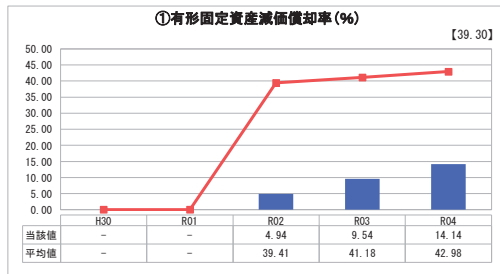
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,906	334.84	14.65
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
3,210	12.49	257.01

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

・経常収支比率は、100%を超えているものの料金回収率が100%を下回っている。このことから給水収益以外の収入、特に一般会計繰入金に依存している状況にある。今後は人口減少により給水収益が徐々に減少が予想され、施設更新に伴い、減価償却費が増加する見通し。安定的な経営のため、料金改定を検討していく。

・企業債残高比率は、新たな企業債の借入を実施していないことから、企業債残高は減少している。必要な更新に企業債を充てず実施しているが、今後は企業債を充て実施していくことから、現状よりも増加する可能性がある。また、流動比率は類似団体平均値よりも高い水準にあり、今後の流動負債の増加に対して、支払能力は確保できているものと考えられる。

・給水原価については、経常費用が横ばいで有収水量のみが減ったことから、前年度よりも高くなっている。また、これに伴い、料金回収率は、前年度よりも減少している。そのため、供給単価と給水原価の乖離幅を埋めていく必要がある。有収率に関しては、横ばいの状況が続いているが、依然全国、類似団体の平均以下の現状から、細かな漏水調査や管路更新箇所の検討を行う必要がある。

・施設利用率は、50%を下回っており、今後も急速な人口減少により低下していくことが懸念される。浄水場等の統合は当町の地形的に困難なため各施設の給水能力の妥当性を検討していく。

### 2. 老朽化の状況について

法適用時点で、償却済みの固定資産も多いことから、類似団体及び全国平均よりも減価償却率は低い数値となっている。そのため、修繕費の増加が懸念され、経営の悪化も考えられる。

耐用年数を過ぎていた資産、特に浄水場における機械及び電気設備については順次更新していく必要があるが、その更新時期を明確にする必要がある。今後、アセットマネジメント計画の策定により、更新費用の全体像を把握し、経営状況を考慮しつつ、老朽化した施設の更新を行う。

### 全体総括

給水人口の減による給水収益の減が、経常収支比率及び料金回収率の減少に影響している。今後は、収益は減少傾向、費用は横ばいの状況が続いていくものと思われる。また、給水人口の減少は、さらに加速する可能性が高く、収益の維持を目指した経営の必要がある。

決算による今後の投資財政計画と経営戦略内計画と比較すると、更新費用が増額する可能性もあり、更新計画の策定は必須となっている。

経営の安定化を目指した収入確保の取り組み（料金改定等）と費用削減の取り組み（共同委託等）を実施していく。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

岩手県 大槌町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m <sup>2</sup> 当たり家賃料金 (円)	
-	73.92	77.09	3,476	

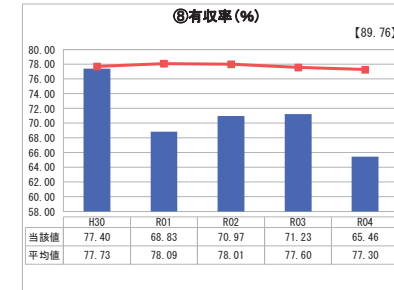
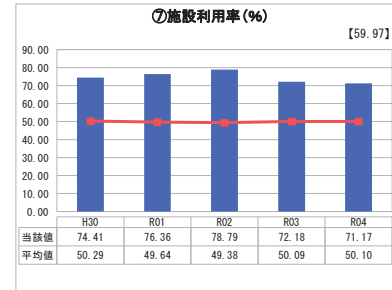
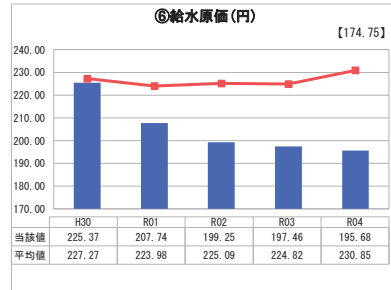
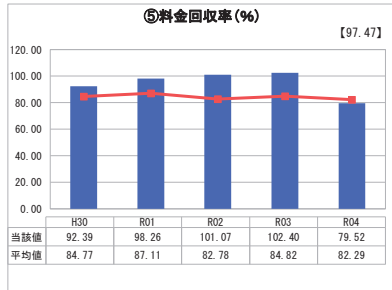
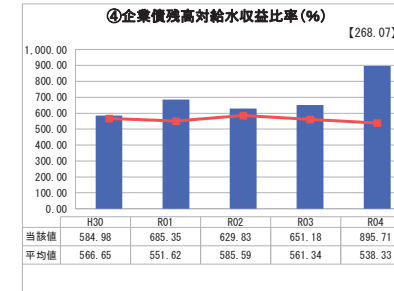
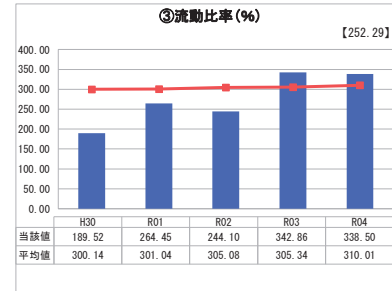
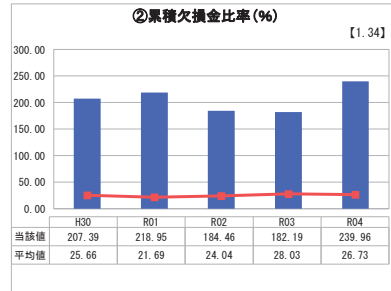
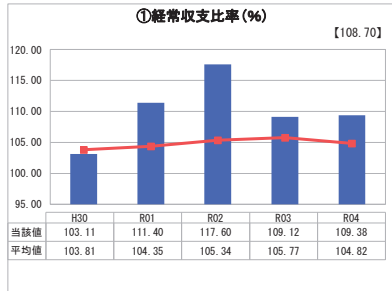
人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
10,928	200.42	54.53
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km <sup>2</sup> )	給水人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
8,354	17.20	485.70

**グラフ凡例**

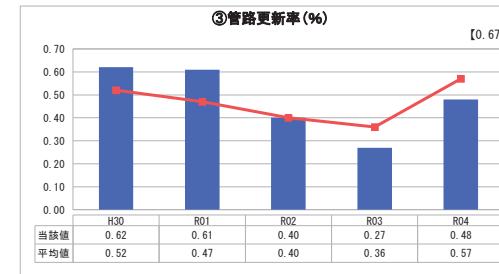
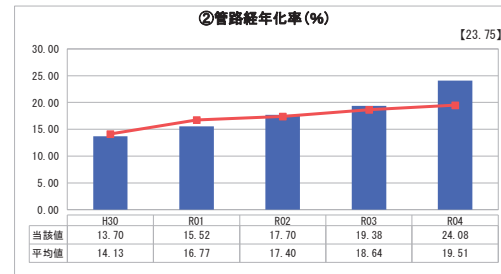
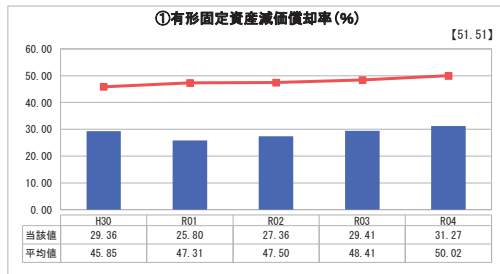
- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)

【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率については、料金改定業務委託に係る一般会計繰入金12百万円を1年前倒して計上しているため、一時的に好転しているものの、近い将来人口減少による給水収益の減少が予想される。  
 ② 累積欠損金は東日本大震災に伴う固定資産の除却によるもの等で平均値との乖離が大きく今後の課題である。  
 ③ 流動比率については平均を上回っているものの、老朽管更新費用などの財源確保には、さらなる拡充が必要となる。  
 ④ 企業債残高対給水収益比率は悪化の要因は、令和4年度の物価高騰対策として基本料金減免措置を実施したことで給水収益が減少、一時的な要因である。  
 ⑤ 料金回収率が前年度より悪化した原因は基本料金減免措置により、供給単価が減少したことによる一時的な特殊要因である。  
 ⑥ 給水原価は平均値を下回っており、適正な費用水準にある。  
 ⑦ 施設利用率については高い水準で利用されている反面、漏水による無収水量が多い状況にあり、今後漏水箇所の修繕が必要である。  
 ⑧ 有収率は配水管の切り替えや漏水等により無収水量が多く平均値以下の状態にある。今後は漏水箇所の特定等により有収率が増加するよう取り組む。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価却率は平均値より低く、復興事業により、新しい固定資産が増加したことを示している。  
 ② 管路経年率が年々上昇していることから、今後計画的かつ効率的な更新に取り組む必要がある。  
 ③ 管路更新率は平均値より低い水準にあり、今後の管路更新に伴う財源確保が課題である。

### 全体総括

今後人口減少による給水収益の悪化が予想されるが、安心・安全な飲料水を提供するため、定期的な料金水準の見直しと、適正で計画的な施設・管路の更新を目指す。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

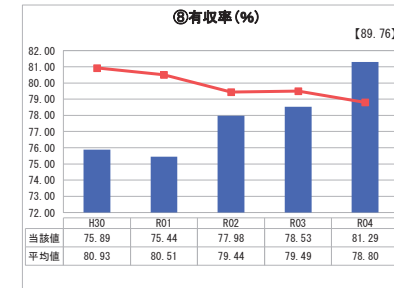
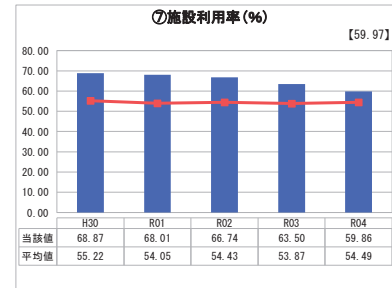
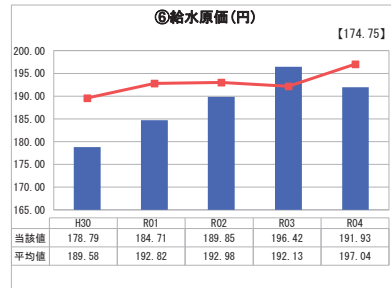
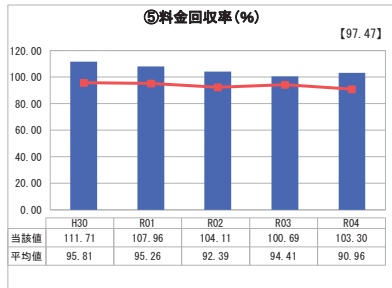
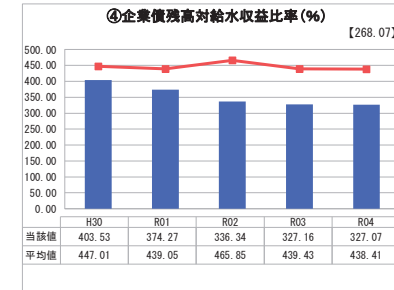
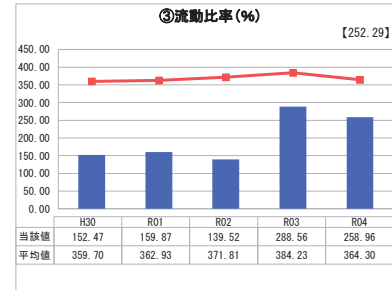
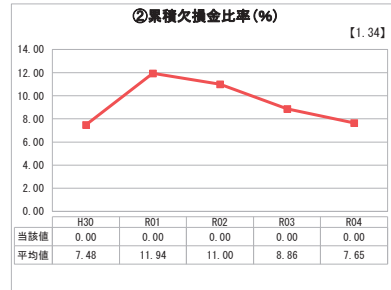
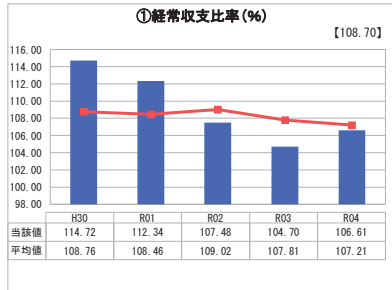
岩手県 山田町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>2</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	80.08	96.04	3,388	

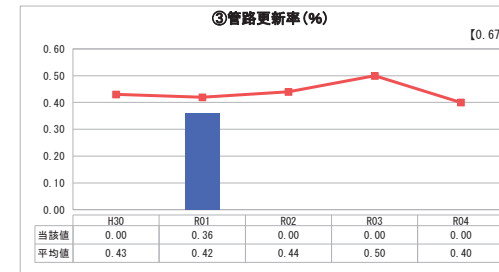
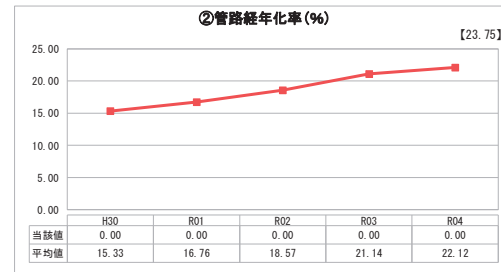
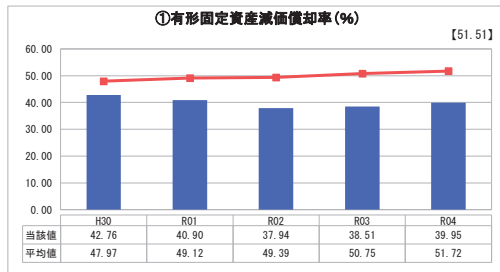
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
14,486	262.81	55.12
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
13,695	27.41	499.64

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率  
100%以上で推移しており、水道料金を主とする収益で維持管理費等を賄えている。給水収益が減少していることから、更なる経営改善に取り組んでいく。
- ②累積欠損比率  
0%であり、累積欠損金は生じていない。
- ③流動比率  
100%を超えているが、類似団体平均値より低率であることから、流動資産を増やす対策が必要である。
- ④企業債残高対給水収益比率  
年々減少しており、企業債の償還が進んでいる。
- ⑤料金回収率  
100%以上で推移しており適切な料金回収を確保しているが、給水収益が減少傾向であることから、適切な料金水準の検討が必要である。
- ⑥給水原価  
全国平均値を上回っていることから、今後とも経費改善に努めてゆく。
- ⑦施設利用率  
類似団体平均値を超えているが、給水人口の減少などに伴う配水量の減少により、年々利用率が下がっている。
- ⑧有収率  
漏水調査及び修理により年々有収率は向上し、類似団体平均値を上回った。今後とも漏水対策に努めていく。

### 2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率  
類似団体平均値及び全国平均値より低率であり、耐用年数に近い資産が少ないことを示している。
- ②管路経年率  
類似団体平均値及び全国平均値より低率である。
- ③管路更新率  
0%と低いが、管路経年率が低いことから、適正である。

### 全体総括

全体的に経営の指標は、概ね健全な数値である。しかし、人口減に伴う給水収益の減少により経常収支比率の減率、給水原価の上昇などが生じている。人口減少は今後進んでいくことから、令和3年度に策定した水道ビジョン、水道経営戦略、アセットマネジメントなどに基づき、適切な料金収入の確保及び経営改善を図って行く必要がある。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

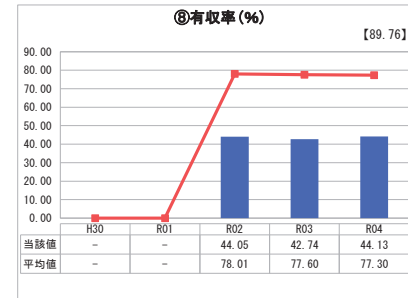
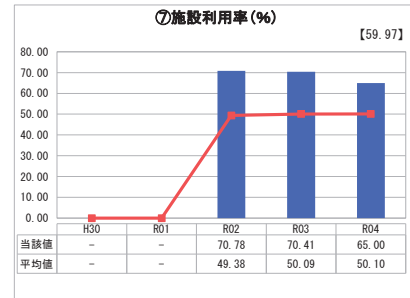
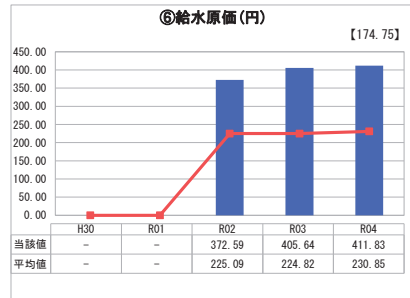
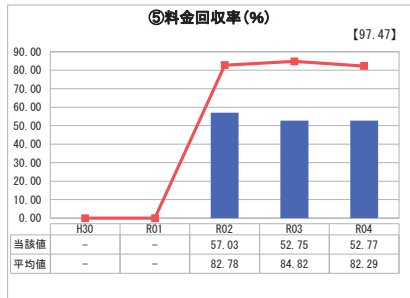
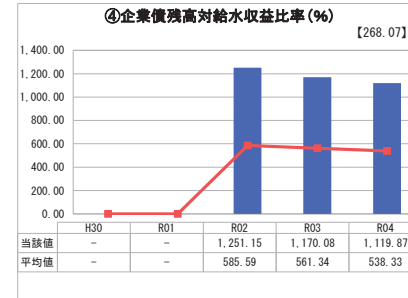
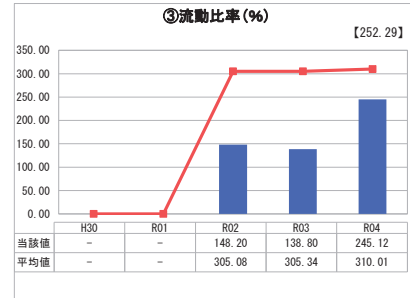
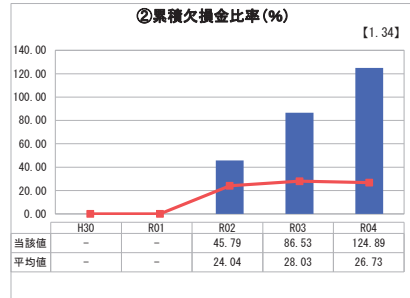
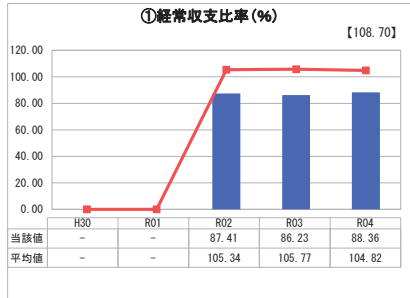
岩手県 岩泉町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	66.09	75.45	3,930	

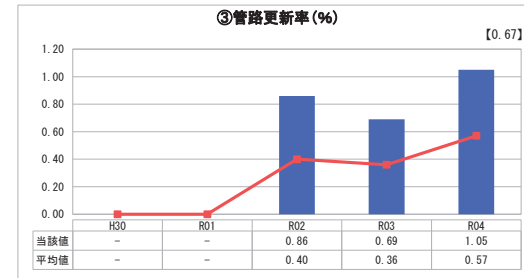
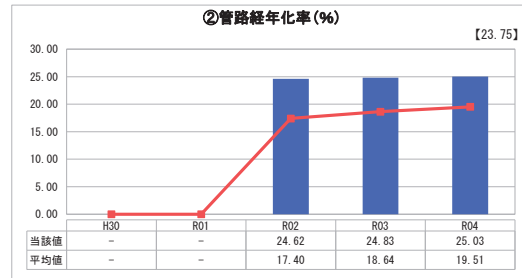
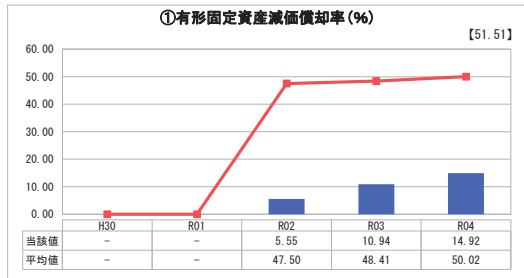
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
8,310	992.36	8.37
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
6,185	30.85	200.49

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

当町の水道事業は、令和2年4月1日より公営企業会計へ移行し経営を行っている。

①経常収支比率は、対前年度で2.13ポイント増加したが、依然として100%を下回る状況にある。人口規模に対し施設数や管路延長が長いため、施設の維持管理費や減価償却費が高値となっているためである。

②累積欠損金比率は、全国及び類似平均よりも高値で推移しており、費用の削減に努めると併に料金水準のあり方について、検討する必要がある。

③流動比率は100%を超えているものの、全国及び類似平均を下回っている状況にある。中長期的な視点で資金繰りについて検討する必要がある。なお、R4数値が対前年度106.32ポイント増となったのは、R4決算において流動資産に繰越事業に係る前払金を計上したためである。

④企業債残高対給水収益比率は、類似平均を上回る状況にあり、今後も高値で推移することが想定されることから、事業を平準化し計画的に実施していく必要がある。

⑤⑥給水原価は対前年度で6.19ポイント増加したが、料金回収率は対前年度で0.02ポイント改善した。当町の地理的条件により施設の統廃合が困難であるため、費用が高まり、給水原価が高額となっていることが、料金回収率が低い要因である。

⑦施設利用率は、全国及び類似平均よりも高値で推移しているが、給水人口減少に伴い適切な施設規模等を検討する必要がある。

⑧有収率については、対前年度で1.39ポイント上昇したが、全国及び類似平均よりも低値である。配水管等の老朽に伴う漏水が主な原因であり、有収率向上に向けて漏水対策や老朽化施設の更新に努める必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

①②有形固定資産減価償却率は全国及び類似平均よりも低値であるが、管路経年率は全国及び類似平均よりも高値となっており、管路の老朽化が進行している状況にある。

③管路更新率は全国及び類似平均よりも高値であるが、これは、平成28年台風第10号豪雨災害に関連した河川災害復旧事業に伴う配水管等布設替を優先的に実施しているため、老朽化した施設については、河川災害復旧事業の進捗に応じ、計画的に更新することとしている。また、老朽化施設の更新にあたっては、経営状況を踏まえ事業量の平準化を図り効率的に実施する必要がある。

## 全体総括

給水人口の減少や節水意識の向上による水需要の減少は避けられない状況にある。経常収支比率が低値であり、また累積欠損金比率が高値である状況であることから、事業の効率化とコスト削減により、経営改善を図る必要がある。

また、有収率の向上のため、漏水対策や老朽化施設の更新が必要であるが、現状では、県の河川災害復旧事業に伴う配水管等布設替を優先的に実施しつつ、その進捗に応じ老朽化施設の更新事業へ移行する予定としている。



# 経営比較分析表（令和4年度決算）

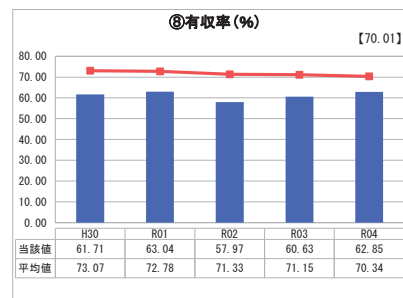
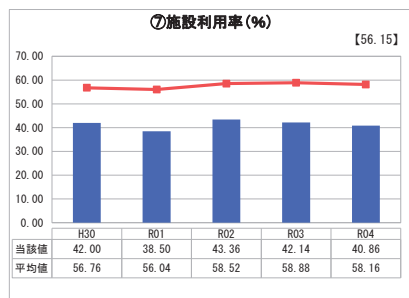
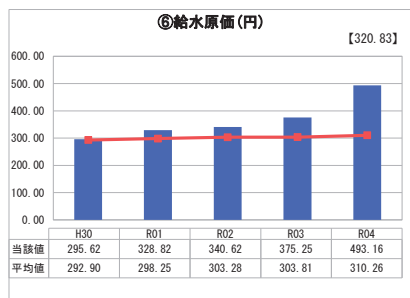
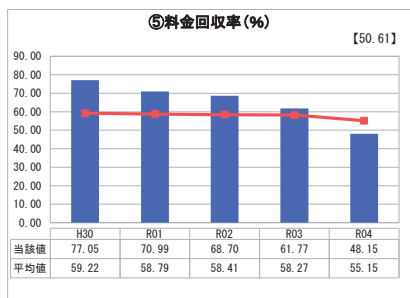
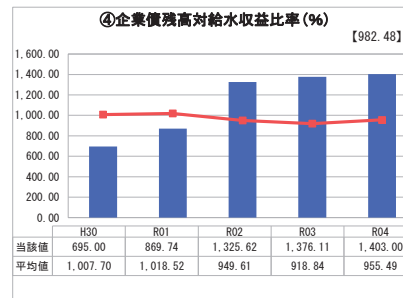
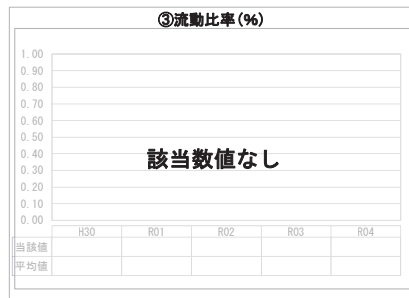
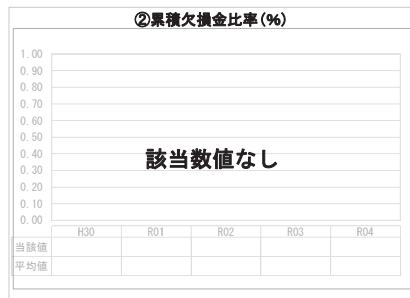
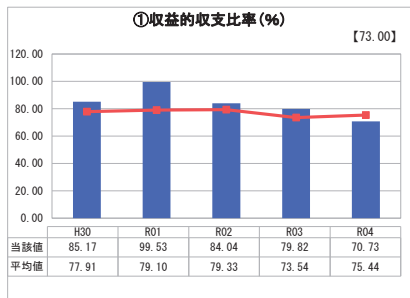
岩手県 田野畑村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	84.53	3,630	

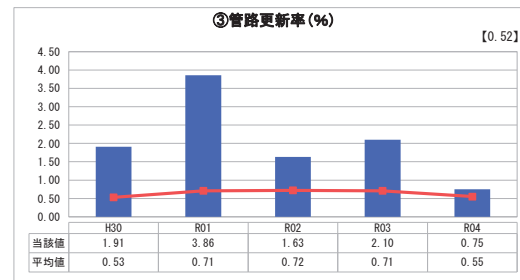
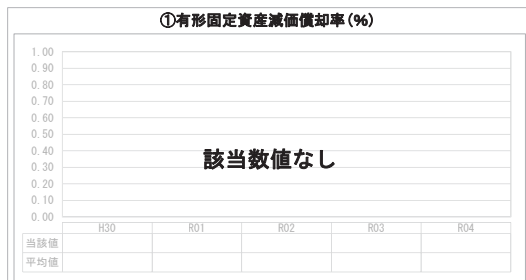
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
3,061	156.19	19.60
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,557	17.30	147.80

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率について  
今後の給水需要は減少するものと予想されていることから、費用削減等の経営改善を図ってきたい。

④企業債残高対給水収益比率について  
令和2年度より公営企業債を借り入れており、今後も高水準の元利償還が継続する見込みとなっていることから、事業を平準化し計画的に実施してきたい。

⑤料金回収率について  
平成30年度以降減少傾向となっていることから、費用削減と並行して財源確保に向けた取組に努めていきたい。

⑥給水原価について  
類似団体と比較して高い水準となっており、費用削減等の経営改善が必要となるが、今後も水道施設耐震化等の工事費が必要なことから、当該原価が高い水準で続くことが見込まれる。

⑦施設利用率について  
地理的に統廃合が難しく、施設稼働率が低くなっているもの。今後施設を更新する際に、施設のダウンサイジングを検討していく。

⑧有収率について  
類似団体の平均値より低くなっていることから、漏水等の修繕を行っていくとともに、計画的に管路更新に努めていきたい。

### 2. 老朽化の状況について

管路更新率は配水管等の整備工事を行っているため、類似団体の平均よりやや高い率となっている。管路は古いものも多く、更新時期を迎えている状況であることから、今後も管路更新を計画的に進めていきたい。

### 全体総括

当簡易水道は、有収率が低いことから、漏水等の修繕、計画的な管路更新により、有収率の向上を図るとともに、給水料金等の見直し等も考慮の上、経営の安定化を図ってきたい。

また、令和6年度から法適用に移行するため、財務諸表の分析等から経営の改善を図ってきたい。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

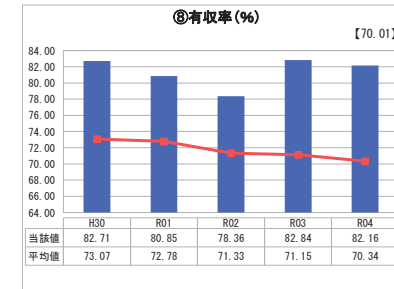
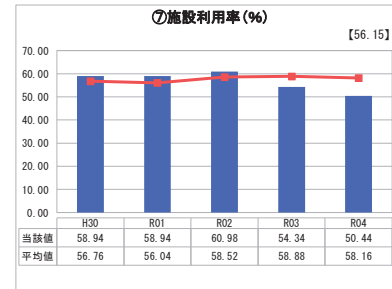
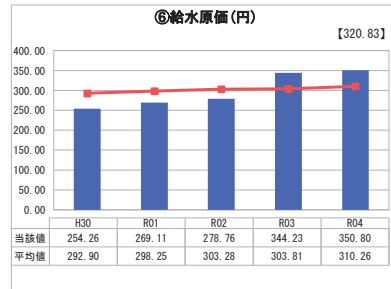
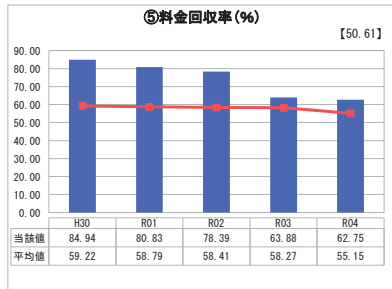
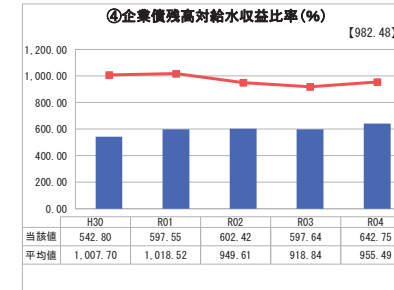
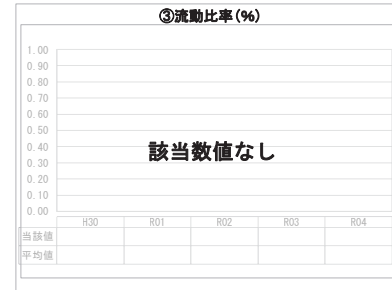
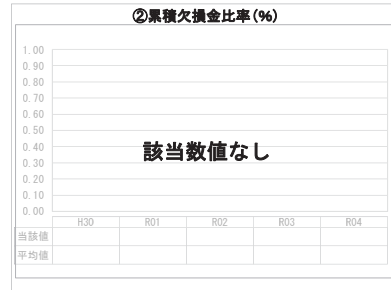
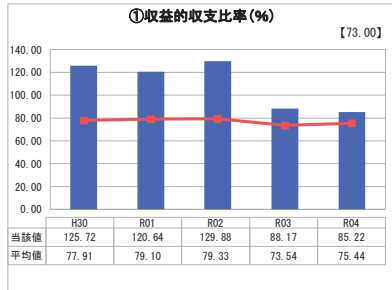
岩手県 普代村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>2</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	98.05	3,540	

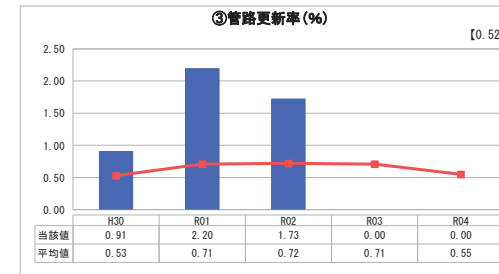
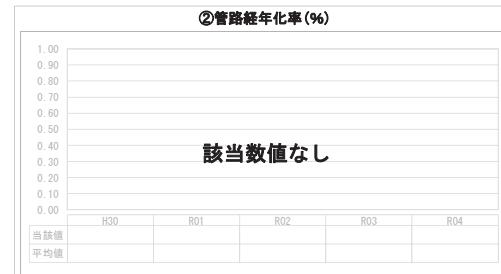
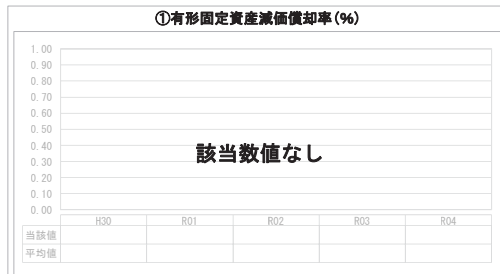
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,441	69.66	35.04
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,367	11.50	205.83

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

前年度より全ての指標が悪化している状況であり、現在の料金体系では健全な経営は望めない状況である。  
 経営の健全化に向けては、料金の見直しはもとより、あらゆる角度からコストの削減の方法を検討することが急務となっている。

### 2. 老朽化の状況について

管路・施設の多くが法定耐用年数を超えてもなおそのままの状況で稼働しており、都度修繕で対応している状況である。  
 特に、管路については更新数量を大きく上回るペースで法定耐用年数に到達している状況であり、老朽化の状況を考慮した上で、更新の優先順位についての検討も急務である。

### 全体総括

水道施設は、日常生活や地域の産業活動を営む上で必要不可欠であり、常に利用者に安全で安心な水道水の供給を安定して行うことが求められている。  
 本村の簡易水道事業は、昭和38年の創設当初に想定していた状況とは大きく異なる社会情勢の中、更なる人口減少を見据えた施設の統廃合や規模の適正化を検討する必要がある。  
 水道使用料のみでは経営が成り立たない状況ではあるが、水道事業の重要性からも一般会計からの繰入は継続し、経営を維持する。また、法適用事業への移行に当たり経営状況について多角的に検証を行い、健全な事業運営を図る。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

岩手県 軽米町

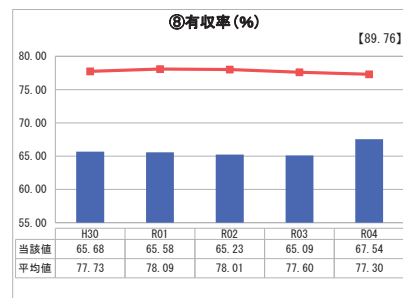
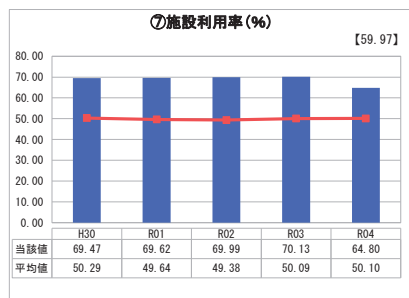
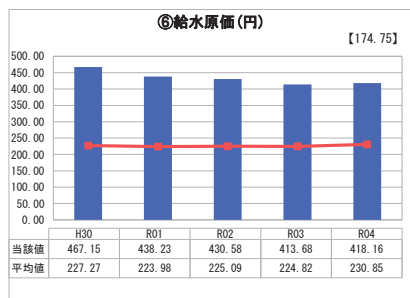
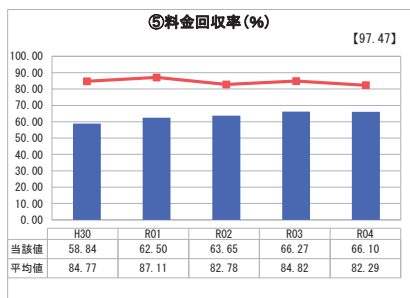
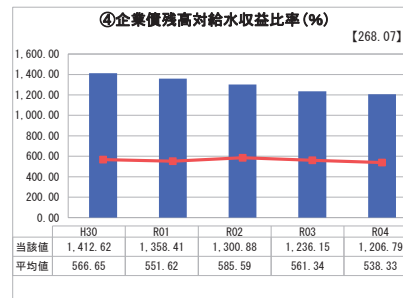
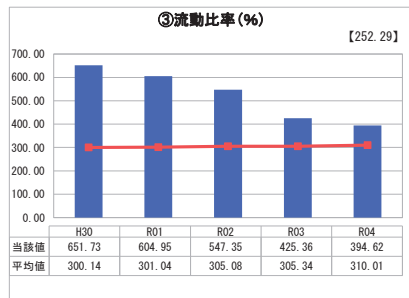
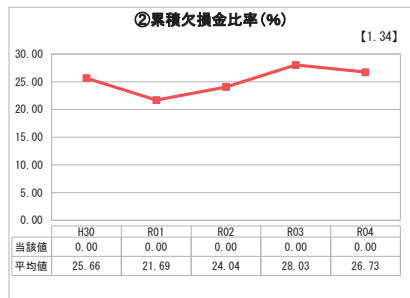
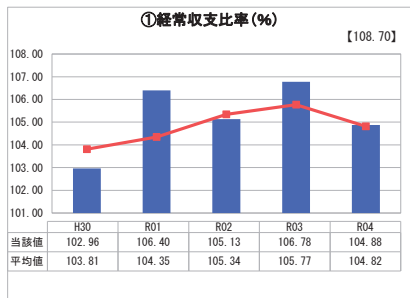
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	61.12	80.14	5,104	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
8,312	245.82	33.81
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
6,594	36.24	181.95

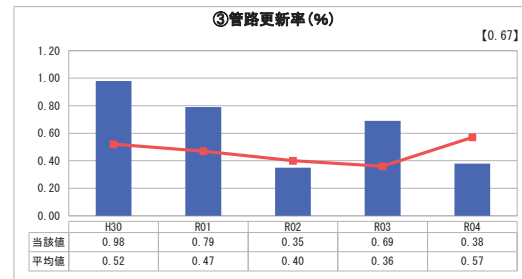
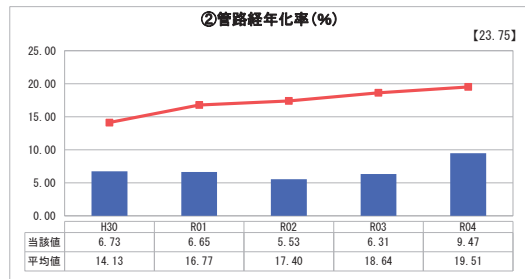
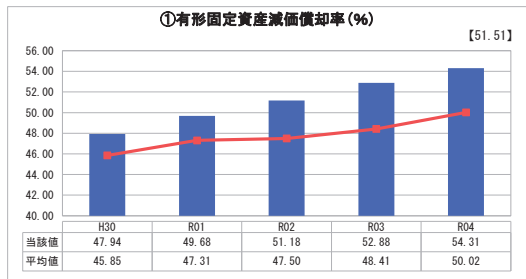
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

当町の上水道は、水源が乏しく、散在した集落毎に整備した簡易水道を経営統合したものであるため、人口規模に対して施設数が多く、施設管理費、減価償却費、企業債利息が同規模団体と比べて高くなっており、給水原価が高くなる要因となっています。

平成28年度に策定した「軽米町水道事業経営戦略」で借入額の上限を定めたことにより、企業債残高は年々縮小しているものの、依然として多く、企業債残高対給水収益比率は同規模団体と比べても非常に高い数値となっております。

収入面では、経常収支比率は100%以上となっておりますが、料金回収率は66.10%と同規模団体と比べて低水準となっており、給水収益以外の収入(一般会計繰入金)で賄われている状況となっております。

また、施設利用率は同規模団体と比べて高くなっているものの、有収率は67.54%と低水準が続いており、収入に結びついていないことがわかります。今後、漏水調査等の強化により有収率向上を図る必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

昨年度の管路更新率は、同規模団体に比べ、低くなっていますが、継続的に老朽更新事業を実施しているため、管路経年化率については、同規模団体よりも低くなっています。

しかし、有形固定資産減価償却率は54.31%と同規模団体及び全国平均値よりも高くなっていることから、管路以外の施設や機器についても計画的に更新していく必要があります。

### 全体総括

水道普及率の向上を図り、給水収益の確保に努めるとともに、老朽化施設の計画的な更新と、漏水の早期発見及び修繕を行い、有収率の向上と費用削減に努めます。

特に、低水準が続いている有収率改善のために、令和3年度から漏水調査方法を見直し、監視型漏水調査を導入したところであり、今後とも有収率向上に努めます。

平成28年度に策定した「軽米町水道事業経営戦略」に基づき、水道事業経営の効率化、財源の確保など経営基盤の強化を図り、持続可能な事業運営を推進してまいります。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

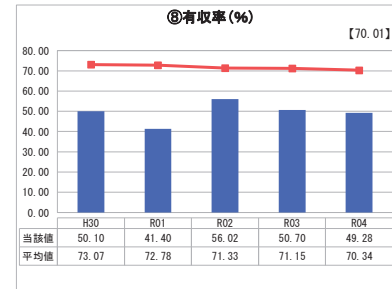
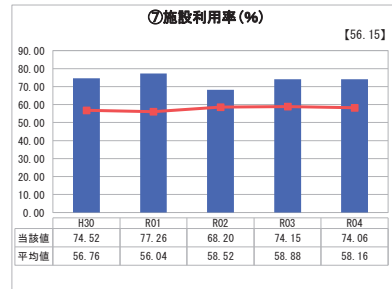
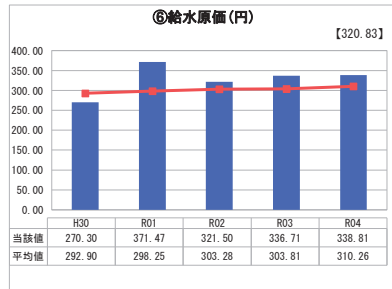
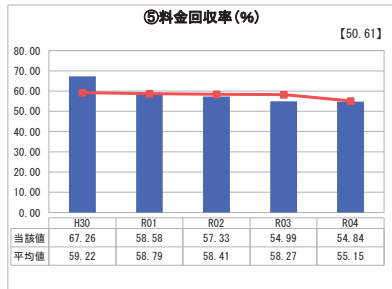
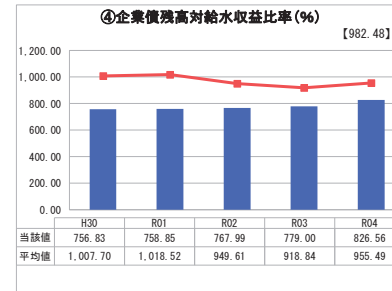
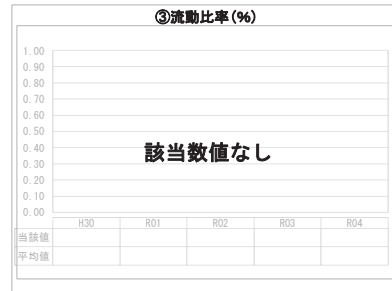
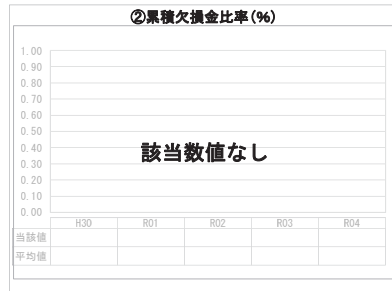
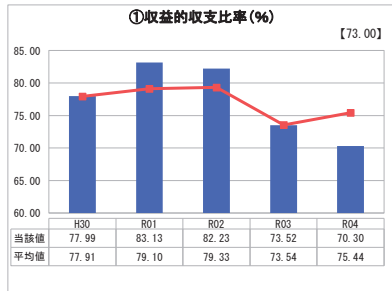
岩手県 野田村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>2</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	93.78	2,860	

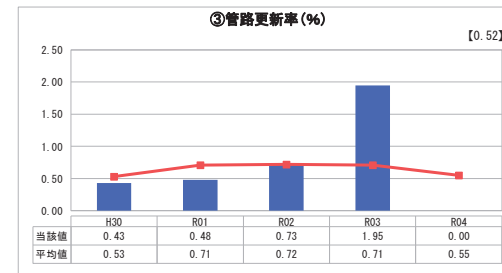
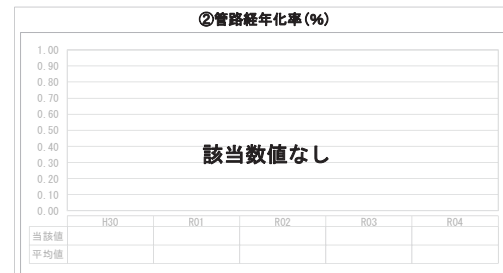
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,027	80.80	49.84
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
3,753	8.15	460.49

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率について、昨年から減少傾向にある。物価上昇などにより水道施設管理費の支出が増加する中で料金回収率や、有収率の増加を図ることができないことが大きな要因と考えられる。料金回収率の向上及び料金の適正化などに取り組む必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

老朽化した施設及び管路の更新を、財源や投資計画を考慮し行う。

### 全体総括

支出が増えていく中で、料金回収率の向上のみで経営を改善していくことは困難であり、適切な料金設定を行いつつ施設のダウンサイジングや漏水の解消をしていくなど今後も地道に課題解決をしていく必要がある。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

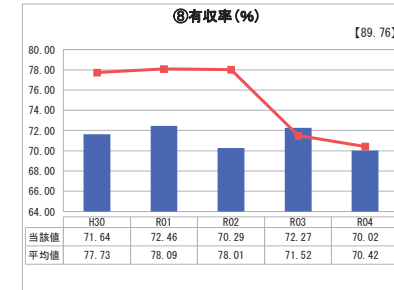
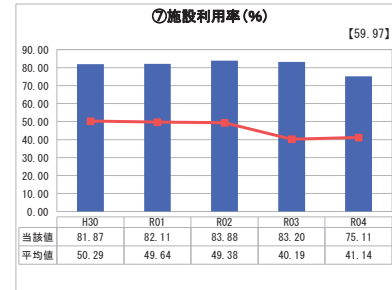
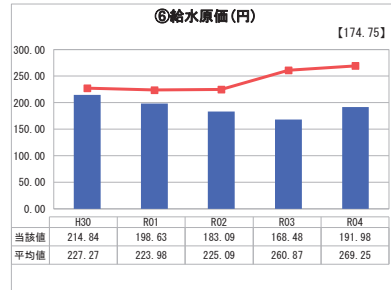
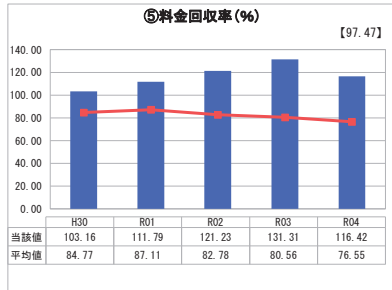
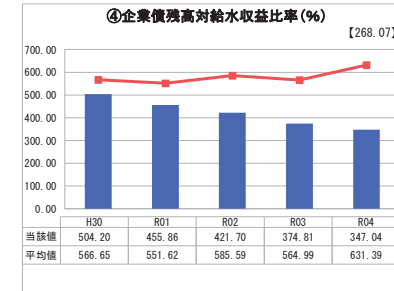
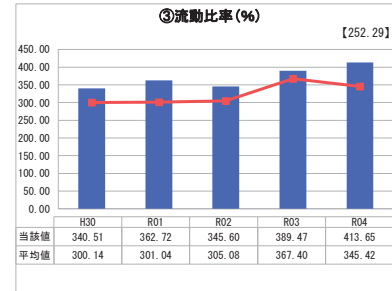
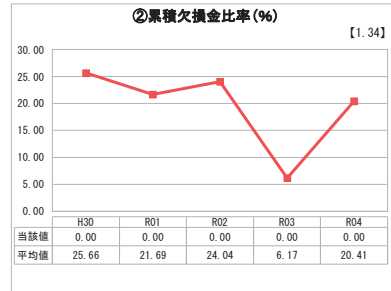
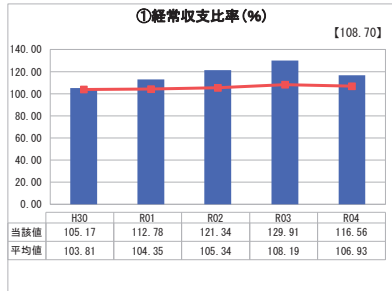
岩手県 九戸村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A9	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>2</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	70.45	93.80	4,020	

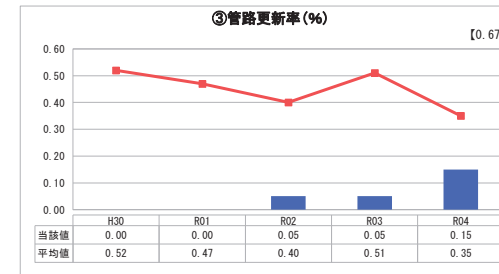
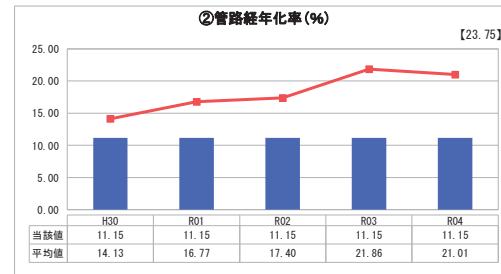
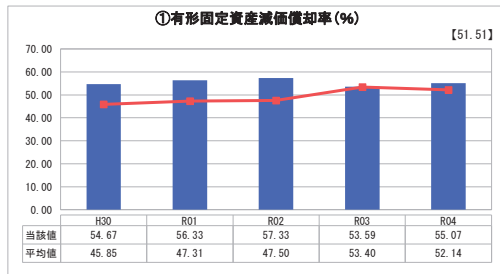
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,365	134.02	40.03
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,993	25.87	193.00

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経営の状況は、経常収支比率・料金回収率ともに良好であり、概ね健全性が保たれている状況である。流動比率は、償還金のピークが過ぎ、ここ数年横ばいで推移しており、企業債務高対給水収益比率についても類似団体の平均を下回っており減少傾向にある状況である。

しかしながら、経営戦略に基づいた更新事業に着手し始めたことから、今後適切な投資にかかる検討と料金水準の見直しに取り掛かる必要がある。給水原価については、今後更なる維持管理費の削減を図り、経営改善を検討する必要がある。

施設利用率、及び有収率については、施設の稼働状況は高いものの有収率が類似団体と比較しやや低い状況である。

令和5年度に漏水調査を実施し今後改善が見込まれるが、継続した調査・修繕により収益向上を図る必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率については、全国及び類似団体より若干高水準の状況であり年々増加傾向にあることから、経営戦略に基づいた更新事業を着実に進めていかなければならない。

管路の更新状況については、平成4年から平成19年にかけて老朽管更新を行ったが、未着手地域の管路から経年比率は年々増加傾向にある。また、管路更新率は全国及び類似団体の平均と比較すると極めて低い状況であるが、経営戦略に基づき老朽管更新事業を開始したことから改善が見込まれる。

### 全体総括

経営状況は概ね良好である。しかし、老朽化した管路や施設・設備更新事業等の課題が山積していることや人口減に伴う収益の減少が想定されており、持続可能な水道事業に資するため今後の水道事業経営の在り方を検討する必要がある。



# 経営比較分析表（令和4年度決算）

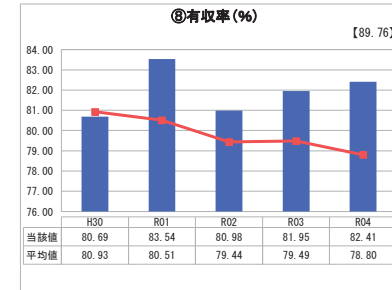
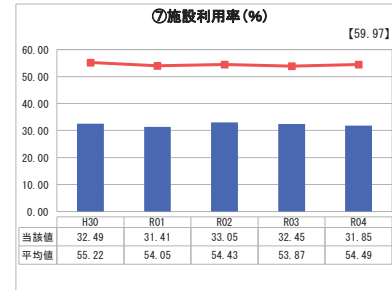
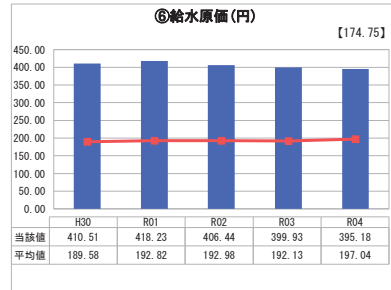
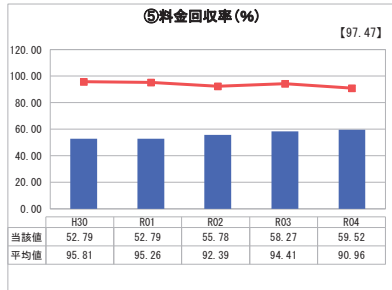
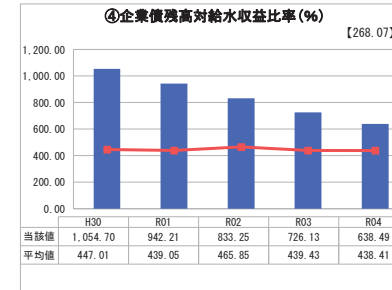
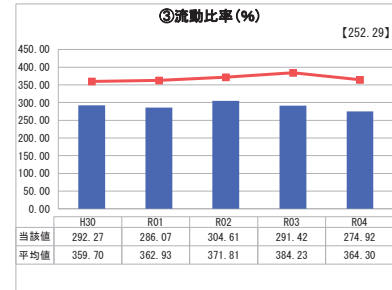
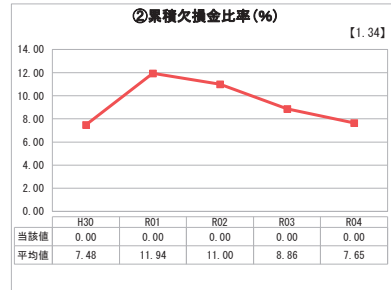
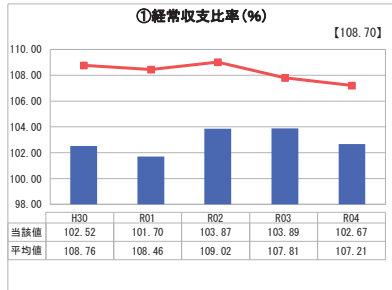
岩手県 洋野町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>2</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	84.35	79.76	4,510	

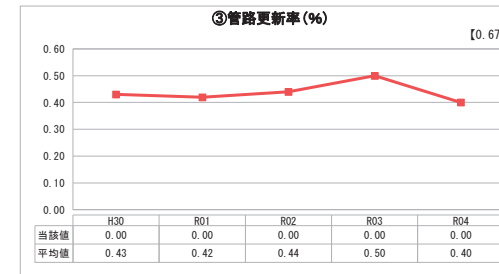
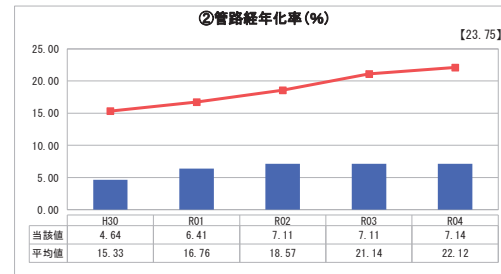
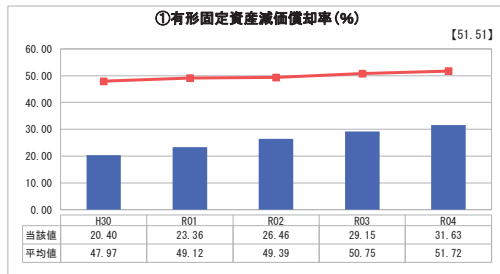
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
15,421	302.92	50.91
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
12,154	94.72	128.32

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均	

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は102.67%であり、100%を上回っているが、給水収益以外の収入も含まれているためであり、健全経営を続けていくためにも更なる費用削減等の経営改善を図っていく必要がある。  
 ② 流動比率は前年度を下回っているが、現金等が減少したためである。  
 ③ 流動比率は前年度を下回っているが、現金等が減少したためである。  
 ④ 企業債残高対給水収益比率は企業債償還が進んでいることから減少している。  
 ⑤ 料金回収率は59.52%であり、前年度と比較して1.25ポイント向上しているが、依然、給水に係る費用のうち約半分が給水収益以外の収入で賄われている状況にある。  
 ⑥ 給水原価は類似団体平均を大きく上回っている。  
 ⑦ 施設利用率は休止中の浄水場が7箇所あるため類似団体平均値を下回っている。  
 ⑧ 有収率は漏水調査や修繕工事により前年度より改善している。

### 2. 老朽化の状況について

本町の水道施設は平成元年度から平成22年度にかけて整備したものが多数を占めており、①有形固定資産減価償却率、②管路経年化率は類似団体平均を下回り施設や管路は比較的健全であることを示しているが、③管路更新率が0%であることから、今後、計画的に更新等を進めていく必要がある。  
 令和4年度は老朽化等による水管橋架替工事を3件、布設替工事を1件行った。  
 今後、水道施設の老朽化に備え、アセットマネジメント計画等により重要度、優先度を考慮しながら施設更新を進める。

### 全体総括

水道事業は、人口減少の進展により水需要が減少し給水収益が減少傾向にある中、物価高騰に伴う事業費用の増額に伴い、経営環境はさらに厳しさを増している。  
 このような中、健全経営に向けた努力を行いながら施設更新等を行っていく為、経営戦略等に基づき計画的な更新、修繕を行いながら機器設備の延命化を図るとともに、統廃合も含めた休止施設の除却等を検討してごほか、適切な時期に水道料金の見直しを行っていく必要がある。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

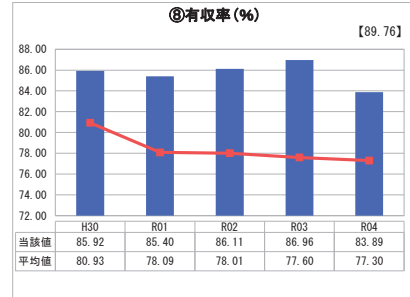
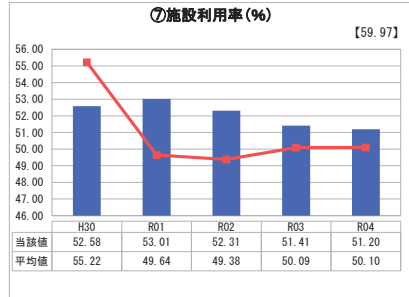
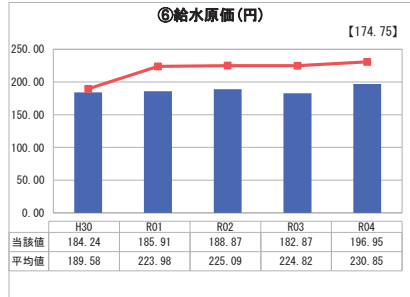
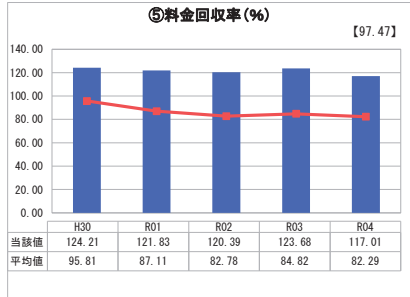
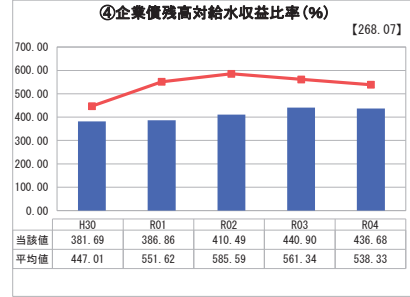
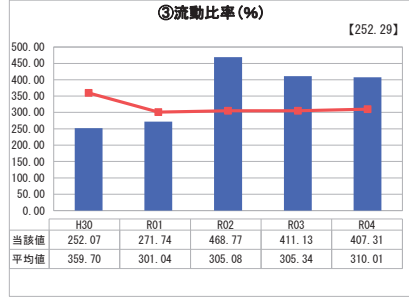
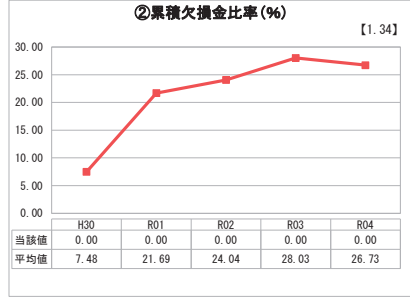
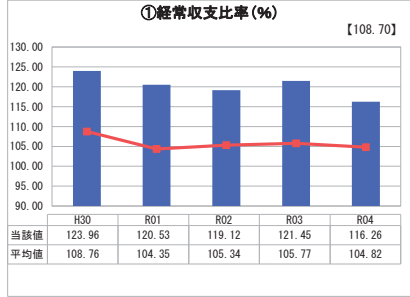
岩手県 一戸町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	73.99	83.70	4,280	

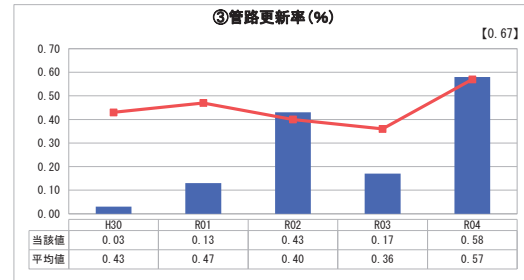
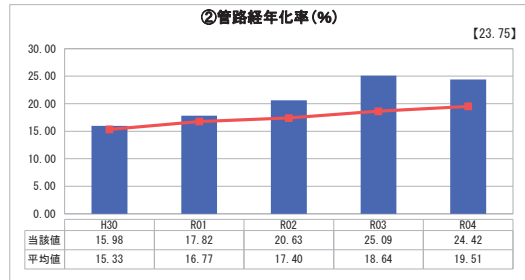
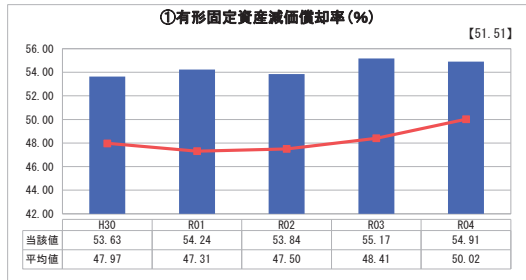
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
11,233	300.03	37.44
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
9,315	76.75	121.37

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[ ]	令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①類似団体平均値に比べて高い水準で推移しており、経営は健全に行えている状況と言えるが、物価高騰の影響を大きく受けたことも一因となり、前年までと比べて一番低い数値となった。  
 ②100%以上で推移しており、短期的な債務に対する支払能力については問題ない状況であるが、今後は給水収益の減少や企業借入金に伴い比率は徐々に減少していくものと考えられる。  
 ③類似団体平均値より低い水準で推移しているところであるが、給水収益が減少傾向にある中で計画的な施設更新も進んでいるため、数値は上昇していくと見込まれる。  
 ④100%以上で推移しているが、経常収支比率同様に物価高騰の影響を受け、前年までと比べて一番低い数値となった。減少傾向にある収益の確保と物価高騰の影響で増大しつつある費用の削減について検討していく必要がある。  
 ⑤類似団体平均値に比べて給水に係る費用が比較的少なく推移しているものの、施設投資に伴う減価償却費の増加等により増加傾向にある。今後は施設投資を行っていく必要があるため、今後はより増大していくものと考えられる。  
 ⑥施設利用率は当該値は一定水準で推移していることから遊休状態ではないと考えられる。  
 ⑦有収率は漏水調査を継続して行うなどの無効水量の削減へ向けた努力が反映されたものと考えられる。

### 2. 老朽化の状況について

水道施設も多く管路延長も長いことから有形固定資産減価償却率及び管路経年化率の数値が高い水準で推移しており、今後は計画的な投資を行う必要がある。  
 また、管路更新率については令和元年度より国庫補助事業を活用しながら耐震化工事を行っており、令和4年度は前年度と比較して大きく改善した。耐震化工事は今後も継続していく予定であるため今度も当該値について改善する見込みである。

### 全体総括

令和4年度は、前年と比較し減少傾向にあるものの、経常収支比率や料金回収率、給水原価の数値が示すように他類似団体と比較しても良好な経営状況であると言える。  
 一方で、有形固定資産減価償却率や管路経年化率は依然として高く推移しており、水道施設や管路の設備投資について今後も計画的に行っていく必要がある。  
 今後も収益の確保と投資のバランスを踏まえながら戦略的な水道事業の経営を進めていく。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

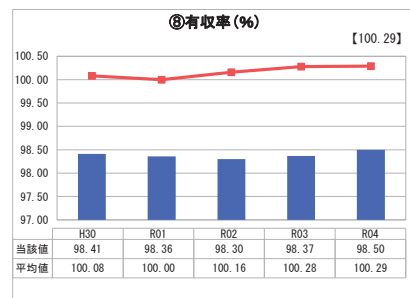
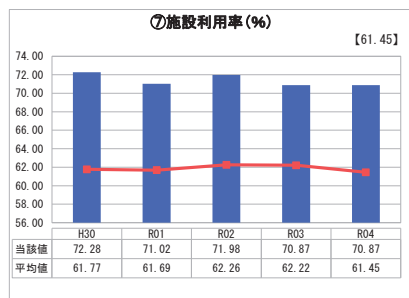
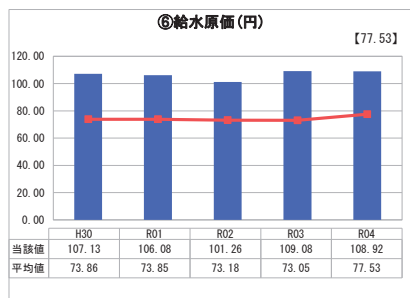
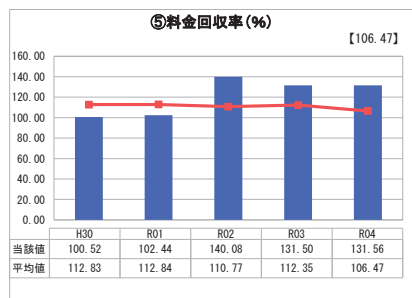
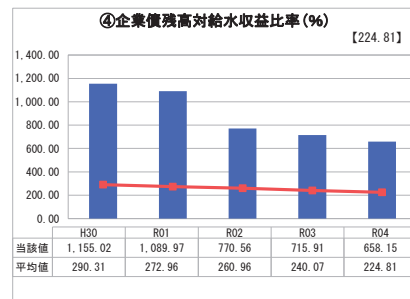
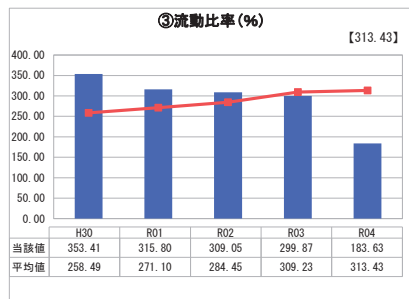
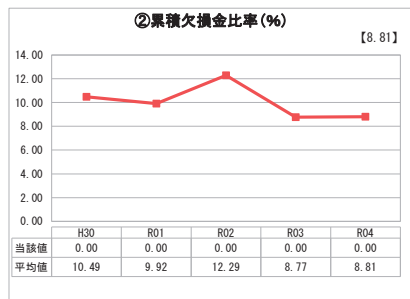
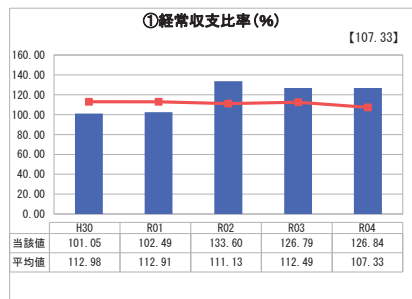
岩手県 奥州金ヶ崎行政事務組合

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	用水供給事業	B	民間企業出身
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	77.41	94.40	0	

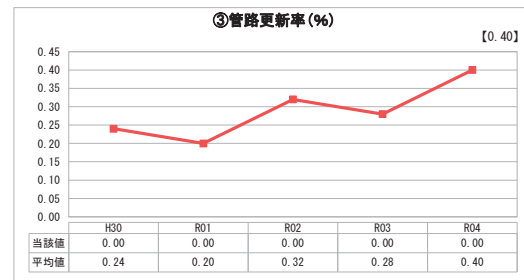
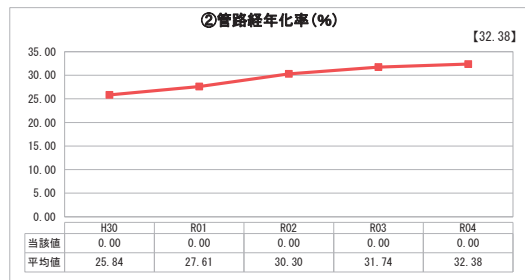
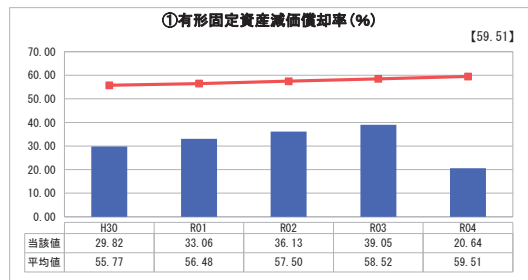
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
118,893	752.69	157.96

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[ ]	令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっています。  
 ② 累積欠損金比率は、累積欠損金が発生していないため0%となっています。  
 ③ 流動比率は100%以上となっていることから、概ね健全な経営状況にあるといえます。  
 ④ 企業債残高対給水収益比率は、給水収益の約6.6倍の企業債残高があることを示しており、類似団体平均値を大幅に上回っておりますが、平成30年度より企業債の借換を廃止していることから、前年度に比べおよそ58ポイント減少しています。  
 ⑤ 料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表し、100%を超えていることから料金収入で経費が賸われている状態にあり、適切な料金水準にあるといえます。  
 ⑥ 給水原価は、有収水量1m<sup>3</sup>あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表し、類似団体平均値を上回っていることから、更なる経費の節減等に努めます。  
 ⑦ 施設利用率は、施設の利用状況や適正規模を表し、類似団体平均値を上回っており、効率的な施設の運用を行っています。  
 ⑧ 有収率は、施設の稼働が収益につながっているかを判断するもので、類似団体の平均値を下回っているものの、98%台を維持しております。今後100%を目標に維持管理に努めます。

### 2. 老朽化の状況について

水道施設の老朽度具合を示す有形固定資産減価償却率は20.64%で、今年度は建設仮勘定を振替えた影響により、前年度に比べ18.41ポイント減少しました。  
 また、水道用水の供給開始が平成20年度であり、法定耐用年数(40年)を超える水道管がないことにより、管路経年率及び更新率の数値には表われていません。  
 今後、法定耐用年数に近づくことから計画的な更新が求められます。

### 全体総括

持続可能な水道用水供給事業経営と適切な施設管理の維持更新計画の検討を行い、健全経営に努めます。

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

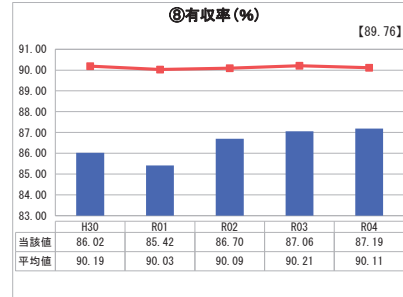
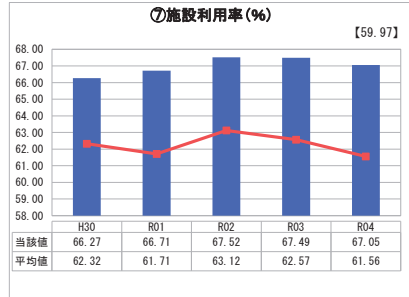
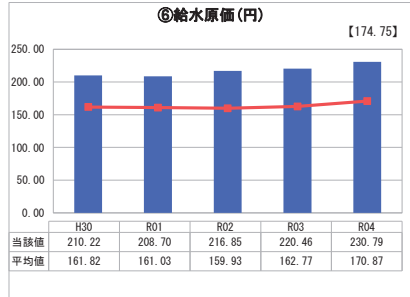
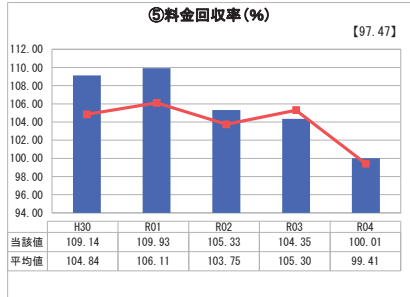
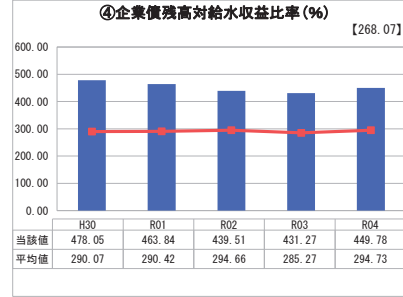
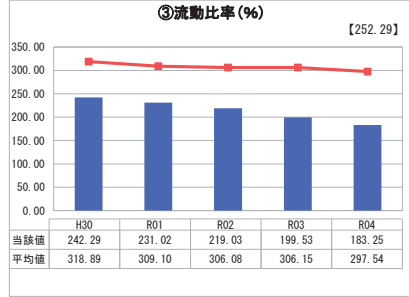
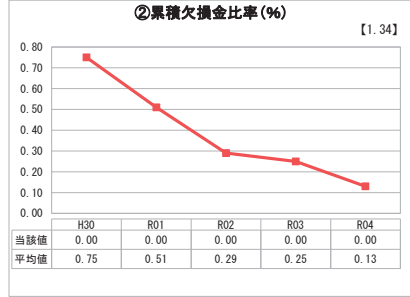
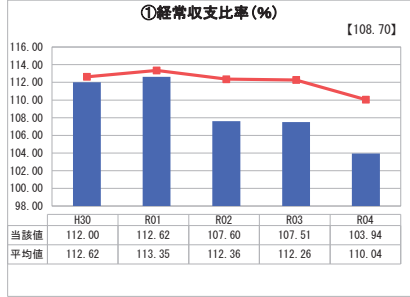
岩手県 岩手中部水道企業団

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	70.73	96.26	4,015	

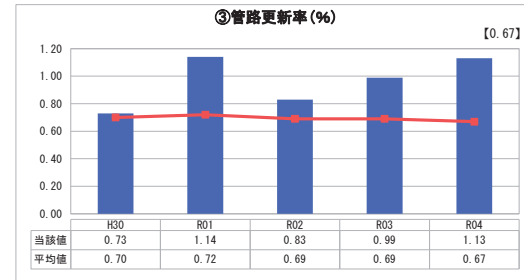
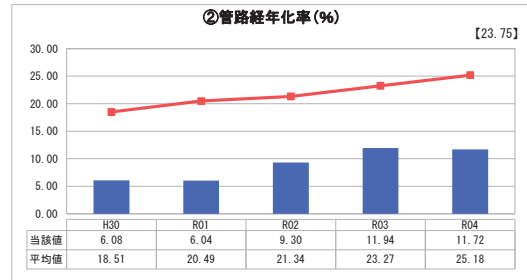
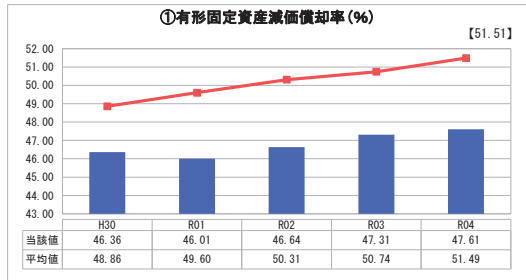
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
208,443	657.90	316.83

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率  
100%を上回っており、水道料金等の収益で維持管理費を含む経費を賄えています。

②累積欠損金比率  
累積欠損金は生じていません。

③流動比率  
類似団体平均値、全国平均値を下回っていますが、短期的な債務に対する支払能力がある状況です。

④企業債残高対給水収益比率  
企業債発行額を抑制していることから毎年度数値が減少していましたが令和4年度に建設した危機管理センター建設費の起債により企業債残高が増加しました。類似団体平均値、全国平均値より高い比率になっています。

⑤料金回収率  
給水原価の増加により前年度より回収率は減少しましたが100%をわずかに上回っており、料金収入を確保しています。

⑥給水原価  
減価償却費や資産減耗費等の経費が高み、全国平均値よりも高い水準にあります。

⑦施設利用率  
類似団体平均値、全国平均値に比べて高い利用率であり、効率的に施設が利用されています。

⑧有収率  
老朽管の更新や漏水調査などの漏水防止対策により数値が改善していますが、依然として類似団体平均値、全国平均値を大きく下回っています。引き続き漏水箇所の早期発見、老朽管の更新などに努め、有収率向上を図ります。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率  
類似団体平均値、全国平均値をやや下回る水準にあります。これは、施設等の計画的な更新により老朽資産が少ない状態といえます。

②管路経年化率  
類似団体平均値、全国平均値より低い水準にあり、前年度より数値は若干改善しました。これは、岩手中部水道企業団管路更新計画に基づき管路更新を行ったことにより、経年管路の更新延長が今年度新たに法定耐用年数を経過した管路延長を上回ったためです。

③管路更新率  
類似団体平均値、全国平均値より若干高い水準にあります。これは、岩手中部水道企業団管路更新計画に基づき管路更新を行った結果によるものであり、引き続き、増加していく管路の更新需要に対応すべく、管路の的確な実情を把握し、長期的な視野をもって事業運営を行ってまいります。

### 全体総括

経営の健全性、効率性の指標からは概ね良好な経営状況であると考えられますが、令和4年度は資材費や光熱費等の高騰により費用が増加したため給水原価が増加しました。今後は給水人口、水需要の減少とともに料金収入が減少していくなか、耐用年数を超過した老朽施設の更新などの費用は増加していくと見込まれます。このような状況を踏まえ、岩手中部水道企業団水道ビジョンに掲げた事業を着実に実施しながら、引き続き健全な事業運営を進めていく必要があります。

また、有収率は改善傾向にあるものの、依然として類似団体平均値、全国平均値を大きく下回っていることから、漏水箇所の早期発見、早期修繕はもとより、漏水多発管路の優先的更新に引き続き取り組む必要があることから、令和2年度に改訂した岩手中部水道企業団管路更新計画に基づき、効果的且つ効率的に整備を進めてまいります。